

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	委員会運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育推進費		事業	委員会運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係
				庶務係	

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	昭和27年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された教育委員会における会議を開催し、運営する。 【概要】 ◆毎月2回、第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催する。 ◆品川区教育委員会の権限に属する事務の管理および執行状況の点検・評価（事務事業評価）を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
教育委員会の開催回数	回	目標						定例会のほか臨時会を含む教育委員会開催回数
		実績	29	32	37			
教育委員会の傍聴人数	人	目標						教育委員会を傍聴した延べ人数
		実績	23	103	109			
教育委員会会議録の閲覧数	回	目標						区ホームページに掲載された教育委員会会議録へのアクセス数（令和4年11月から集計開始）
		実績	550	2,011	1,416			
教育委員による学校視察の回数	回	目標	6	6	6	6		教育委員が学校視察を行った回数（式典等行事への出席を除く）
		実績	7	6	6			
取組内容・実績								
◆教育委員会開催回数 37回（定例会12回、臨時会25回（うち持ち回り15回）） ◆教育委員行政視察として、玉川学園を視察し、STEAM教育の取組み等について知見を深めた。 ◆教育委員会事務事業評価として14件の事務事業について評価・点検を行った。								
指標の達成状況								
◆教育委員会の開催回数については、原則毎月第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催し、一定回数教育委員会における審議を行っている。 ◆教育委員会の傍聴人数については、一定程度の人数を保っている。令和5・6年度は教科書採択を実施したため特に多くなっている。 ◆教育委員会会議録の閲覧数については、令和4年11月からの集計となるため増減の比較はできないが、一定数のアクセス数がみられる。 ◆教育委員の学校視察の回数については、コロナ禍では減少していたが令和4年度より1学期に2校以上の視察を行っている。								
必要性・有効性								
◆教育委員会の開催・運営は、執行機関たる教育委員会の政策形成の場として必要不可欠である。 ◆教育委員会事務事業評価は、自らが執行した施策について教育的側面から見直しを図り、より効果的な教育行政を展開するために必要不可欠である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47	2	0	45	4.3%
役務費	757	719	0	38	95.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,253	11,890	0	363	97.0%
計	13,057	12,611	0	446	96.6%
決算額の主な内訳					
◆役務費 719千円（教育委員会議事録作成に伴う録音媒体反訳料） ◆その他 11,890千円（教育委員報酬、教育委員会事務事業評価実施に係る学識経験者の知見活用に伴う謝礼他）					
効率性					
◆執行率は96.6%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	23,239	52,662	29,423		流動資産 Q	0	0	0
	物件費	778	1,839	1,061		収入未済	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0
	補助費等	72	72	0		土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,336	3,241	905		重要物品	0	0	0
行政収入	その他	0	0	0		インフラ資産	0	0	0
	小計 D	26,425	57,814	31,389		建設仮勘定	0	0	0
	地方税	0	0	0		その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0		流動負債 R	1,290	1,192	-98
	都支支出金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0		賞与引当金	1,290	1,192	-98
	その他	0	0	0		その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0		固定負債 S	5,868	9,660	3,792
行政収支差額 H=E-D				-26,425		特別区債	0	0	0
金融収支差額 I				0		退職給与引当金	5,868	9,660	3,792
通常収支差額 J=H+I				-26,425		その他	0	0	0
特別費用 小計 K				0		負債の部合計 T=R+S	7,158	10,852	3,694
特別収入 小計 L				0		正味財産の部	-7,158	-10,852	-3,694
特別収支差額 M=L-K				0		正味財産の部 合計 U	-7,158	-10,852	-3,694
当期収支差額 N=J+M				-26,425		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：96.8% 令和 6年度：96.7% ◆事務局職員給与に加え教育委員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆教育委員会の開催・運営、教育委員会事務事業評価ともに法律上その執行が求められており、教育委員会制度の根幹をなす重要な事業である。引き続き、本事業を通じて品川教育の推進を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教育広報発行費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教育広報発行費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	昭和53年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆品川区の教育について区民等に広く周知するため、教育広報および広報しながわ教育特集号を発行する。 【概要】 ◆教育広報誌「教育のひろば」を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員、関係者へ配布する。 ◆広報しながわ教育特集号を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員のほか、広報しながわ送付先すべてへ配布する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
教育広報誌「教育のひろば」発行部数	部	目標	28,000	28,500	29,200	29,500		各年度における教育広報誌「教育のひろば」発行部数
		実績	28,100	28,500	28,400			
広報しながわ教育特集号発行部数	部	目標	139,000	139,300	130,200	124,700		各年度における広報しながわ教育特集号発行部数
		実績	136,200	139,300	128,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和7年3月6日、教育広報「教育のひろば」発行（発行数28,400部） ◆令和6年9月21日、広報しながわ教育特集号発行（発行数128,000部）								
指標の達成状況								
◆教育広報誌「教育のひろば」は、学校における身近な出来事等を中心に誌面を作成し、教職員や児童・生徒およびその家庭等の学校関係者を対象として広く周知を行っている。 ◆広報しながわ教育特集号は、品川区教育委員会が取り組む施策等を紹介する誌面を作成し、学校関係者に加えて広報しながわ通常号の配布対象者分も発行し、区民全体に向けてより広く周知を行っている。								
必要性・有効性								
◆区の教育に関する現状や取組み、方針等を広く区民等に紹介し、品川区の教育行政に対する理解と関心を高めるうえで必要不可欠である。 ◆教育広報誌「教育のひろば」は児童・生徒およびその保護者を主たる配布先とし、広報しながわ教育特集号は通常号と合わせて新聞折り込み等により配付している。読者に合わせて内容を変えながら、積極的に情報発信する機会として必要性が高い。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,004	1,849	0	155	92.3%
役務費	686	686	0	0	100.0%
委託料	178	171	0	7	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,868	2,706	0	162	94.4%
決算額の主な内訳					
◆需用費1,849千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号 印刷製本費） ◆役務費 686千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号 仕分け・配送費） ◆委託料 171千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号 声の広報作成費）					
効率性					
◆執行率は94.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆広報しながわ教育特集号発行に伴う各家庭への個別配送委託料について、同日発行の通常号に同封して配送することで経費削減を図った。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	6,710	21,826	15,116		流動資産 O	0	0	0
	物件費	2,739	3,096	357		収入未済	0	0	0
	うち委託料	170	171	1		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	0	0		土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,237	1,716	479		重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0		
小計 D	10,686	26,637	15,951	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	683	631	-52	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	683	631	-52	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,107	5,114	2,007	
	行政収支差額 H=E-D	-10,686	-26,637	-15,951	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,107	5,114	2,007	
通常収支差額 J=H+I	-10,686	-26,637	-15,951	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,789	5,745	1,956		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,789	-5,745	-1,956		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,789	-5,745	-1,956		
当期収支差額 N=J+M	-10,686	-26,637	-15,951	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：74.4% 令和 6年度：88.4%									
◆広報誌における原稿作成は職員が担っているため給与関係費の割合が高い。									
◆物件費のうち、その大半を各種広報誌印刷費が占めている。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆本事業は、品川区の教育への取組みについて、区民等が自らアクセスしなくとも情報を受け取ることのできる機会であり、積極的に推進していく。さらなる情報の周知を図るため、SNSの活用を含め効果的な情報発信に努めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆教育広報誌「教育のひろば」について効果検証を行い、その必要性を精査するとともに、SNSでの情報発信に注力するなど、手法の見直しを検討する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員福利厚生費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教職員福利厚生費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和38年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校保健安全法、労働安全衛生法、品川区立学校被服貸与規定				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆法律に基づき教職員の安全と健康維持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。
【概要】 ◆教職員の健康を保持するため、健康診断（定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェック等）を実施し、心身の相談等に対応する。 ◆学校教職員の安全と健康維持増進を図るため、健康教育・健康管理業務を行う。 ◆産業医の配置により、①教職員の心身の悩みの相談、②ストレスチェック後における希望する高ストレス者への面接指導、③長時間労働者への面接指導、④学校管理職を対象とするメンタルヘルス講習会 を実施する。 ◆学校職員に職務執行上、必要な被服を貸与する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	教職員健康診断・人間ドック等の受診率
		実績	99.9	99.9	100			
ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	100	ストレスチェック受検率（受検対象者：常勤教職員、週２０時間以上勤務会計年度任用職員）
		実績	99.8	98.1	97.5			
長時間労働者の産業医面接指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100	長時間労働者の内、月１００時間以上を抽出
		実績	96.0	96.3	100			
管理職メンタルヘルス講習会の内容を「参考になる」とする割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90	90.0	管理職メンタルヘルス講習会の内容について「参考になる」と回答した率
		実績	93.8	98.6	98.6			
取組内容・実績								
◆健康診断受診対象者（常勤教職員・会計年度任用職員）の健康診断受診を実施している。（令和6年度対象者：2,081人） ◆長時間労働者の産業医面接指導は、1カ月100時間超又は2カ月から6カ月平均で80時間超を対象者として実施している。 R5年度：対象者91名、R6年度：対象者81名（延べ人数） ※R5年度は行事等が復活し対象者が増えたと考えられる。 ※産業医面接指導実施後、再度対象となった場合は健康確認をし、結果等により産業医面接指導を実施している。 ◆管理職対象メンタルヘルス講習会は、令和6年11月18日に学校・幼稚園の管理職（校長・副校長・園長・副園長）を対象に実施し、産業医より「ストレスチェックについて」「心の反応式」、臨床心理士により「マインドフルネス」について講習を行った。								
指標の達成状況								
◆教職員健康診断受診率、ストレスチェック受検率とも例年100%近くの高い水準を維持している ◆長時間労働者の産業医面接指導は令和3年度よりオンライン会議を活用し、教職員の来庁に係る負担軽減に努めている。その効果もあり、令和6年度は、対象者全員の面接指導を達成することができた。 ◆管理職メンタルヘルス講習会受講者アンケートにおいて、研修内容を「参考になる」と回答する率が毎年高く、学校管理職にとって関心のある内容の研修が開催されている。								
必要性・有効性								
◆教職員が健康で安心して職務に専念できる環境を醸成するための根幹事業として、健康管理、産業医による心身の悩み相談、必要な被服の貸与とも必要性が高い。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	582	442	0	140	75.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	30,470	28,711	0	1,759	94.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32	20	0	12	62.5%
その他	2,723	2,657	0	66	97.6%
計	33,807	31,831	0	1,976	94.2%
決算額の主な内訳					
◆報酬2,592千円（産業医報酬） ◆需用費442千円（学校職員被服貸与費） ◆委託料28,711千円（健康診断委託費他）					
効率性					
◆執行率は94.2%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。 ◆教職員健康診断に係る委託料については、区人事課や受託事業者との綿密な連携を通じて履行内容の適正化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,364	44,200	32,836
物件費	27,687	29,893	2,206
うち委託料	27,017	28,711	1,694
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	82	41
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,649	3,241	1,592
その他	0	0	0
小計 D	40,741	77,415	36,674
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-40,741	-77,415	-36,674
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-40,741	-77,415	-36,674
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-40,741	-77,415	-36,674

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：31.9% 令和 6年度：61.3% ◆費用の大半が健康診断に係る委託料であるため、物件費の割合が高い。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆教職員健康管理、安全衛生管理、学校職員被服貸与いずれも、教職員にとって働きやすい環境を構築するにあたり法律等根拠に基づき継続的に実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	文化財保存活用事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育推進費		事業	文化財保存活用事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係

1 基本情報

長期基本計画	P41	政策の柱 基本的な考え方	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり 文化を継承・発展させる		
総合実施計画	P52	実施計画事業	品川区の歴史の継承と魅力の発信		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	文化財保護法および同施行令、品川区文化財保護条例および同施行規則				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。
【概要】 ◆品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議を行う。 ◆文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用に努める。 ◆埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
文化財保護審議会開催回数	回	目標						文化財保護審議会を開催した回数
		実績	3	3	3			
文化財めぐり等普及事業アンケート満足度	%	目標	100	100	100	100		文化財めぐり等普及事業アンケートの設問「全体の満足度」における５段階の上から「大変満足」「やや満足」を得た割合
		実績	96.50	93.5	100			
埋蔵文化財発掘調査件数	件	目標	12	9	11	11		埋蔵文化財の発掘調査を行った件数（本調査および試掘・確認調査の総数）
		実績	8	6	5			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆文化財保護審議会を3回開催した。 ◆保存活用事業として、文化財めぐりを2回、しながわの魅力発見ツアーを1回、文化財の一般公開を3日間、こども文化財企画を1回行った。 ◆発掘調査について、本調査1回、試掘（確認）調査4回行った。								
指標の達成状況								
◆文化財保護審議会について、予定通り開催することが出来た。 ◆文化財めぐり、魅力発見ツアーにおいてアンケートを行い、回答のあった76.9%のうち、満足度の項目について「大変満足」「やや満足」の回答が100%となった。 ◆近年の人件費などの物価高騰によって埋蔵文化財の1件当たりの発掘費用も増加傾向にあるため、調査件数は減っている。								
必要性・有効性								
◆文化財保護審議会を開催することで、品川区の文化財について正しい評価を行い、適切に文化財を保護する必要がある。 ◆区の文化財を実際に見て解説を聞くことで、区の歴史・文化に深い関心を持つことにつながり、より品川の魅力を感じてもらうことが出来る。 ◆埋蔵文化財発掘調査を行うことで、古代から近代にかけての品川区の土地利用の歴史ならびにこれまで品川に住んできた人々の生活を明らかにすることが出来る。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	571	506	0	65	88.6%
役務費	121	93	0	28	76.9%
委託料	11,548	11,383	0	165	98.6%
使用料及び賃借料	470	463	0	7	98.5%
工事請負費	1,729	286	0	1,443	16.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,440	2,095	0	345	85.9%
その他	2,218	1,449	0	769	65.3%
計	19,097	16,275	0	2,822	85.2%
決算額の主な内訳					
◆委託料 11,383千円（埋蔵文化財発掘調査他）					
効率性					
◆執行率は85.29%となっている。新規指定の文化財などがなかったため、新規の標識設置がなく工事請負費に不用額が生じた。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	35,837	89,338	53,501
物件費	9,327	14,046	4,719
うち委託料	8,305	11,383	3,078
維持補修費	583	286	-297
扶助費	0	0	0
補助費等	2,901	2,875	-26
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,459	6,583	124
その他	0	0	0
小計 D	55,107	113,128	58,021
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	3,000	3,339	339
都支出金	1,534	1,716	182
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	4,534	5,055	521
行政収支差額 H=E-D	-50,573	-108,073	-57,500
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-50,573	-108,073	-57,500
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-50,573	-108,073	-57,500

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：76.8% 令和 6年度：84.8%
◆物件費の大半を占める委託料は主に埋蔵文化財発掘調査の費用で区民等からの申請に基づき調査を行うため年度毎の変動が大きい。
◆委託料の内、埋蔵文化財の発掘調査費用について、事業費の75%ほどは国庫・都支出金の補助費により財源充当されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆文化財保護法に基づき、品川区の様々な文化財を調査して評価を行い、区にとって重要な文化財を保護・保存している。さらにその文化財を各種事業を通じて公開するなど文化財を活用することで、区の歴史や文化・文化財等の価値を広く区民に伝えている。これまで文化財に興味がなかった層にもさらなる周知を図るため、引き続き企画内容を工夫していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	P T A関係費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育推進費		事業	P T A関係費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係
				庶務係	

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画	P196	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	昭和52年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区社会教育関係事業委託要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆品川区教育委員会からの委託を通じてP T A活動を支援することにより、各家庭における家庭教育力向上を図る。 【概要】 ◆P T A活動の活発化を図るために区立学校P T AとP T A連合会に各種の研修・事業を委託する。 ◆保護者自らが子育てについて考え、学ぶことを目的とし、家庭教育に関する学習会等を委託する。また、教育委員会主催の講演会を開催する。 ◆家庭での教育力の必要性を自覚することを目的として、家庭教育ブックを作成・配付する。 ◆小学校・義務教育学校37校のうち、校庭開放運営委員会より申請があった学校について、校庭を遊び場として開放し、児童の健全育成を行う。 ◆P T Aが主体となり実施している83運動《子どもの登下校時刻（午前8時と午後3時）に合わせて、地域・住民が見守る運動》を支援することで、区民への一層の周知、運動の推進を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
家庭教育講演会配信動画視聴回数	回	目標						家庭教育講演会に係るY o u T u b eによる配信動画視聴回数
		実績	1, 153	718	920			
1校あたりの家庭教育学級平均実施回数	回	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とする家庭教育学級の1校あたり平均実施回数
		実績	3. 1	3. 2	3. 1			
校庭開放の年間利用人数	人	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）の休日等に実施される校庭開放の年間利用者数
		実績	22, 648	18, 990	16, 406			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆P T A研修会として、幹部研修会および専門部研修会を実施し、研修会記録集を200部発行した。 ◆家庭教育講演会 ・第1回 令和6年7月19日～8月2日動画配信 内容：「子どものデジ ョルとの付き合い方～依存の予防とウェル -イング を目指して～」 ・第2回 令和6年12月5日～12月25日動画配信 内容：「親子で身につけよう！子どもの防犯対策」 ◆家庭教育学級委託は、区立学校46校および区内幼稚園16園を対象に、303件実施した。 ◆家庭教育ブックを9, 540部発行し、新1年生・新5年生・新8年生の保護者を対象に配付した。 ◆校庭開放は、小学校および義務教育学校28校において、延べ514回実施した。 ◆83運動支援として啓発品（ポケットティッシュ）を作成し、各小学校・義務教育学校（前期課程）PTA等に配布し、区民に周知した。

指標の達成状況
◆家庭教育講演会については、共働き世帯の増加を踏まえ、令和5年度に引き続き、第1回・第2回ともに動画配信での開催とした。 ◆家庭教育学級については、前年度および前々年度と同水準の規模を維持している。 ◆校庭開放については、P T A事業の精査が行われた結果、実施学校数が2校（改築校1校含む）減少し、また、1校あたりの開放日数を削減したため、年間利用人数が減少した。

必要性・有効性
◆地域とともにある学校づくりを推進する品川区にとって、P T Aは学校運営に欠かせない存在であり、地域と学校をつなぐ存在として引き続き支援する必要性が高い。 ◆学校教育の推進にあたり、保護者による家庭での教育も重要な役割を果たしている。家庭教育学力向上に向け、P T Aを通じて親の役割や家庭での望ましい生活のあり方を学ぶことが、最も効率的・効果的な方法である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2, 751	2, 384	0	367	86. 7%
役務費	308	287	0	21	93. 2%
委託料	23, 382	18, 828	0	4, 554	80. 5%
使用料及び賃借料	110	0	0	110	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	825	369	0	456	44. 7%
計	27, 376	21, 868	0	5, 508	79. 9%

決算額の主な内訳
◆需用費 2, 384千円（家庭教育ブック印刷費、83運動啓発グッズ製作費他） ◆委託料 18, 828千円（P T A研修会事業委託費、家庭教育学級委託費、子ども地域活動促進事業委託費他） ◆その他 369千円（家庭教育講演会講師謝礼、家庭教育学級にかかる託児保育者謝礼他）

効率性
◆執行率は79. 9%であり、前年度とほぼ同水準で推移している。社会変化に伴うP T A活動の在り方の変化や共働き世帯の増加により、P T A活動がやや縮小傾向にあると考えられる。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	9,660	28,969	19,309	流動資産 0	0	0	0
	物件費	21,518	21,845	327	収入未済	0	0	0
	うち委託料	18,787	18,828	41	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	482	524	42	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,787	2,170	383	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
	小計 D	33,447	53,508	20,061	建設仮勘定	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	986	844	-142
	都支支出金	758	758	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	986	844	-142
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	758	758	0	固定負債 S	4,487	6,250	1,763
	行政収支差額 H=E-D	-32,689	-52,750	-20,061	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,487	6,250	1,763
通常収支差額 J=H+I	-32,689	-52,750	-20,061	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,473	7,095	1,622	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,473	-7,095	-1,622	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,473	-7,095	-1,622	
当期収支差額 N=J+M	-32,689	-52,750	-20,061	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

特徴的事项
◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 5年度：34. 2% 令和 6年度：58. 2% ◆費用の大半がP T Aに対する各種事業委託であるため、物件費の割合が高い。 ◆流動・固定負債Iには、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆地域との関わりの中で学校運営および教育活動を推進するにあたり、時代に即したP T A活動の支援を行っていくとともに、P T A活動の支援を通して家庭教育力の向上を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	義務教育施設整備基金積立金						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	義務教育施設整備基金積立金	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和63年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区義務教育施設整備基金条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来的に必要となる義務教育施設整備費の安定的な財源確保のために基金を設置し、毎年度予算に定めた額を積み立てる。
【概要】
◆上記目的の達成に向け、基金の運用益による「運用額積立金」および「新規積立金」を基金へ充当する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基金積立金計2,142,352,000円（運用額積立金：42,352,000円、新規積立金：2,100,000,000円）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆総合実施計画における実施計画事業として計画的に学校改築を推進するにあたり、安定的に財源を確保するために基金を活用する必要性は高い。

◆学校改築のほか、改修工事を計画的に推進する際にも、当基金を財源として充当しており、良好な教育環境の維持に必要不可欠である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,142,352	2,142,352	0	0	100.0%
計	2,142,352	2,142,352	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他 2,142,352千円（基金積立金）

效率性

◆執行率は100%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与と関係費 W	2, 223	7, 275	5, 052
	物件費	0	130	130
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	412	572	160
	その他	0	0	0
小計 D		2, 635	7, 977	5, 342
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2, 635	-7, 977	-5, 342
金融収支差額 I		29, 888	42, 352	12, 464
通常収支差額 J=H+I		27, 253	34, 375	7, 122
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		27, 253	34, 375	7, 122

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	22,910,136	24,052,488	1,142,352
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	22,910,136	24,052,488	1,142,352
資産の部合計 Q=0+P	22,910,136	24,052,488	1,142,352
流動負債 R	228	210	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	228	210	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	1,036	1,705	669
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,036	1,705	669
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,263	1,915	652
正味財産の部	22,908,873	24,050,573	1,141,700
正味財産の部 合計 U	22,908,873	24,050,573	1,141,700
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	22,910,136	24,052,488	1,142,352

特徵的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:100.0% 令和 6年度:98.4%
- ◆積立金を一般会計から基金へ支出するための小事業であり、行政費用は給与関係費ほか人件費のみにより構成される。
- ◆金融収支差額として基金運用に伴う運用益の利子収入額が計上されている。
- ◆年度末時点における基金現在高が固定資産として計上されている。

6 評 価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】
◆学校施設は単なる教育施設としてのみではなく、地域における交流拠点や防災拠点としての機能も有しており、改築や修繕を計画的に推進する必要が高く、これを安定的に維持するために引き続き基金を活用することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	教育総務関係事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教育総務関係事務費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆各種事務事業を円滑に推進するための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。 【概要】 ◆業務委託・教育公務員の任用により区立学校で発生するトラブル対応に関する学校・教育委員会からの相談を受け付け、助言を行う。 ◆東京都獣医師会品川支部との共催により開催する動物愛護作文コンクールに要する物品購入、作文集印刷を行う。 ◆品川区珠算振興会との共催により開催する珠算競技会に伴う表彰状を購入する。 ◆その他日常の事務処理にかかる物品・備品・複写機使用料等を支出する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆受託事業者への相談（学校で発生するトラブル全般に関する相談）を25回実施した。	
◆教育訟務員への相談（学校で発生するトラブル等に関する法律相談）を26回実施した。	
◆動物愛護作文コンクールは、表彰式を行い、入賞作品を作文集にまとめ受賞者や各学校等へ配布した。	
◆珠算競技会は、令和6年12月に開催し、表彰状を配布した。	

指標の達成状況

必要性・有効性
◆他の事務事業を円滑に進めるために本事業は必要不可欠である。

--

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,054	8,053	0	1	100.0%
役務費	244	244	0	0	100.0%
委託料	8,309	8,207	0	102	98.8%
使用料及び賃借料	9	9	0	0	100.0%
工事請負費	495	495	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	74	74	0	0	100.0%
その他	2,551	2,175	0	376	85.3%
計	19,736	19,258	0	478	97.6%

決算額の主な内訳	
◆需用費	8,053千円（動物愛護作文集印刷費、珠算競技大会用賞状印刷費、物品購入費他）
◆委託料	8,207千円（学校トラブル相談等業務委託、教育振興基本計画策定支援業務委託）
◆その他	2,175千円（教育訟務員報酬他）

効率性
◆執行率は97.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	18,844	103,036	84,192
	物件費	9,220	18,399	9,179
	うち委託料	1,354	8,207	6,853
	維持補修費	0	495	495
	扶助費	0	0	0
	補助費等	77	914	837
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,298	7,617	4,319
	その他	0	0	0
小計 D	31,439	130,462	99,023	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-31,439	-130,462	-99,023
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-31,439	-130,462	-99,023	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-31,439	-130,462	-99,023	

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
流動資産 0	0	0	0	
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0	
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0	
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
流動負債 R	1,821	2,917	1,096	
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,821	2,917	1,096
	その他	0	0	0
固定負債 S	8,284	22,161	13,877	
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,284	22,161	13,877
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,105	25,077	14,972	
正味財産の部	-10,105	-25,077	-14,972	
正味財産の部 合計 U	-10,105	-25,077	-14,972	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

特徴の事項

- ◆人件費比率（ $Y=(W+X) \div D$ ） 令和 5年度：70.4% 令和 6年度：84.8%
- ◆事務局職員給与に加え訟務員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持

【説明】
◆本事業は、他の事務事業を円滑に推進するための事務経費が主であるが、ペーパーレス化による電子決裁の徹底やデジタル技術の活用を検討し、業務の効率化を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【補足事項】

【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、DX推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校維持補修費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	学校環境整備事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校施設の適切な維持管理を行い、良好な学校施設環境を保つことにより、児童・生徒の学習環境の改善、安全衛生の向上を図る。 【概要】 ◆円滑な学校運営を行うため、必要に応じて簡易的な維持修繕や中小規模の改修工事等を実施する。 ◆計画的に学校敷地内の樹木の診断や剪定を行い、適切に樹木を維持管理することで災害時における安全性を確保するとともに、児童・生徒の良好な学習環境を整備する。 ◆校庭整備や維持修繕に必要な原材料を購入する。 ◆その他、日常の事務処理にかかる物品やソフトウェア使用料等を支出する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
簡易修繕実施件数	件	目標	450	450	450	450		学校施設の維持管理のため、簡易的な補修・修繕を実施した件数
		実績	500	451	468			
中小規模改修工事実施件数	件	目標	280	270	270	270		学校施設の維持管理のため、中小規模の改修工事を実施した件数
		実績	296	315	330			
樹木維持管理実施件数	件	目標	150	70	70	150		学校施設の樹木を適切に管理するため、樹木診断や剪定等を実施した件数
		実績	166	67	74			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆簡易修繕	468件（小学校304件、中学校73件、義務教育学校91件）							
◆中小規模改修工事	330件（小学校185件、中学校60件、義務教育学校85件）							
◆樹木剪定	74件（小学校47件、中学校13件、義務教育学校14件）							
◆原材料購入	97件（小学校66件、中学校12件、義務教育学校19件）							

指標の達成状況

◆簡易修繕および中小規模改修工事については、各校で必要に応じて適宜実施しており、おおむね毎年度同程度の件数で推移している。
◆樹木維持管理については、毎年必要に応じて樹木剪定を行っている。なお、令和4年度は近年の台風等の激甚化を踏まえ、倒木の発生等を未然に防ぐため全校で樹木診断を実施したことから、樹木剪定とあわせて実施件数が多くなっている。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、適宜維持修繕や改修工事を実施し、学校施設の安全性を高めていく必要がある。
◆学校施設は災害時に避難所として活用されることから、適切に樹木を維持管理することで、児童・生徒だけでなく、区民全体の安全・安心に繋げていくことができる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51,046	48,739	0	2,307	95.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	86,736	83,912	0	2,824	96.7%
使用料及び賃借料	581	581	0	0	100.0%
工事請負費	312,240	310,209	0	2,031	99.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,380	1,828	0	1,552	54.1%
計	453,983	445,269	0	8,714	98.1%
決算額の主な内訳					
◆需用費 48,739千円（物品等購入費および簡易的な維持修繕費） ◆委託料 83,912千円（樹木剪定等委託費および改修工事設計・監理委託費） ◆工事請負費 310,209千円（中小規模の改修工事費） ◆その他 1,828千円（小破修繕用原材料購入費）					
効率性					
◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆樹木診断・剪定等委託費については、委託業者の意見等も踏まえて適切な時期に実施することにより、予算執行の効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	17,906	56,923	39,017
物件費	65,073	67,467	2,394
うち委託料	80,795	66,517	-14,278
維持補修費	375,577	377,802	2,225
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	2,223,669	2,207,267	-16,402
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,298	4,421	1,123
その他	0	0	0
小計 D	2,685,524	2,713,880	28,356
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-2,685,524	-2,713,880	-28,356
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,685,524	-2,713,880	-28,356
特別費用 小計 K	2,690	0	-2,690
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	-2,690	0	2,690
当期収支差額 N=J+M	-2,688,214	-2,713,880	-25,666

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：0.8% 令和 6年度：2.3%
◆行政費用の大半は、区立学校の建物等の減価償却費である。
◆固定資産には、区立学校の土地・建物等が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆学校施設を維持管理する上で、適切に維持修繕や改修工事を行っていくことは必要不可欠であるが、学校改築や大規模改修等により長期的な維持管理コストを縮減させるための取組みも併せて実施していくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	校舎等整備						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	学校施設計画係
1 基本情報							
長期基本計画	P77	政策の柱		未来を切り拓く学校教育の推進			
		基本的な考え方		良好な教育環境をつくる			
総合実施計画		実施計画事業		—			
		現況		—			
		必要事業量		—			
事業期間	～		関連する個別計画等				
根拠法令要綱							

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に校舎の改修を行う。 【概要】 ◆老朽化している学校トイレの改修を進め、和式トイレの洋式化を推進する。 ◆耐用期限を迎えている空調設備を計画的に改修し、児童・生徒の良好な学習環境を維持する。また、高効率機器を採用することで省エネルギー化を図る。 ◆従来設置していた蛍光灯照明器具について、省エネルギー化を図るためＬＥＤ照明器具への更新を進める。 ◆耐用期限を迎えている受水槽について、不具合による事故を未然に防ぎ、児童・生徒に清潔な水を提供するため、計画的に取替工事を進める。 ◆学校運営に必要な不可欠な電話交換設備や非常放送設備について、計画的に更新を進め健全な状態を維持する。 ◆学校施設の安全性を維持するため、防火戸・防火シャッター、自動火災報知設備等の改修を進める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
学校トイレ洋式化率	%	目標	83.5	85.3	86.2	88.0	90	全学校施設のトイレ（大便器数）のうち、洋式化されているトイレの割合
		実績	83.5	85.6	86.6		令和 8年度	
ＬＥＤ照明導入校数	校	目標	34	40	43		43	校舎内照明のＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	34	40	43		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆トイレ改修 2校（立会小学校、中延小学校）								
◆空調改修 9校（大井第一小学校、大原小学校、宮前小学校、旗台小学校、上神明小学校、第二延山小学校、第一日野小学校（設計のみ）、日野学園（2年目）、伊藤学園（リース））								
◆給排水設備改修 2校（三木小学校、日野学園）								
◆教室等照明ＬＥＤ化 3校（御殿山小学校、荏原平塚学園、品川学園）								
◆防火戸・防火シャッター改修 1校（宮前小学校）								
◆非常放送設備更新 2校（大井第一小学校、台場小学校）								
◆照明制御設備更新 1校（伊藤学園）								
指標の達成状況								
◆学校トイレ洋式化率について、令和6年度は2校でトイレ改修工事を実施し、学校改築事業とあわせて洋式化率は前年度比1.0%上昇し86.6%となった。								
◆ＬＥＤ照明導入校数について、令和6年度は3校でＬＥＤ化工事が完了し、導入校は延べ43校となった。令和6年度末までに改築中の2校および改築候補校の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了した。								
必要性・有効性								
◆一般家庭において洋式トイレが普及している中、学校のトイレについても一層の洋式化を進めることで、児童・生徒が安心して使用できるようにするとともに、衛生環境の改善に繋げることができる。								
◆高効率のＬＥＤ照明器具を導入することにより、省エネルギー化を推進し、脱炭素社会の実現に寄与することができる。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	37,111	31,447	0	5,664	84.7%
使用料及び賃借料	28,650	28,649	0	1	100.0%
工事請負費	1,065,940	1,026,505	0	39,435	96.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,131,701	1,086,602	0	45,099	96.0%
決算額の主な内訳					
◆委託料 31,447千円（改修工事設計・監理委託費） ◆使用料及び賃借料 28,649千円（伊藤学園空調設備賃借料） ◆工事請負費 1,026,505千円（空調改修工事費、教室等照明ＬＥＤ化工事費、トイレ改修工事費他）					
効率性					
◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生したため、減額補正・事業間流用により効率的な執行に努めた。 ◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,718	111,038	流動資産 O	0	0	0	
	物件費	16,712	1,961	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	1,280	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	固定資産 P	0	238,744	238,744	
	補助費等	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	47,749	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	4,947	8,614	重要物品	0	0	0	
	その他	725,338	669,925	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	774,996	839,287	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	その他	0	238,744	238,744	
	特別区財政調整交付金	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	238,744	238,744	
	国庫支出金	117,235	69,437	流動負債 R	2,731	31,840	29,109	
	都支出金	14,084	12,710	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	賞与引当金	2,731	3,191	460	
	その他	0	0	その他	0	28,649	28,649	
	小計 E	131,319	82,147	固定負債 S	12,426	238,052	225,626	
	行政収支差額 H=E-D	-643,677	-757,140	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	退職給与引当金	12,426	25,570	13,144	
通常収支差額 J=H+I	-643,677	-757,140	その他	0	212,482	212,482		
特別費用 小計 K	0	0	負債の部合計 T=R+S	15,157	269,893	254,736		
特別収入 小計 L	0	16,712	正味財産の部	-15,157	-31,149	-15,992		
特別収支差額 M=L-K	0	16,712	正味財産の部 合計 U	-15,157	-31,149	-15,992		
当期収支差額 N=J+M	-643,677	-740,428	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	238,744	238,744		
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：4.1% 令和 6年度：14.3%								
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。								
◆トイレ改修工事や空調改修工事等に関して、国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。								

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆今後も耐用期限を迎えた設備等については計画的に改修・更新を進めるとともに、学校教育における課題が多様化する中で、様々な教育的ニーズに応じた適切な教育環境を実現するための施設づくりを進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	外壁・屋上改修費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	学校環境整備事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要						
【目的】 ◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に建物の改修を行う。 【概要】 ◆外壁の劣化による雨漏り、コンクリートの剥落や窓の脱落等の危険を未然に防ぐため、外壁改修工事を実施する。 ◆経年劣化している屋上の防水層を改修し、健全な状態を維持する。						

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
外壁改修実施件数	件	目標	3	3	5	4		外壁剥落防止等の改修工事を実施した件数
		実績	3	3	5			
屋上防水実施件数	件	目標	4	3	5	5		建物屋上の防水工事を実施した件数
		実績	4	3	6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績						
◆外壁改修 5校（三木小学校、伊藤小学校、中延小学校、宮前小学校、鈴ヶ森中学校） ◆屋上防水 6校（三木小学校、伊藤小学校、中延小学校、宮前小学校、小山台小学校、鈴ヶ森中学校）						

指標の達成状況
◆劣化が進んでいる学校について、計画的に改修工事を実施している。

必要性・有効性
◆学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時の避難所としての役割も果たすことから、計画的に外壁改修や屋上防水を実施し、事故を未然に防ぐことが求められる。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	11,098	11,098	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	427,444	427,444	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	438,542	438,542	0	0	100.0%
決算額の主な内訳					
◆委託料 11,098千円（外壁改修・屋上防水工事監理委託費） ◆工事請負費 427,444千円（外壁改修・屋上防水工事費）					
効率性					
◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生したため、減額補正・事業間流用により効率的な執行に努めた。 ◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）				②貸借対照表（千円）			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,080	69,811	55,731	流動資産 0	0	0
	物件費	0	1,225	1,225	収入未済	0	0
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0
	補助費等	0	0	0	土地	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,611	5,374	2,763	重要物品	0	0
	その他	243,604	372,342	128,738	インフラ資産	0	0
行政収入	小計 D	260,295	448,752	188,457	建設仮勘定	0	0
	地方税	0	0	0	その他	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0
	国庫支出金	32,511	54,176	21,665	流動負債 R	1,441	1,999
	都支支出金	17,547	29,850	12,303	還付未済金	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,441	1,999
	その他	0	0	0	その他	0	0
	小計 E	50,058	84,026	33,968	固定負債 S	6,558	15,910
	行政収支差額 H=E-D	-210,237	-364,726	-154,489	特別区債	0	0
				金融収支差額 I	0	0	0
				通常収支差額 J=H+I	-210,237	-364,726	-154,489
				特別費用 小計 K	0	0	0
				特別収入 小計 L	0	0	0
				特別収支差額 M=L-K	0	0	0
				当期収支差額 N=J+M	-210,237	-364,726	-154,489
特徴的事項							
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：6.4% 令和 6年度：16.8% ◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。 ◆外壁改修工事に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆経年劣化による雨漏りやコンクリートの剥落等を防止し、児童・生徒の安全を確保するため、今後も計画的に改修工事を実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校体育施設整備費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	学校施設計画係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に学校体育施設の改修を行う。
【概要】 ◆経年劣化している校庭やプールについて、施設の不備による事故を未然に防ぎ、児童・生徒の運動環境を向上させるため、計画的に改修を進める。 ◆屋内運動場について、熱中症を予防し年間を通して快適な運動環境を実現するため空調設備を設置する。 ◆屋内運動場の舞台照明や校庭の屋外夜間照明設備について、ＬＥＤ照明器具への改修を進め、利便性を高めるとともに省エネルギー化を推進する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
ＬＥＤ舞台照明導入校数	校	目標	7	11	15	21	46	屋内運動場の舞台照明ＬＥＤ化が完了した校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	7	11	13		令和10年度	
ＬＥＤ校庭夜間照明導入校数	校	目標	11	14	16		16	校庭の夜間照明ＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	11	14	16		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆プール整備		1校（日野学園）						
◆校庭整備		2校（京陽小学校、延山小学校）						
◆舞台照明ＬＥＤ化		2校（台場小学校、京陽小学校）						
◆校庭夜間照明ＬＥＤ化		2校（品川学園、豊葉の杜学園）						
◆屋内運動場空調機賃借		小学校19校、中学校6校						
指標の達成状況								
◆ＬＥＤ舞台照明について、令和6年度は2校でＬＥＤ化工事が完了した。令和10年度末までに全校で導入完了する計画である。								
◆ＬＥＤ校庭夜間照明について、令和6年度は2校でＬＥＤ化工事が完了し、校庭夜間開放を実施している17校のうち改築中の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了した。								
必要性・有効性								
◆校庭や屋内運動場は、児童・生徒だけでなく地域住民のスポーツ活動の場としても開放していることから、計画的に改修を進め、常に健全な状態を維持する必要がある。								
◆屋内運動場の舞台照明や校庭夜間照明のＬＥＤ化を進めることは、利便性の向上だけでなく、脱炭素社会の実現に向けた有効な取組みとなっている。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,053	5,053	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	70,454	70,454	0	0	100.0%
工事請負費	168,067	168,067	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	243,574	243,573	0	1	100.0%
決算額の主な内訳					
◆委託料 5,053千円（改修工事設計・監理委託費） ◆使用料及び賃借料 70,454千円（屋内運動場空調機賃借料） ◆工事請負費 168,067千円（改修工事費）					
効率性					
◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生したため、減額補正により効率的な執行に努めた。 ◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	32,727	30,385	-2,342	流動資産 0	0	0
	物件費	70,454	575	-69,879	収入未済	0	0
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	82,196
	補助費等	0	0	0	土地	0	0
	減価償却費	0	82,196	82,196	建物	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,047	2,515	-3,532	重要物品	0	0
	その他	358,774	69,204	-289,570	インフラ資産	0	0
行政収入	小計 D	468,002	184,875	-283,127	建設仮勘定	0	0
	地方税	0	0	0	その他	0	82,196
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	82,196
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,338	71,402
	都支支出金	13,759	0	-13,759	還付未済金	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,338	948
	その他	24,000	16,000	-8,000	その他	0	70,454
	小計 E	37,759	16,000	-21,759	固定負債 S	15,188	36,743
	行政収支差額 H=E-D	-430,243	-168,875	261,368	特別区債	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,188	7,387
	通常収支差額 J=H+I	-430,243	-168,875	261,368	その他	0	29,356
	特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	18,525	108,144
	特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-18,525	-25,948
	特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-18,525	-25,948
	当期収支差額 N=J+M	-430,243	-168,875	261,368	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	82,196
	特徴的事項						
	◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：8.3% 令和 6年度：17.8%						
	◆屋内運動場空調機賃借や学校体育施設の改修工事実施等により、減価償却費やその他（投資的経費）の割合が高い。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆学校体育施設の安全性・機能性を十分に確保するため、引き続き経年劣化した校庭や屋内運動場等の改修を行うとともに、狭小敷地の中で児童・生徒に良好な運動環境を提供できるよう整備を進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	施設整備等設計委託					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	学校環境整備事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆学校施設の改修工事を行うにあたり、前年度中に設計業務を完了させることで、学校の夏休み期間に工事を集中させ、児童・生徒の生活や学習環境への影響を軽減する。	
【概要】 ◆夏休み期間や年度早期に発注が必要な工事について、民間の設計事務所に設計業務委託を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
設計業務実施件数	件	目標						翌年度の工事に向けて設計業務を実施した件数
		実績	29	44	32			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆翌年度工事設計業務 32件（トイレ改修、空調改修、外壁改修、屋上防水、校庭改修等）								
指標の達成状況								
◆翌年度に実施予定の工事内容に基づき、必要に応じて設計業務を委託している。								
必要性・有効性								
◆学校施設の改修工事は、児童・生徒が登校しない夏休み期間中に集中させることで、安全かつ効率的に実施することができる。また、早期発注の観点からも前年度中に設計業務を完了させる必要性は高い。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	54,000	50,790	0	3,210	94.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	54,000	50,790	0	3,210	94.1%
決算額の主な内訳					
◆委託料 50,790千円（翌年度工事設計業務委託費）					
効率性					
◆当初予算に不足が生じたため予算流用にて対応した。 ◆翌年度工事設計業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書		(千円)			②貸借対照表		(千円)		
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	8,933	52,836	43,903	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	0	922	922	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	1,649	4,040	2,391	重要物品	0	0	0	
	その他	101,422	50,790	-50,632	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		112,004	108,587	-3,417	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	910	1,509	599	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	910	1,509	599	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,142	11,933	7,791	
	行政収支差額 H=E-D	-112,004	-108,587	3,417	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,142	11,933	7,791	
通常収支差額 J=H+I		-112,004	-108,587	3,417	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,052	13,441	8,389	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-5,052	-13,441	-8,389	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,052	-13,441	-8,389	
当期収支差額 N=J+M		-112,004	-108,587	3,417	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：9.4% 令和 6年度：52.4%									
◆費用の大半は学校施設の改修等に係る設計委託費のため、投資的経費の割合が高い。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆学校生活における児童・生徒への負担を最小限に抑えるため、今後も翌年度の工事実施に向けて設計業務の委託を続けていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	学校維持管理費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆法令に定められた点検等の実施により、長期的に学校施設を健全に維持し、児童・生徒の安全・安心で良好な学習環境を確保する。 ◆登下校区域防犯カメラの保守点検等を実施し、児童・生徒の登下校時の安全性を向上させる。
【概要】 ◆学校施設内の設備について、法令等に基づき保守点検を実施する。 ◆登下校区域防犯カメラについて、保守点検等の実施により適切に維持管理を行う。 ◆学校施設の安全性・防犯性を確保するため、機械警備業務を委託する。 ◆児童・生徒や地域住民に対するカラスの被害を防止するため、学校敷地内のカラス営巣等撤去業務を委託する。 ◆機器等の更新状況を把握し長期的な建物の保全に活用するため、施設保全システムにおいて工事履歴等のデータを継続的に更新する。 ◆その他、日常の維持管理に必要な消耗品等の購入や庁有車の整備等を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
学校設備の事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	設備のメンテナンス不足等により、児童・生徒・教職員の負傷事故等が発生した件数
		実績	0	1	0			
登下校区域防犯カメラ照会件数	件	目標						登下校区域防犯カメラの画像データについて捜査機関より照会を受けた件数
		実績	64	51	28			
カラス営巣撤去件数	件	目標	28	28	28	28		学校敷地内においてカラスの営巣を撤去した件数
		実績	9	5	10			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆法令点検等委託（建築物、建築設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備、自家用電気工作物、空調設備、非常通報装置等） ◆登下校区域防犯カメラ維持管理（保守点検業務委託、電気料・共架料支出） ◆学校機械警備業務委託 ◆学校敷地内カラス営巣等撤去委託（営巣撤去10件、雛回収10件） ◆施設保全システムデータ更新（令和5年度実施工事126件）								

指標の達成状況

◆毎年適切に保守点検を実施しており、児童・生徒等の安全性を損なう重大な事故は発生していない。 ◆おおむね毎月3件程度、捜査機関より防犯カメラの画像データの照会があり、地域全体の安全性向上に貢献している。 ◆カラスの被害を防止するため、毎年度必要に応じて営巣撤去等を行っている。
--

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所としての安全性を担保するため、学校施設の保守点検を行うことは必要不可欠である。 ◆学校機械警備業務や登下校区域防犯カメラの維持管理を適切に行うことで、児童・生徒の安全性を向上させるとともに、地域全体の防犯力向上に寄与している。
--

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,063	2,022	0	41	98.0%
役務費	774	724	0	50	93.5%
委託料	208,143	200,824	0	7,319	96.5%
使用料及び賃借料	529	527	0	2	99.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	510	510	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	68	64	0	4	94.1%
その他	5	5	0	0	100.0%
計	212,092	204,677	0	7,415	96.5%

決算額の主な内訳

◆需用費 2,022千円（登下校区域防犯カメラ電気料、庁有車ガソリン代、消耗品等購入費他） ◆委託料 200,824千円（設備保守点検等委託、機械警備業務委託、カラス営巣等撤去業務委託、登下校区域防犯カメラ保守点検委託他）
--

効率性

◆執行率は96.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆委託料の大半は設備保守点検等委託であり、専門事業者に適切に委託し保守点検を行うことで、学校施設を健全に維持している。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	17,125	54,498	37,373
物件費	217,234	205,214	-12,020
うち委託料	215,121	200,824	-14,297
維持補修費	0	299	299
扶助費	0	0	0
補助費等	137	128	-9
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,161	4,230	1,069
その他	0	0	0
小計 D	237,656	264,370	26,714
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-237,656	-264,370	-26,714
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-237,656	-264,370	-26,714
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-237,656	-264,370	-26,714

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：8.5% 令和 6年度：22.2% ◆費用の大半は学校施設の設備保守点検委託料であるため、物件費の割合が高い。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆児童・生徒が安全で快適な環境で学校生活を送るために、適切に保守点検等を実施し、事故や事件等を未然に防ぐことが求められる。
--

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
--

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課		担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和61年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校に勤務する区職員の職務内容の充実と資質の向上を図る。 ◆学校教育の円滑な運営を確保する。 【概要】 ◆地域活動と教育活動の円滑な協調を図るため、校長・園長に対し交際費等を措置する。 ◆教育施設として良好な環境を図るため、登下校時間における児童の通学確認および通学環境整備、土曜授業日等の学校受付業務、用務業務を委託する。 ◆教育活動に伴う教職員のけが等に備え、一般的な常備薬を購入・配付する。 ◆学校における文書保管が適切になされるよう、ファイリングシステム維持・運営に必要な用品を購入・配付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
通学確認業務実施箇所数	力所	目標	63	66	66	66		児童通学確認業務等委託における通学確認業務の実施箇所数
		実績	61	61	62			
通学環境整備業務実施箇所数	力所	目標	50	47	47	47		児童通学確認業務等委託における通学環境整備業務の実施箇所数
		実績	43	43	43			
学校受付業務委託における1校当たり平均実施日数	日	目標	13	13	13	13		学校受付業務における1校あたりの平均実施日数
		実績	13	12	12			
学校用務業務委託導入校（園）数	校（園）	目標						品川区立学校・幼稚園における学校用務業務委託の導入施設数
		実績	32	34	39	45		
取組内容・実績								
◆児童通学確認業務等委託において、小学校および義務教育学校前期課程37校を対象に、通学確認および通学環境整備を実施した。 ◆学校受付業務委託について、事務職員等が不在となる土曜授業日のほか、夏季閉庁期間等に導入している。 ◆学校用務委託について、令和6年度末時点において39施設（小学校24校、中学校6校、義務教育学校1校、幼稚園8園）で導入している。 ◆各校長・園長へ交際費および地域交流経費を支給した。 ◆学校における文書ファイリング用品、学校職員用常備薬を各校の希望に応じて購入・配付した。								
指標の達成状況								
◆通学安全確認等業務委託における通学確認（旗振り）は62力所、通学環境整備（巡視）は43力所において実施し、学校要望に応じながら安定的な通学路安全確保に資している。 ◆学校受付業務委託は、各校とも土曜授業日および夏季閉庁期間の合計日数程度実施しており、出勤者数の少ない日における教職員の負担軽減に資している。 ◆学校用務業務委託は、正規用務職員の退職不補充方針に伴い令和5年度退職予定者数と置き換えることとし、令和6年度新規に4校1園（小学校3校、中学校1校、幼稚園1校）で委託を導入した。								
必要性・有効性								
◆本事業は教育活動そのものを担う事業ではないが、いずれの事務事業とも学校運営を支えるうえで重要な役割を果たしており、必要性が高い。良好な教育環境の構築・維持にあたり継続して執行することが求められる。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,502	1,893	0	609	75.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	546,736	540,108	0	6,628	98.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,734	3,401	0	3,333	50.5%
計	555,972	545,401	0	10,571	98.1%
決算額の主な内訳					
◆需用費 1,893千円（学校常備薬購入費、地域交流経費、学校ファイリング維持経費他） ◆委託料 540,108千円（通学安全確認業務委託、学校受付業務委託、学校用務業務委託） ◆その他 3,401千円（校長交際費他）					
効率性					
◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行されている。 ◆学校用務業務委託は、簡易型プロポーザル方式により事業者を特定することで履行品質の確保と予算執行の効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	248,583	415,554	166,971
物件費	485,113	550,230	65,117
うち委託料	480,857	540,108	59,251
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	46,588	15,623	-30,965
その他	0	0	0
小計 D	780,284	981,408	201,124
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-780,284	-981,408	-201,124
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-780,284	-981,408	-201,124
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-780,284	-981,408	-201,124

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	25,716	13,092	-12,624
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25,716	13,092	-12,624
その他	0	0	0
固定負債 S	117,014	11,933	-105,081
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	117,014	11,933	-105,081
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	142,730	25,025	-117,705
正味財産の部	-142,730	-25,025	117,705
正味財産の部 合計 U	-142,730	-25,025	117,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：37.8% 令和 6年度：43.9%
- ◆学校運営を円滑に進めるための各種業務委託を導入しているため物件費の割合が高い。
- ◆退職する正規用務職員との置き換えで学校用務委託を導入しているため、物件費は増加している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆円滑な学校運営や教育活動を下支えする重要な事業であり、継続して執行することが求められる。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校改築推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	学校施設建設費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる		
総合実施計画	P134	実施計画事業	学校改築の計画的な推進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成14年度　～		関連する個別計画等	品川区立学校施設長寿命化計画	
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校施設の老朽化や就学人口の増加等に対応するため、計画的に学校改築を推進し、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、良好な学習環境を整備する。
【概要】 ◆改築にあたっては、建物の老朽度、就学人口の動向や地域バランス等を踏まえ、効率的に計画を進める。 ◆敷地内で学校運営を継続しながら改築を進めていく中で、建築手法の工夫や適切な建替計画を設定することで、児童・生徒への影響を最小限にするとともに、工期の縮減や経費の削減を図る。 ◆省エネ・創エネ設備の導入等により脱炭素化への取組みを推進するとともに、児童・生徒や地域住民に対する環境教育への活用・啓発を行う。 ◆災害時には地域防災の要となるよう、非常用発電機や蓄電池、マンホールトイレ、防災備蓄倉庫等を整備し、防災機能の充実を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
新規着手校数（年度別）	校	目標	1	1	1	1	1	年度ごとの新規改築計画学校数（基本設計実施年度を着手年とする）
		実績	1	1	1		令和11年度	
新規着手校数（累計）	校	目標	25	26	27	28	32	新規改築計画学校数（延べ校数）
		実績	25	26	27		令和11年度	
学校改築竣工校数（年度別）	校	目標	1	0	0	1	1	年度ごとの学校改築竣工校数（外構を含む全工事完了年度を竣工年とする）
		実績	1	0	0		令和11年度	
学校改築竣工校数（累計）	校	目標	20	20	20	21	25	学校改築竣工校数（延べ校数）
		実績	20	20	20		令和11年度	
取組内容・実績								
◆浜川小学校	校舎等改築工事（令和7年7月全工事完了）							
◆第四日野小学校	校舎等改築工事（令和8年10月全工事完了予定）							
◆浜川中学校	校舎等改築工事（令和9年8月全工事完了予定）							
◆城南第二小学校	校舎等改築工事（令和7年7月校舎棟完成、令和11年3月全工事完了予定）							
◆源氏前小学校	校舎等改築工事（令和9年1月1期工事完成予定、令和11年8月全工事完了予定）							
◆鈴ヶ森小学校	実施設計完了							
◆浅間台小学校	基本設計完了							

指標の達成状況
◆「新規着手校数」について、総合実施計画に基づき毎年度1校の着手を継続している。令和6年度は浅間台小学校の改築に着手し、基本設計業務を行った。 ◆各校において敷地状況や校舎面積等の諸条件が異なるため、年度ごとの「学校改築竣工校数」にばらつきが生じている。

必要性・有効性
◆総合実施計画に基づき毎年度継続的に学校改築に着手しているところではあるが、現在でも就学人口の増加傾向は続いており、築50年以上経過した建物も多く残っていることから、引き続き学校改築を推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保していく必要がある。 ◆改築校の選定にあたっては、品川区立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化状況の実態を考慮に入れつつ、就学人口推計や地域バランス等を総合的に判断する必要がある。 ◆新校舎の建設に際し、太陽光発電の設置や省エネルギー機器の導入等により建物のZEB化を進めるとともに、環境配慮への取組みを見える化することで、校舎全体を環境学習教材として活用することができる。 ◆非常用発電設備や防災備蓄倉庫の整備等により、災害時における防災機能を強化し、地域全体の防災力向上に寄与している。

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費		699	699	0	0	100.0%
役務費		0	0	0	0	0.0%
委託料		560,738	549,888	0	10,850	98.1%
使用料及び賃借料		0	0	0	0	0.0%
工事請負費		4,532,400	3,921,300	0	611,100	86.5%
備品購入費		0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金		0	0	0	0	0.0%
その他		81	67	0	14	82.7%
計		5,093,918	4,471,954	0	621,964	87.8%
決算額の主な内訳						
◆委託料 549,888千円（鈴ヶ森小学校実施設計委託、浅間台小学校基本設計委託、第四日野小学校校舎等改築工事監理委託他） ◆工事請負費 3,921,300千円（源氏前小学校校舎等改築工事、城南第二小学校校舎等改築工事、第四日野小学校校舎等改築工事他）						
効率性						
◆工事請負費に不用額が生じているが、資材価格や労務単価の上昇等を受けて、改築事業費は増加傾向にある。 ◆改築仕様の見直しや竣工後の維持メンテナンス性等も見据え、合理的な建替計画を設定し事業費の縮減を図っていく必要がある。						

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）		②貸借対照表				（千円）	
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		
	給与関係費 W	54,798	179,456	124,658		流動資産 0	0	0	0		
	物件費	123,995	145,686	21,691		収入未済	0	0	0		
	うち委託料	123,995	142,414	18,419		不納欠損引当金	0	0	0		
	維持補修費	79,530	0	-79,530		その他	0	0	0		
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	14,602,029	18,911,825	4,309,796		
	補助費等	0	0	0		土地	15,975	0	-15,975		
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0		
	賞与退職引当金繰入額 X	10,170	14,106	3,936		重要物品	0	0	0		
行政収入	その他	337	3,702	3,365		インフラ資産	0	0	0		
	小計 D	268,830	342,949	74,119		建設仮勘定	14,586,054	18,911,825	4,325,771		
	地方税	0	0	0		その他	0	0	0		
	特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=0+P	14,602,029	18,911,825	4,309,796		
	国庫支出金	0	0	0		流動負債 R	5,614	5,188	-426		
	都支支出金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
	分担金及び負担金	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	使用料及び手数料	0	0	0		賞与引当金	5,614	5,188	-426		
	その他	0	0	0		その他	0	0	0		
	小計 E	0	0	0		固定負債 S	4,698,543	5,845,049	1,146,506		
行政収支差額 H=E-D		-268,830	-342,949	-74,119		特別区債	4,673,000	5,803,000	1,130,000		
金融収支差額 I		0	0	0		退職給与引当金	25,543	42,049	16,506		
通常収支差額 J=H+I		-268,830	-342,949	-74,119		その他	0	0	0		
特別費用 小計 K		0	0	0		負債の部合計 T=R+S	4,704,156	5,850,236	1,146,080		
特別収入 小計 L		0	0	0		正味財産の部	9,897,872	13,061,589	3,163,717		
特別収支差額 M=L-K		0	0	0		正味財産の部 合計 U	9,897,872	13,061,589	3,163,717		
当期収支差額 N=J+M		-268,830	-342,949	-74,119		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	14,602,029	18,911,825	4,309,796		
特徴的事項											
◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 5年度：24.2% 令和 6年度：56.4% ◆物件費の大半を浅間台小学校基本設計委託の委託料が占めている。 ◆固定資産には、改築中の学校施設の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。											

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆学校施設は教育機能だけでなく、地域コミュニティの中心であり、また災害時には防災拠点となる重要な施設である。今後も学校改築を計画的に推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保するとともに、地域交流の要として区民に親しまれる施設づくりを進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆施設整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	就学事務費									
予算科目	会計	一般会計	款	教育費			項	教育総務費		
	目	学務費				事業	就学事務費			
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課			担当係	学事係		

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆学校教育における適正な就学を図る。	
【概要】 ◆各学校での特色ある教育活動の周知を図るため、学校選択に係る学校案内パンフレットを作成する。 ◆就学事務諸書類の作成および帳票印刷、送付等を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
新 1 年生・新 7 年生入学者数	人	目標	6, 308	6, 122	6, 065	6, 295		4 月 7 日時点で品川区立小・中学校、義務教育学校へ入学した児童・生徒数。目標には全対象者数を記載。
		実績	4, 849	4, 673	4, 605			
学校選択希望申請数	件	目標						学校選択制度を利用し、通学区域外の学校を希望した申請件数
		実績	1, 273	1, 199	1, 094	1, 207		
指定校変更申請数	件	目標						新入学時の指定校変更申請数
		実績	110	120	127	94		
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆学齢簿作成のため、区立学校以外の学校へ進学予定の児童・生徒に対し入学許可証の提出を依頼し、私立、国立学校等への入学許可証を1, 445件受け付けた。 ◆令和7年度入学予定者6, 173人に学校案内パンフレット他入学関係書類を発送し、1, 207件の学校選択制の希望申請を受け付けた。また、94件の指定校変更申請を受け付け、86件の認定をした。								
指標の達成状況								
◆入学対象者と実際の入学者との差について、私立、国立学校等への進学や転出者が要因として挙げられる。 ◆学校選択希望申請数が増加している要因として各学校が特色ある学校づくりを推進していることにより、通学区域外の学校に魅力を感じる保護者が増加していることが考えられる。								
必要性・有効性								
◆毎年入学予定の児童・生徒に対して入学に関連する必要情報や制度を案内し、申請を受け付けている。また、在学児童・生徒についても転入学等必要な手続きを受け付けている。 ◆就学事務は品川区内の児童・生徒の適切な就学の機会確保にとって重要であり、引き続き実施していく必要がある。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3, 485	2, 867	0	618	82. 3%
役務費	3, 234	1, 860	0	1, 374	57. 5%
委託料	4, 760	3, 699	0	1, 061	77. 7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	155	53	0	102	34. 2%
計	11, 634	8, 479	0	3, 155	72. 9%
決算額の主な内訳					
◆需用費 2, 867千円（学校案内パンフレット印刷、就学事務関係消耗品他） ◆役務費 1, 860千円（学校案内パンフレット、その他入学関係書類郵送代他） ◆委託料 3, 699千円（通学区域変更等検討支援業務委託他）					
効率性					
◆需用費、役務費については毎年度入学対象となる児童・生徒の人数に変動があるため一定の不用額が生じている。 ◆委託料については契約落差による不用額が生じている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,645	65,254	29,609	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	11,313	8,889	-2,424	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	6,820	3,699	-3,121	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	822	8	-814	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	6,842	6,660	-182	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		54,622	80,811	26,189	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,399	2,633	-766	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,399	2,633	-766	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	24,432	17,251	-7,181	
	行政収支差額 H=E-D	-54,622	-80,811	-26,189	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	24,432	17,251	-7,181	
通常収支差額 J=H+I		-54,622	-80,811	-26,189	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	27,831	19,884	-7,947	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-27,831	-19,884	7,947	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-27,831	-19,884	7,947	
当期収支差額 N=J+M		-54,622	-80,811	-26,189	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：77.8% 令和 6年度：89.0%									
◆業務が多岐にわたることから複数名の職員で担当しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆品川区に在住する子どもの適切な就学機会の確保のために必要な事務であるため、継続していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、D×推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度 事務事業評価シート（令和 6年度実施事業）

小事業名	クラブ・部活動指導員経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	学務費			事業	クラブ・部活動等経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	学事係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校教育法、東京都立学校の管理運営に関する規則、中学校学習指導要領				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆中学校・義務教育学校におけるクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動指導の効果を高めるとともに、学校教職員の部活動指導にかかる負担軽減を目的とする。	
【概要】 ◆中学校・義務教育学校のクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動における外部指導員を配置する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
外部指導員勤務日数	日	目標	3, 321	3, 152	3, 122	3, 120		外部指導員延べ勤務日数
		実績	2, 976	2, 757	2, 400			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆外部指導員は、中学校・義務教育学校の全校(15校)で活用している。 ◆令和6年度における外部指導員勤務日数は2, 400日となっている。								
指標の達成状況								
◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度（2, 014件）と比較し、年々活用日数が増加していたが、外部指導員が会計年度任用職員へ移行したことや、令和6年度は指導員の民間委託や地域部活動等新たな選択肢も増えたことから減少傾向にある。								
必要性・有効性								
◆部活動の顧問は必ずしもその分野の専門ではない。専門性を有する指導員を活用することで指導の効果が高まり、生徒の技術向上に有効である。 ◆クラブ活動外部指導員を活用することで、学校教職員の指導にかかる負担を軽減できるため、必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	64	63	0	1	98. 4%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	12, 488	9, 600	0	2, 888	76. 9%
計	12, 552	9, 663	0	2, 889	77. 0%
決算額の主な内訳					
◆役務費 63千円（源泉徴収票郵送代、傷害保険料） ◆その他 9, 600千円（外部指導員の指導に対する謝礼）					
効率性					
◆外部指導員の活用方法や、地域部活動の導入など選択肢が増えたことで学校部活動での活用機会が減少傾向にあり一定の不用額がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）				②貸借対照表（千円）			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2, 292	3, 301	1, 009	流動資産 0	0	0
	物件費	9	31	22	収入未済	0	0
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0
	補助費等	11, 079	9, 654	-1, 425	土地	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	437	364	-73	重要物品	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0
行政収入	小計 D	13, 817	13, 349	-468	建設仮勘定	0	0
	地方税	0	0	0	その他	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	217	140
	都支支出金	4, 687	4, 472	-215	還付未済金	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	217	140
	その他	0	0	0	その他	0	0
	小計 E	4, 687	4, 472	-215	固定負債 S	1, 559	958
	行政収支差額 H=E-D	-9, 130	-8, 877	253	特別区債	0	0
				金融収支差額 I	0	0	0
				通常収支差額 J=H+I	-9, 130	-8, 877	253
				特別費用 小計 K	0	0	0
				特別収入 小計 L	0	0	0
				特別収支差額 M=L-K	0	0	0
				当期収支差額 N=J+M	-9, 130	-8, 877	253
特徴的事項							
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：19. 7% 令和 6年度：27. 5% ◆業務内容が指導補助員への業務の対価（報償費）であり、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。							
				負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆学校でのクラブ活動や部活動指導の効果を高めることで児童・生徒の健全な育成を行い、また専門的な指導ができることや学校教職員の負担を軽減することができるため必要性の高い事業であるといえる。一方、今後部活動の地域移行の状況を注視し、実施の手法については検討する必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	プール指導員経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	学務費		事業	クラブ・部活動等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係
				学事係	

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校教育法				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区立学校においてプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせるとともに、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図る。
【概要】 ◆プール指導は教員を主体に行うが、小学校および義務教育学校（前期）については、実技指導を（公財）品川区スポーツ協会に委託し、中学校および義務教育学校（後期）については、実技指導補助員を配置することで一層の水泳技術の向上を図る。 ◆事故防止などの安全対策として、安全管理補助員を必要に応じて配置する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
夏季プール指導日数	日	目標	400	400	400	400		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延日数
		実績	143	223	192			
夏季プール指導延人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延人数
		実績	10,827	21,857	21,560			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆実技指導委託については、小学校・義務教育学校（前期課程）34校（日野学園・品川学園・豊葉の杜学園を除く）において夏季プールの実技指導補助員を派遣した。義務教育学校（前期課程）3校（日野学園・品川学園・豊葉の杜学園）は、年間実施するプール指導の実技指導補助員を派遣した。 ◆安全管理補助員については、小学校・義務教育学校（前期課程）の小規模校等の学期中のプール指導では延べ19人（従事時間は計51時間）を配置し、夏季プール指導では延べ45人（従事時間は計153時間）を配置した。 ◆実技指導補助員については、中学校・義務教育学校（後期課程）の夏季プール指導での配置希望はなかった。								
指標の達成状況								
◆令和6年度の夏季プール指導の実績は延日数192日、延人数21,560人であった。 ◆平成27年度から令和元年度までの延日数の平均値は392日、延人数の平均値は58,048人である。令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響および猛暑によるプール指導の中止により、従前に比べてプール指導の規模が縮小されている。 ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプール指導が1年間通して中止となり実施しなかった。プール指導再開後、徐々に指導日数の増加が見られたが、令和6年度は猛暑でプール指導が中止されたこともあり、減少に転じた。								
必要性・有効性								
◆プール指導は、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせる上で重要なものである。 ◆プール指導にあたり、教諭だけではなく、実技指導補助員、安全管理補助員を配置することは、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし泳力の向上を図るとともに、プール指導における安全性の確保や、教員の負担を軽減するために必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	17	16	0	1	94.1%
委託料	17,508	11,982	0	5,526	68.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	628	235	0	393	37.4%
計	18,153	12,233	0	5,920	67.4%
決算額の主な内訳					
◆役務費 16千円（安全管理補助員、実技指導補助員の傷害保険料） ◆委託料 11,982千円（品川区スポーツ協会へのプール実技指導業務委託） ◆その他 235千円（安全管理補助員、実技指導補助員の報償費）					
効率性					
◆事業全体の執行率は67.4%となり、猛暑の影響で夏季指導が中止となったことで執行率が低位となっている。 ◆学校が直接雇用する安全管理補助員、実技指導補助員については、執行率が37.4%と低位となっているが、毎年一定数の雇用は継続している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,528	1,619	91	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	14,570	11,993	-2,577	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	14,570	11,982	-2,588	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	166	251	85	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	291	182	-109	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		16,555	14,045	-2,510	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	145	70	-75	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	145	70	-75	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,040	479	-561	
	行政収支差額 H=E-D		-16,555	-14,045	2,510	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I		0	0	0	退職給与引当金	1,040	479	-561
通常収支差額 J=H+I		-16,555	-14,045	2,510	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,184	549	-635	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-1,184	-549	635	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,184	-549	635	
当期収支差額 N=J+M		-16,555	-14,045	2,510	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：11.0% 令和 6年度：12.8%									
◆プール指導員については外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆区立学校におけるプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身に付けさせることができる。 ◆学期中および夏季休業中に水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図るために必要な事業であるが、感染症や猛暑の影響が大いことから、プール指導の実施時期や対象校を見直すなど、実施の手法についても検討が必要である。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	夏季施設費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	学務費			事業	校外授業費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	保健給食係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校教育法				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆夏休み期間中等に豊かな自然の中で心身を鍛錬することによって児童の健康増進を図るとともに、教師と児童が生活を共にすることにより心の交流と団体行動の訓練の場として実施する。	
【概要】 ◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舍・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。 ◆児童にとって安全な夏季施設とするため、校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会および実地踏査を行う。 ◆各校はハイキング、飯盒炊飯、キャンプファイヤーなど野外体験活動を含む1泊2日の日光夏季施設を5年生で実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
児童参加率	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	92.0	96.7	96.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和6年度においては36校が実施し、2,765名の児童が参加した。 ◆各学校ではハイキング、キャンプファイアー、飯盒炊飯、施設見学（大谷資料館、栃木県立子ども総合科学館等）などを実施した。								
指標の達成状況								
◆令和6年度は児童の参加率が96.8%と、前年度の参加率96.7%と比較し増加した。 ◆令和元年度の参加率は97.1%だったので、令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症流行前の参加率の水準に戻ったと考えられる。								
必要性・有効性								
◆夏季休業期間中に実施する任意参加の事業であるが例年高い参加率となっており、児童・保護者にとって需要の高い事業である。 ◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり、児童の心身鍛錬に有効な事業であると考ええる。 ◆各学校が作成した実施報告書によれば2日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,411	2,356	0	55	97.7%
使用料及び賃借料	18,006	16,896	0	1,110	93.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	44	40	0	4	90.9%
計	20,461	19,292	0	1,169	94.3%
決算額の主な内訳					
◆委託料 2,356千円（看護師派遣業務委託、光林荘運営業務委託） ◆使用料及び賃借料 16,896千円（光林荘宿舍借上げ他）					
効率性					
◆執行率は94.3%と高く、適正に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,246	5,044	2,798
物件費	18,335	19,324	989
うち委託料	2,415	2,356	-59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	437	546	109
その他	0	0	0
小計 D	21,018	24,914	3,896
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-21,018	-24,914	-3,896
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-21,018	-24,914	-3,896
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-21,018	-24,914	-3,896
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：12.8% 令和 6年度：22.4% ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
6 評価			
(1) 所管評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆参加率の高さから保護者・児童にとってニーズが高い事業である。 ◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資するため、今後も継続的に実施する。			
(2) 最終評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。			

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	移動教室経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	学務費			事業	校外授業費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	保健給食係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校教育法				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆自然に親しみ歴史的文化遺産等の学習を経験させるとともに集団生活を通して規律や連帯感を養い、健康増進を目的として日光（6年）・磐梯高原（7年）において移動教室を実施する。	
【概要】 ◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舍・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。 ◆児童・生徒たちにとって安全な移動教室とするため校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会や実地踏査を行う。 ◆各校では文化遺産見学、ハイキング、伝統工芸品作成体験を含んだ2泊3日の移動教室を6・7年生にて行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
児童参加率（日光移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	96.6	96.1	96.6			
生徒参加率（磐梯高原移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加生徒数／対象生徒数
		実績	95.2	95.1	95.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆日光移動教室（6年生）においては、37校に加え特別支援学級が連合で実施し、2,761人の児童が参加した。 ◆磐梯高原移動教室（7年生）においては7年生15校、特別支援学級が連合で実施し、1,702人の生徒が参加した。 ◆日光移動教室では日光社寺など文化遺産の見学、戦場ヶ原ハイキング、日光彫体験、キャンプファイヤーなどを実施した。 ◆磐梯高原移動教室では会津若松市での歴史学習、雄国山ハイキング、農業体験、あかべこ絵付け体験、キャンプファイヤーなどを実施した。								
指標の達成状況								
◆令和6年度については児童参加率（日光）が96.6%、生徒参加率（磐梯高原）が95.1%となった。 ◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は児童参加率が97.3%、生徒参加率が97.9%であったことを踏まえると、令和4年度以降は参加率はやや低い。								
必要性・有効性								
◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり児童の心身鍛錬に有効な事業であるとする。 ◆各学校が作成した実施報告書によれば3日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費		1,886	1,446	0	440	76.7%
役務費		0	0	0	0	0.0%
委託料		102,850	99,790	0	3,060	97.0%
使用料及び賃借料		69,159	69,159	0	0	100.0%
工事請負費		0	0	0	0	0.0%
備品購入費		0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金		0	0	0	0	0.0%
その他		197	78	0	119	39.6%
計		174,092	170,472	0	3,620	97.9%
決算額の主な内訳						
◆委託料 99,790千円（日光移動教室実施委託、磐梯高原移動教室実施委託他） ◆使用料及び賃借料 69,159千円（日光移動教室宿舍借上げ、磐梯高原移動教室宿舍借上げ他）						
効率性						
◆執行率は97.9%と高く、適正に執行している。						

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,066	13,451	7,385	流動資産 0		0	0	0
	物件費	145,512	170,516	25,004	収入未済		0	0	0
	うち委託料	75,132	99,790	24,658	不納欠損引当金		0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他		0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P		0	0	0
	補助費等	36	42	6	土地		0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物		0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物		0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,165	1,456	291	重要物品		0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産		0	0	0
小計 D		152,778	185,465	32,687	建設仮勘定		0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0	その他		0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P		0	0	0
	国庫支出金	46,053	34,619	-11,434	流動負債 R		579	561	-18
	都支支出金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債		0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金		579	561	-18
	その他	14,518	14,878	360	その他		0	0	0
	小計 E	60,571	49,497	-11,074	固定負債 S		4,159	3,833	-326
行政収支差額 H=E-D		-92,207	-135,968	-43,761	特別区債		0	0	0
金融収支差額 I		0	0	0	退職給与引当金		4,159	3,833	-326
通常収支差額 J=H+I		-92,207	-135,968	-43,761	その他		0	0	0
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S		4,737	4,394	-343
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部		-4,737	-4,394	343
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U		-4,737	-4,394	343
当期収支差額 N=J+M		-92,207	-135,968	-43,761	負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：4.7% 令和 6年度：8.0% ◆物件費には、各移動教室実施委託および宿舍借上げに係る費用が計上されており、行政費用の大部分を占めている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆参加率の高さから保護者・児童・生徒にとってニーズが高い事業である。 ◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	就学援助費									
予算科目	会計	一般会計	款	教育費			項	教育総務費		
	目	学務費				事業	就学支援費			
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課			担当係	学事係		

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進								
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する								
総合実施計画		実施計画事業	－								
		現況	－								
		必要事業量	－								
事業期間	昭和54年度 ～			関連する個別計画等							
根拠法令要綱	学校教育法、品川区就学援助費支給要綱、品川区特別支援教育就学奨励費支給要綱										

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆経済的理由によって就学困難な児童および生徒の保護者に対して就学援助費等を支給し、もって義務教育を円滑に実施する。 【概要】 ◆品川区に住所を有し、公立学校に在籍する児童・生徒の保護者であって生活に困窮している者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。 ◆品川区に住所を有し、公立小学校または義務教育学校に在籍を予定する新1年生の保護者であって生活に困窮している者に対し、就学援助費(入学支度金)を前倒しで支給する。 ◆品川区立学校の特別支援学級に在籍する、または、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度の障害をもつ児童・生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学奨励費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学援助認定率	％	目標	17.1	15.6	14.3	14.0		就学援助認定児童・生徒数／区立学校在籍児童・生徒数
		実績	15.1	13.4	13.6			
就学援助認定者数	人	目標	3,950	3,650	3,385	3,315		就学援助の認定を受けた児童・生徒数
		実績	3,369	3,027	3,089			
就学援助費（入学支度金）認定者数	人	目標	915	860	790	830		就学援助費（入学支度金）の認定を受けた児童・生徒数
		実績	618	559	616			
就学奨励費認定者数	人	目標	115	120	150	146		特別支援教育就学奨励費の支給認定を受けた児童・生徒数
		実績	113	131	193			
取組内容・実績								
◆就学援助費については、就学援助のお知らせ、申請書等を4月に学校を通じ全児童・生徒に配布し、保護者あて一斉メールにより申請漏れのないように周知した。 ◆就学援助費支給の認定者に対し、各学期末（7月、12月および3月）の年3回、就学援助費を支給した。 ◆就学援助費（入学支度金）については、新1年生の児童の保護者に、入学前支給のお知らせ、申請書等を配布した。認定者に、入学前の2月に入学支度金を前倒し支給した。 ◆特別支援教育就学奨励費については、就学奨励費のお知らせ等を7月に学校を通じ全児童・生徒に配布した。転入生への対応のため、申請は年2回、期間を定め受け付けた。 ◆品川区立学校の特別支援学級在籍者等の児童・生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給した。								
指標の達成状況								
◆就学援助（入学支度金の入学前支給を含む。）については、認定者数・認定率ともに減少傾向にある。 ◆特別支援教育就学奨励費については、認定者数が増加傾向にある。								
必要性・有効性								
◆学校教育法に基づき、生活に困窮する世帯に対し、就学援助費を支給している。また、入学支度金を入学前に前倒しで支給することにより、児童・生徒のランドセルや通学用服の購入に充てることができる。 ◆特別支援教育就学奨励費は、特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に則り、特別支援教育就学による保護者の経済的負担軽減のため、その負担能力に応じた必要な援助を行うものであり、必要である。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	591	507	0	84	85.8%
役務費	479	382	0	97	79.7%
委託料	1,109	796	0	313	71.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	174,342	162,181	0	12,161	93.0%
計	176,521	163,866	0	12,655	92.8%
決算額の主な内訳					
◆需用費 507千円（お知らせ・通知印刷代他） ◆役務費 382千円（判定結果郵送代他） ◆委託料 796千円（就学援助申請書データ入力作業委託） ◆その他 162,181千円（就学援助費・就学奨励費支給）					
効率性					
◆申請に基づき、負担能力を審査の上で実施する扶助のため、認定者数は申請状況・個人の経済状況により変動するが、就学人口の増加や社会経済状況の推移を注視し検討していく。 ◆経済的支援を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、制度に関する周知を図る。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)	②貸借対照表	(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,786	23,775	12,989
物件費	1,723	1,836	113
うち委託料	847	796	-51
維持補修費	0	0	0
扶助費	156,385	162,181	5,796
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,038	1,966	-72
その他	0	0	0
小計 D	170,931	189,758	18,827
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,379	1,415	36
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,379	1,415	36
行政収支差額 H=E-D	-169,552	-188,343	-18,791
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-169,552	-188,343	-18,791
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-169,552	-188,343	-18,791
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：7.5% 令和 6年度：13.6% ◆就学援助費の支給を行っているため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。 ◆行政収入には、国庫補助金が計上されている。			
6 評価			
(1) 所管評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆学校教育法等に基づき、すべての区民が円滑に義務教育を受けられるよう、経済的支援を必要とする世帯に対し、継続して本事業による支援を実施する必要がある。			
(2) 最終評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。			

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教材教具費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	教材教具等経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	学事係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆教育目標を達成するため、教材・教具の整備・充実を図る。	
【概要】 ◆教材教具消耗品、備品等の購入 ◆英検チャレンジ事業（品川区立学校に在籍する5～9年生に対し、英検の年3回の受験のうち1回分（受験級の制限なし）の検定料を全額助成） ◆補助教材費保護者負担軽減事業（区立学校対象学年の全員が使用する補助教材等の費用を公費負担）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
予算の人数に対し英語検定公費助成により受験した人数の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0		公費助成により受験した人数／予算の人数
		実績	97.5	98.7	96.9			
補助教材費保護者負担軽減事業対象者	人	目標			23,115	23,700		補助教材を公費負担した児童生徒の人数
		実績			23,395			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆学校が必要物品を購入できるよう、教材教具購入のための予算を令達する。 ◆理科・算数設備について、理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校4校、中学校2校、義務教育学校1校で整備した。 ◆老朽した楽器について、小学校6校、中学校3校、義務教育学校3校で取替えを行った。 ◆老朽した体育器具について、小学校4校、中学校2校、義務教育学校4校で取替えを行った。 ◆令和6年4月から、区立学校対象学年の全員が使用する補助教材等の費用を公費負担し、保護者負担の軽減を図った。								
指標の達成状況								
◆英検チャレンジ事業について、令和4年度は97.5%、令和5年度は98.7%、令和6年度は96.9%と、高位で推移している。 ◆補助教材費保護者負担軽減事業について、事業開始年の令和6年度は延べ23,395人の児童生徒の補助教材費を公費負担した。								
必要性・有効性								
◆体育器具や楽器は時間の経過とともに劣化するものであり、定期的に取替の必要がある。 ◆適正な教育の場を提供するためには教材教具の整備が必須である。 ◆英検チャレンジ事業を通して英語学習の成果を客観的に確認できるため、区で推進している英語教育への関心をさらに高め、学習意欲を育てるために有効である。 ◆補助教材費保護者負担軽減事業は、区立学校に在籍する児童生徒の保護者の負担を軽減し、子ども・子育て環境の一層の充実のために有効である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	346,219	339,640	0	6,579	98.1%
役務費	19,352	17,368	0	1,984	89.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	108	108	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	35,349	30,053	0	5,296	85.0%
負担金補助及び交付金	539,400	361,381	0	178,019	67.0%
その他	302	274	0	28	90.7%
計	940,730	748,825	0	191,905	79.6%
決算額の主な内訳					
◆需用費 339,640千円（教材用消耗品、教師用教科書指導書、クラブ活動等消耗品他） ◆役務費 17,368千円（英語検定助成、ピアノ調律委託） ◆備品購入費 30,053千円（一般教具、クラブ活動用備品、体育器具老朽取替他） ◆負担金補助及び交付金 361,381千円（補助教材費保護者負担軽減事業）					
効率性					
◆需用費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・その他の5科目については、執行率は85.0%以上と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆物価の高騰や英検受験料の値上げ等により、コスト削減は困難である。 ◆負担金補助及び交付金については、学校の補助教材購入状況および前年度実績を鑑み、適正な予算見積もりおよび執行に努める。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	7,586	23,787	16,201	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	349,226	387,319	38,093	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	247	361,655	361,408	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	1,456	2,547	1,091	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D				358,514	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	1,838	1,753	-85	流動負債 R	723	981	258	
	都支支出金	220	241	21	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	723	981	258	
	その他	670	50	-620	その他	0	0	0	
	小計 E	2,728	2,044	-684	固定負債 S	5,198	6,709	1,511	
	行政収支差額 H=E-D	-355,786	-773,265	-417,479	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,198	6,709	1,511	
通常収支差額 J=H+I				-355,786	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K				0	負債の部合計 T=R+S	5,921	7,690	1,769	
特別収入 小計 L				0	正味財産の部	-5,921	-7,690	-1,769	
特別収支差額 M=L-K				0	正味財産の部 合計 U	-5,921	-7,690	-1,769	
当期収支差額 N=J+M				-355,786	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：2.5% 令和 6年度：3.4% ◆業務において物品の購入が多くを占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。 ◆令和6年度より補助教材費保護者負担軽減事業を開始したため、補助費等が大きく増加している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するためには適正な教育環境が必要であり、そのための教材・教具の整備、英語教育の推進に寄与する英検チャレンジ事業、補助教材費保護者負担軽減事業は継続して実施していくことが求められる。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆補助教材の効率的な管理に努められたい。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校 I C T 活用経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	教材教具等経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	校務情報管理対策担当

1 基本情報

長期基本計画	P74	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆子どもたち一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育 I C T環境を実現するため、児童・生徒の学習用タブレット端末、電子黒板、校内ネットワーク等を一体的に整備する。	
【概要】 ◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。 ◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。 ◆教員がプロジェクタやモニター一体型電子黒板、指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
タブレット型端末配備台数	台	目標	25,400	26,400	26,400	26,400	27,200	学校に整備したタブレット端末の台数
		実績	25,400	26,400	26,400		令和 8年度	
I C T機器配備台数	台	目標	1,200	1,250	1,250	1,294	1,330	学校に整備した I C T機器（電子黒板プロジェクタ、書画カメラ、ノートパソコン一式）の台数
		実績	1,234	1,234	1,280		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。 ◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。 ◆教員がプロジェクタやモニター一体型電子黒板、指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。	

指標の達成状況	
◆令和2年度に区立学校に在籍する全ての児童・生徒への学習用タブレット端末配付を完了し、双方向型オンライン学習環境を構築が完了したため、全学校での L A N環境整備や運用面の充実を図っていく。 ◆令和4年度においては「タブレット型端末配備台数」「I C T機器配備台数」のすべての指標について、計画どおり達成している。 ◆令和4年度においては、運用面における一層の充実を図るとともに、近年の児童・生徒数の増加への対応に加え、児童・生徒数の増加に対応するための追加配備等を行った。 ◆令和5年度においては、タブレット端末を追加配備し、増加する児童・生徒数に対応するための環境を整えた。 ◆令和6年度においては、今後、プロジェクタから入れ替える予定であるモニター一体型電子黒板を一部の学校に導入した。	

必要性・有効性	
◆ I C T環境を活用した教育は、一人ひとりの資質・能力を効果的に育成できるだけでなく、学習意欲の向上を図ることができるため、自主的な学習を促すきっかけとなる。 ◆電子黒板を始めとした各種 I C T機器を活用することで、視覚的効果の高い、分かりやすい授業を展開することが可能である。 ◆今後、様々な事由により集合型による授業の実施が困難な状況になった場合も、双方向性型オンライン学習環境により、学習機会の継続性を確保することができる。	

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	26,976	25,702	0	1,274	95.3%
役務費	302,551	302,425	0	126	100.0%
委託料	250,841	248,703	0	2,138	99.1%
使用料及び賃借料	1,373,478	1,373,260	0	218	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,953,846	1,950,090	0	3,756	99.8%

決算額の主な内訳	
◆役務費 302,425千円（タブレット端末通信料、インターネット通信料他） ◆委託料 248,703千円（I C T支援員業務委託、センターサーバ管理委託他） ◆使用料及び賃借料 1,373,260千円（タブレット端末賃借料、プロジェクタ等賃借料、教材用パソコン等賃貸借他）	

効率性	
◆執行率は99.8%と高い水準にある。引き続き、児童・生徒数の変化等に合わせた適切な機器設備と I C T環境の整備・充実に努める。	

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,333	33,689	19,356	流動資産 Q	0	0	0	
	物件費	1,804,421	1,949,449	145,028	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	211,864	248,703	36,839	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	677	855	178	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	2,766	3,639	873	重要物品	0	0	0	
	その他	2,992	0	-2,992	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		1,825,189	1,987,633	162,444	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0	
	国庫支出金	12,075	6,378	-5,697	流動負債 R	1,374	1,402	28	
	都支支出金	73,999	76,352	2,353	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,374	1,402	28	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	86,074	82,730	-3,344	固定負債 S	9,877	9,584	-293	
	行政収支差額 H=E-D		-1,739,115	-1,904,903	-165,788	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I		0	0	0	退職給与引当金	9,877	9,584	-293
通常収支差額 J=H+I		-1,739,115	-1,904,903	-165,788	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,251	10,986	-265	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-11,251	-10,986	265	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-11,251	-10,986	265	
当期収支差額 N=J+M		-1,739,115	-1,904,903	-165,788	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：0.9% 令和 6年度：1.9%									
◆タブレット端末の配備等、ICT機器の配備・環境整備が主業務となるため、行政費用における物件費（役務費・使用料及び賃借料等）の割合が高い。									
◆令和5年度と比較し令和6年度の国庫支出金が減っているのは、補助率が減少したことによる。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆本事業は、I C T機器を活用し、一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育環境を作り出すとともに、場所を問わず継続した学習環境を確保できる新しい文化を学校教育に生み出した。今後も、国や他の自治体の動向を注視しつつ、引き続き I C T教育環境のさらなる充実を図る必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校システム運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校システム運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	校務情報管理対策担当

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校事務のシステム化およびネットワーク化を行い、学校事務の効率化・省力化・共通化を図る。
【概要】 ◆学校事務システム：学齢簿、学校保健、学校給食等の情報管理のシステム化および運用 ◆校務支援システム：児童生徒の出欠席、成績全般、指導計画等のシステム化および運用

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
学校事務システムアカウント数	個	目標	1,900	1,950	2,000	2,100	2,150	学校事務システムの利用者数
		実績	1,908	1,971	2,042		令和 8年度	
校務支援システムアカウント数	個	目標	1,600	1,650	1,700	1,800	1,850	校務支援システムの利用者数
		実績	1,608	1,654	1,748		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆学校事務システムにおいては、約2,040名（学務課職員および全学校職員（教員・事務職員等））がログイン可能となっている。同システムを使用し、学齢簿管理や学校保健や給食に係る業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。 ◆校務支援システムにおいては、約1,750名（教職員）がログイン可能となっている。同システムを使用して、児童・生徒との出欠席管理や成績管理等業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。								
指標の達成状況								
◆両システムともに、現時点では計画通り達成できており、今後も児童・生徒数の増加や35人学級への移行に伴う教員数の増加への対応により、必要数は増加する見込みである。								
必要性・有効性								
◆システムの運用を行わない場合は、手作業による集計や帳簿等の紙による業務管理となり、業務が煩雑になる上、手作業による集計ミス等も発生する可能性がある。 ◆業務管理の効率性、業務上のミスの縮減のためにも、各種システムを使用して日常業務を行うことは必須である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	810	246	0	564	30.4%
役務費	15	14	0	1	93.3%
委託料	27,241	27,240	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	157,501	157,500	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	185,567	185,002	0	565	99.7%
決算額の主な内訳					
◆委託料 27,240千円（学校事務システムサポート委託、校務支援システムサポート委託、学校ホームページCMS再構築委託他） ◆使用料及び賃借料 157,500千円（教職員用PCリース、ソフトウェアライセンス使用料他）					
効率性					
◆執行率は99.7%と高い水準にある。引き続き、教員を始めとする学校職員数の変化に合わせてシステム環境の整備に努める。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	8,448	18,495	10,047		流動資産 O	0	0	0
	物件費	195,767	185,119	-10,648		収入未済	0	0	0
	うち委託料	38,969	27,240	-11,729		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	20,803	15,602	-5,201
	補助費等	0	0	0		土地	0	0	0
	減価償却費	38,344	5,201	-33,143		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,601	2,002	401		重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0		インフラ資産	0	0	0
	小計 D	244,160	210,817	-33,343		建設仮勘定	0	0	0
	地方税	0	0	0		その他	20,803	15,602	-5,201
	特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=O+P	20,803	15,602	-5,201
行政収入	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	795	771	-24	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	795	771	-24	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,718	5,271	-447	
	行政収支差額 H=E-D	-244,160	-210,817	33,343	特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,718	5,271	-447		
通常収支差額 J=H+I	-244,160	-210,817	33,343	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,514	6,042	-472		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	14,290	9,560	-4,730		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	14,290	9,560	-4,730		
当期収支差額 N=J+M	-244,160	-210,817	33,343	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,803	15,602	-5,201		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：4.1% 令和 6年度：9.7%									
◆主業務はシステム関連の保守運用委託及びパソコン等 I C T機器のリースで、物件費（委託料・使用料及び賃借料）の割合が高い。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆システム環境の整備、学校現場の業務効率化および正確さに寄与するものであり、事業継続は必須である。また、システム環境の整備においては、国や都が主導している動きもあるため、それらを注視しながら、引き続き環境整備にかかる対応・方針を検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	しながわ教育推進事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆特色ある教育活動の実施・学習環境の向上を図るための補助的教材および学校備品の整備を行う。	
【概要】 ◆平成18年度からスタートした「小中一貫教育」に基づき、小学校・中学校・義務教育学校の連携と教員の指導力向上を意識した教育活動を展開する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動を予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	44	45	44			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆学務課予算に関連する学校独自予算については、38校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、楽器などの各学校の特色を活かすための補助的教材や学習環境向上のための備品、花苗などの校内・地域活動に必要な物品等35校について予算計上を行った。 ◆各学校が独自に作成する学校別パンフレットについては、全校で実施している。								
指標の達成状況								
◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。								
必要性・有効性								
◆各々の学校の特色を活かし、魅力を発信する事業として、引き続き実施する必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,845	17,717	0	2,128	89.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	5,800	4,116	0	1,684	71.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,645	21,834	0	3,811	85.1%
決算額の主な内訳					
◆需用費17,717千円(学校別パンフレット作成、特別教材購入) ◆備品購入費4,116千円(特色ある教育活動用備品)					
効率性					
◆執行率は85.1%となっている。 ◆需用費については、児童・生徒の人数に変動があり必要数の見直しをした結果、不用額が生じている。 ◆備品購入費については、契約落差による不用額が生じている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,629	10,088	流動資産 O	0	0	0	
	物件費	17,560	20,820	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	固定資産 P	1,590	1,078	-512	
	補助費等	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	873	1,092	重要物品	1,590	1,078	-512	
	その他	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	23,063	32,000	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	資産の部合計 Q=O+P	1,590	1,078	-512	
	国庫支出金	0	0	流動負債 R	434	421	-13	
	都支出金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	賞与引当金	434	421	-13	
	その他	71	278	その他	0	0	0	
	小計 E	71	278	固定負債 S	3,119	2,875	-244	
	行政収支差額 H=E-D	-22,991	-31,722	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	退職給与引当金	3,119	2,875	-244	
通常収支差額 J=H+I	-22,991	-31,722	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,553	3,296	-257		
特別収入 小計 L	0	0	正味財産の部	-1,963	-2,218	-255		
特別収支差額 M=L-K	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,963	-2,218	-255		
当期収支差額 N=J+M	-22,991	-31,722	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,590	1,078	-512		
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：23.9% 令和 6年度：34.9%								
◆楽器や花苗等といった物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。								
◆行政収入として、教育施設・共同利用施設等資器材整備事業の助成金が計上されている。								
◆重要物品には、学校施設の楽器類が計上されている。								

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆区では学校選択制を導入していることから、各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

小事業名	学校図書館資料整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校図書館経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	学校図書館法		

目的・概要
【目的】 ◆学習・読書活動の推進のため、学校図書館の整備・充実を図る。 【概要】 ◆区立学校の図書購入等を行う。

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
文科省基準対比率（小学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館 図書標準
		実績	111.0	110.0	109.7			
文科省基準対比率（中学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館 図書標準
		実績	97.8	98.2	97.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◆学習・読書活動の推進のため、区立学校へ予算を令達し、図書の購入を行った。

◆小学校（義務教育学校前期課程含む）においては、令和4年度は383,221冊、令和5年度は385,519冊、令和6年度は390,525冊で推移している。

◆中学校（義務教育学校後期課程含む）においては、令和4年度は152,889冊、令和5年度は154,019冊、令和6年度は155,911冊で推移している。

◆年度末図書数について、近年増加傾向にあり、学校図書館の充実を実現できている。
◆各指標については、令和3年度まで100%以上で推移していたが、令和4年度より特別支援学級を含むかたちに集計方法を変更したため、令和4年度以降は中学校が100%を下回っているが、小学校は100%を上回っている。

◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するための主な施策に読書活動の充実があるが、そのためには児童・生徒が望むものや教員が教育活動において必要なものを選択できるようにするため、多種・多数の図書を整備する必要がある。

◆文部科学省では令和4年度から令和8年度を対象期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、その中で学校図書館図書標準の達成を目指している。区では児童・生徒の数が増えており、特に中学校の指標が100%を切っていることから、さらなる図書の整備が必要である。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39,003	38,507	0	496	98.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	4,914	4,270	0	644	86.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	43,917	42,777	0	1,140	97.4%

効率性 ◆執行率は97.4%と高く、適正で効率的に執行されている。 ◆学校が実情に応じて必要な図書を購入するため、一律のコスト削減は難しい。
--

①行政コスト計算書

		(千円)		
	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,573	1,619	46
	物件費	42,000	42,787	787
	うち委託料	4,433	4,270	-163
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	291	182	-109
その他	0	0	0	
小計 D		43,865	44,589	724
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-43,865	-44,589	-724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,865	-44,589	-724
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-43,865	-44,589	-724

②貸借対照表

		(千円)		
	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	0	0	0
	土地	0	0	0
固定資産 P	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	145	70	-75
	その他	0	0	0
	固定負債 S	1,040	479	-561
特別区債	退職給与引当金	1,040	479	-561
	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	1,184	549	-635
正味財産の部		-1,184	-549	635
正味財産の部 合計 U		-1,184	-549	635
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：4.3% 令和 6年度：4.0%
- ◆図書の購入費が大半を占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆児童・生徒にとって、社会の変化や学問の進展を踏まえた正しい情報に触れる環境の整備が必要であり、そのためには、新たな学校図書館の整備に加え、図書廃棄・更新を継続して実施していくことが求められる。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	学校管理費		事業	学校維持管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係
				学事係	

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校施設・設備の維持管理を行う。
【概要】 ◆光熱水費 ◆維持管理用消耗品等 ◆維持管理用備品 ◆普通ごみ回収 ◆粗大ごみ回収 ◆各種機器保守点検委託等 ◆施設管理業務委託

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気	千KWH	目標	13, 221	17, 187	16, 242	16, 231		事業量
		実績	15, 372	15, 372	15, 446			
ガス	㎡	目標	2, 171, 001	2, 477, 080	2, 119, 597	2, 470, 149		事業量
		実績	2, 055, 881	2, 116, 643	2, 326, 467			
普通ごみ回収量	kg	目標	364, 000	364, 000	364, 000	276, 000		事業量
		実績	250, 696	242, 028	212, 705			
不燃ごみ回収量	kg	目標	139, 000	139, 000	139, 000	139, 000		事業量
		実績	134, 694	109, 990	92, 168			

取組内容・実績		
◆光熱水費	電気15,446千KWH、ガス2,326,467㎡、水道376,622㎡、高温水4,325,500MJ	
◆普通ごみ回収	可燃212,705kg、不燃92,168kg	
◆粗大ごみ回収	廃棄 @63,800×87台分（2 t 車） リサイクル @19,800×68台分（2 t 車）	
◆各種機器保守点検委託等	消火器保守点検 1,756本 ガスストーブ保守点検 177台 避難器具点検 救助袋64基、避難ハシゴ40基	
◆施設管理業務委託	第一日野小学校、戸越台中学校、義務教育学校 5校	

指標の達成状況
◆近年の地球温暖化の影響により、光熱水費の使用量の増加につながった。 ◆令和6年度は、浜川小学校と第四日野小学校の新校舎利用に伴い空調設備が整備されたため、電気・ガスの使用量の増加につながった。 ◆各学校のごみの削減の協力により、ごみの廃棄量減少につながった。

必要性・有効性
◆学校施設・設備の維持管理は、学校における児童・生徒の安全安心の確保に重要であり、引き続き実施する必要がある。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1, 173, 287	1, 006, 916	0	166, 371	85. 8%
役務費	35, 974	26, 779	0	9, 195	74. 4%
委託料	445, 060	425, 781	0	19, 279	95. 7%
使用料及び賃借料	3, 659	2, 996	0	663	81. 9%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	6, 981	5, 623	0	1, 358	80. 5%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	0	0	0	0	0. 0%
計	1, 664, 961	1, 468, 095	0	196, 866	88. 2%

決算額の主な内訳
◆需用費 1,006,916千円（光熱水費、維持消耗品費他） ◆役務費 26,779千円（普通ごみ処理委託、粗大ごみ処理委託他） ◆委託料 425,781千円（施設管理業務委託、各種機器保守点検委託、環境衛生業務委託他）

効率性
◆執行率は88.2%であり、適正かつ効率的に執行している。 ◆清掃業務委託については、庶務課との調整を図りながら用務委託契約との統合を進めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7, 427	16, 814	9, 387
物件費	1, 410, 563	1, 457, 890	47, 327
うち委託料	420, 298	425, 781	5, 483
維持補修費	3, 041	10, 287	7, 246
扶助費	0	0	0
補助費等	23	24	1
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1, 456	1, 820	364
その他	0	0	0
小計 D	1, 422, 510	1, 486, 835	64, 325
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4, 259	2, 516	-1, 743
小計 E	4, 259	2, 516	-1, 743
行政収支差額 H=E-D	-1, 418, 251	-1, 484, 319	-66, 068
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1, 418, 251	-1, 484, 319	-66, 068
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1, 418, 251	-1, 484, 319	-66, 068

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	21, 087	0	-21, 087
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	21, 087	0	-21, 087
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	21, 087	0	-21, 087
流動負債 R	723	701	-22
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	701	-22
その他	0	0	0
固定負債 S	5, 198	4, 792	-406
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5, 198	4, 792	-406
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5, 921	5, 493	-428
正味財産の部	15, 166	-5, 493	-20, 659
正味財産の部 合計 U	15, 166	-5, 493	-20, 659
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21, 087	0	-21, 087

特徴的事項
◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 5年度：0.6% 令和 6年度：1.3% ◆令和5年度より光熱水費が増加したため、物件費（需用費）が増加している。 ◆行政収入のその他については、学校改築工事に伴い事業者が使用した光熱水費相当分が充当されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆引き続き適切な維持管理を実施し、学校施設・設備を維持することで、児童・生徒の安全安心を確保していく。 ◆委託契約の締結にあたっては、対象の施設数が多く、委託内容も多岐にわたることから、手法等について改善を検討していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	学事係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区立小中学校の学校環境の整備および円滑な校務の運営を図る。（校具の整備、行事式日の運営、校務の運営） 【概要】 ◆教育内容の充実および教材・教具の多様化に適応した教育環境の整備を図る。予算の一部を学校に配当し執行している。 ◆校具の整備 ①学校における消耗品、備品の老朽取替え（黒板、背面ロッカー、児童・生徒用机椅子、放送室音声調整卓等） ②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備 ◆行事式日の運営 ◆校務の運営 ①校務用消耗品、防犯ブザー・ヘルメット購入 ②クラブ活動大会参加費助成・校長会等分担金

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
黒板取替枚数	枚	目標	7	8	6	7		取替枚数
		実績	6	5	5			
放送室音声調整卓取替校数	校	目標	2	2	2	2		取替校数
		実績	2	2	2			
普通教室整備学級数	級	目標	23	34	25	20		工事や物品整備を行い、普通教室整備をした学級数
		実績	34	34	23			
防災ヘルメット配備数	個	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		学校への希望調査に基づき7年生に対して配備した数
		実績	1,763	1,826	1,815			

取組内容・実績
◆校具の整備 ①黒板取替 4校（5枚） 放送室音声調整卓 2校 ②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備 23学級 ◆行事式日の運営 周年行事 7校 ◆校務の運営 ①防災ヘルメット配備数（7年生） 1815個

指標の達成状況

◆黒板取替枚数については、学校に老朽取替希望調査を行い、老朽度合いの高いものから整備している。 ◆放送室音声調整卓の取替校数については、取替整備計画をたて、毎年2校ずつ計画的に整備をしている。 ◆普通教室整備学級数については、新年度児童・生徒見込み数に基づき算定し、計画どおりに整備をしている。 ◆防災ヘルメット整備数については、7年生全員分を購入している。目標数は新入生の予測数であるが、毎年一定数は私立中学校等へ進学するため、目標数より少なくなった。
--

必要性・有効性

◆児童・生徒の学習環境を整備するため、各学校の備品等の使用・破損状況等を勘案の上、計画的に更新・整備する。 ◆区内の就学人口の増加および小・中学校の35人学級への移行に伴い、年々学級数が増加し、学校生活における拠点となる普通教室（ホームルーム）の整備を行う必要がある。普通教室が不足することが見込まれる学校については新たに教室整備および備品整備を行う必要があり、普通教室へ転用する特別教室等については、個々の学校の状況に応じて決定している。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	180,184	164,312	0	15,872	91.2%
役務費	53,586	42,472	0	11,114	79.3%
委託料	9,065	8,077	0	988	89.1%
使用料及び賃借料	20,873	19,995	0	878	95.8%
工事請負費	202,800	160,703	0	42,097	79.2%
備品購入費	25,783	18,842	0	6,941	73.1%
負担金補助及び交付金	7,580	6,575	0	1,005	86.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	499,871	420,976	0	78,895	84.2%

決算額の主な内訳
◆需用費 164,312千円（児童生徒用机・椅子老朽取替、一般校具・校務用消耗品、複合コピー機使用料他） ◆役務費 42,472千円（電話料金・CATV利用料、展示板等運搬、カーテンクリーニング他） ◆工事請負費 160,703千円（普通教室増設工事費） ◆備品購入費 18,842千円（一般校具、普通教室物品整備、音声調整卓老朽取替、舞台幕取替他）

効率性
◆区内の児童・生徒数の推計および国の少人数学級の動向によるが、年々就学人口が増えている中で事業費の増大は避けられない状況である。 ◆児童机椅子老朽取替については、不要な学校の机椅子を必要な学校に運び再利用し、経費削減に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	14,787	35,492	20,705
物件費	283,462	241,646	-41,816
うち委託料	838	1,919	1,081
維持補修費	1,470	2,775	1,305
扶助費	0	0	0
補助費等	6,653	6,575	-78
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,766	3,676	910
その他	128,337	170,205	41,868
小計 D	437,475	460,368	22,893
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-437,475	-460,368	-22,893
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-437,475	-460,368	-22,893
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-437,475	-460,368	-22,893

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,443	0	-11,443
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	11,443	0	-11,443
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,443	0	-11,443
流動負債 R	1,374	1,439	65
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,374	1,439	65
その他	0	0	0
固定負債 S	9,877	9,584	-293
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,877	9,584	-293
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,251	11,022	-229
正味財産の部	192	-11,022	-11,214
正味財産の部 合計 U	192	-11,022	-11,214
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,443	0	-11,443

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：4.0% 令和 6年度：8.5% ◆黒板、机・椅子などの物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高い。 ◆重要物品には、学校施設の音声調整卓等を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆現在の事業内容に加え、備品等の老朽化対応のため取替・修繕等の必要があれば、適切に対応する。 ◆法律により学級編成の標準が定められていることから、不足する普通教室を確保するため特別教室等を転用して使用しなければ教育環境の大幅な低下となる。整備する教室は、就学人口の推移等を注視しながら検討を行う必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	給食運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	給食運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課		担当係	保健給食係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる		
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、食品衛生法				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図る。 【概要】 ◆学校給食無償化事業を実施する。 ◆給食調理業務等代行による安定した給食の提供を行う。 ◆事務（給食業務）職員の退職不補充校の栄養士業務を委託する。 ◆強化磁器食器他給食消耗品、衛生管理用物品を購入する。 ◆給食生ごみの回収・リサイクル処理委託により資源リサイクル化に取組む。 ◆環境教育の一環として、牛乳紙パックをリサイクル処理し回収する。 ◆長期休業中に清掃事業者等によるグリストラップ他清掃委託を行う。 ◆調理機器・給食施設の修繕および小破修繕を行うなど。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
給食調理業務等代行の評価	校	目標	46	46	46	46	46	年2回の学校モニタリング評価において、いずれも3段階のうち「仕様書より優れている」または「仕様書どおり履行」と評価した学校数
		実績	46	46	45		令和 7年度	
栄養士業務委託の導入	校	目標	18	20	21	22	22	栄養士業務委託を導入した学校数
		実績	19	20	21		令和 7年度	
牛乳紙パック回収の実施	校	目標	46	46	46	46	46	児童・生徒がリサイクル処理した牛乳紙パックの回収を実施している学校数
		実績	41	42	43		令和 7年度	
衛生講習会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	学校給食従事者（調理員、委託栄養士、栄養教諭・栄養職員、給食業務職員）を対象とした衛生講習会の実施回数
		実績	2	2	2		令和 7年度	
取組内容・実績								
◆給食調理業務等代行は契約方法に総合評価方式を採用し、履行能力の確認と年2回のモニタリングにより安定的に給食提供している。 ◆栄養士業務委託は事務（給食業務）職員の退職不補充に合わせ、栄養士未配置校に導入を拡大した。契約は総合評価方式を採用し履行能力の確認と年1回のモニタリングを実施し、学校から高評価を得ている。 ◆牛乳紙パック回収委託は環境教育活動の一環として、牛乳紙パックを児童・生徒がリサイクル処理を行い回収している。開始当初はコロナ禍で見合わせた学校も多かったが、各学校で牛乳アレルギー児童・生徒に配慮しつつ作業の工夫を行い、実施する学校数は増加している。 ◆衛生講習会は年2回の長期休業中に保健所衛生監視員や外部講師を招いて実施した。								

指標の達成状況
◆給食調理業務等代行の評価（モニタリング）は、1校を除いた45校で目標であるB評価「仕様書どおり履行」以上を達成している。C評価であった学校には聞き取りを行い該当事業者に改善を求めた。また、優れた履行に対するA評価は、令和4年度18校、令和5年度18校、令和6年度20校と安定して推移している。 ◆栄養士業務委託の導入は、事務（給食業務）職員の退職に伴い滞りなく拡大した。 ◆牛乳紙パック回収は、コロナ禍において密にならないよう作業スペースを確保するのが難しい中、各学校で工夫し目標を達成しつつある。 ◆衛生講習会は、コロナ禍で開催を見送った時期もあるが、書面やオンライン開催など新たな開催方法を取り入れることにより実施できている。
必要性・有効性
◆安全・安心で安定した給食提供に「給食調理業務等代行」や「栄養士業務委託」は欠くことのできない状況にあり、その履行能力や専門性は容易に調達できるものではない。 ◆牛乳パックの回収、給食生ごみの回収・リサイクル処理など資源リサイクルや環境に配慮した消耗品の購入、飲用牛乳パックのストローレスなど、学校給食を通して引き続き環境問題にも取り組む必要がある。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52,919	52,013	0	906	98.3%
役務費	1,396,685	1,383,958	0	12,727	99.1%
委託料	172,106	169,294	0	2,812	98.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	27,100	16,670	0	10,430	61.5%
備品購入費	11,501	11,438	0	63	99.5%
負担金補助及び交付金	1,437,400	1,414,456	0	22,944	98.4%
その他	84	30	0	54	35.7%
計	3,097,795	3,047,859	0	49,936	98.4%
決算額の主な内訳					
◆需用費 52,013千円（強化磁器食器他消耗品、破損補充、給食消耗品購入、給食調理機器等修繕、給食施設設備修繕他） ◆役務費 1,383,958千円（給食調理業務等代行経費、生ごみ回収委託、牛乳パック回収委託他） ◆委託料 169,294千円（栄養士業務委託、生ごみリサイクル処理委託、換気扇等・グリストラップ他清掃委託他） ◆負担金補助及び交付金 1,414,456千円（給食無償化事業経費、保存食代、全国学校給食協議大会参加費他）					
効率性					
◆栄養士業務委託については、競合する事業者が不在で1社で21校を受託している。今後は給食調理業務等代行事業者も参入可能なよう選定基準を検討するなど契約価格の適正化を図っていく。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,233	54,547	39,314	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	1,534,431	1,604,501	70,070	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	142,787	169,294	26,507	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	20,532	29,244	8,712	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	1,255,131	1,414,456	159,325	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	2,912	5,823	2,911	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		2,828,238	3,108,571	280,333	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,446	2,243	797	
	都支出金	0	614,818	614,818	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,446	2,243	797	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E		0	614,818	614,818	固定負債 S	10,397	15,334	4,937
	行政収支差額 H=E-D		-2,828,238	-2,493,753	334,485	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I		0	0	0	退職給与引当金	10,397	15,334	4,937
通常収支差額 J=H+I		-2,828,238	-2,493,753	334,485	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,843	17,577	5,734	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-11,843	-17,577	-5,734	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-11,843	-17,577	-5,734	
当期収支差額 N=J+M		-2,828,238	-2,493,753	334,485	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 0.6% 令和 6年度: 1.9%									
◆給食業務の調理業務全般を民間事業者に委託しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。									
◆子育て支援策として給食無償化事業を開始したため、行政費用の補助費等が大幅に増加している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆学校給食法により学校の設置者が学校給食を実施する必要がある。また、安全安心でおいしい給食を提供するためには、集団給食に精通した履行能力や専門性を有する人材の確保、管理が行き届いた給食施設や設備は必須である。学校給食は教育活動の一環として実施されるものであり環境にも配慮していく。子育て支援策として給食を無償化しており、子育て世代の不安や負担を軽減していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	給食施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	給食施設整備費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆安全で衛生的な学校給食を提供するため、調理機器等の整備や給食施設設備を改修し、事故防止と衛生管理の徹底を図る。	
【概要】 ◆給食施設設備改修工事 ◆大型調理機器老朽取替	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
給排気設備改修工事実施校数	校	目標	1	0	0	3	1	給食室の給排気設備改修工事実施校数
		実績	1	0	0		令和11年度	
給湯ボイラー改修工事実施校数	校	目標	4	2	4	2	3	給食室給湯ボイラーの改修工事実施校数
		実績	4	2	4		令和11年度	
大型調理機器類の老朽取替校数	校	目標	27	24	23	19	24	回転釜、立体炊飯器、冷蔵・冷凍・冷却機器類、食器洗浄機、スチームコンベクションオープン、熱風消毒保管庫の老朽取替した延べ学校数
		実績	27	25	24		令和11年度	
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆給排気改修工事は、機器本体の経過年数や老朽状況を設備担当からの助言を受け年1校程度を夏季休業中に実施している。 ◆給湯ボイラー改修工事は、耐用年数概ね10年のところ、13年を目安に経過年数や修理状況から年次計画により年2校から4校程度実施している。 ◆大型調理機器の老朽取替は、耐用年数概ね10年のところ、可能な限り延長させて13年から15年を目安に年次計画により実施している。								
指標の達成状況								
◆給食施設設備の改修工事は、庶務課学校施設整備担当からの助言を受けて適時改修を行っており、小破修繕はあるが施設設備の不良による給食提供の停止や過度の遅延は発生せず達成できている。 ◆大型調理機器の老朽取替は、学校改築の予定を踏まえた年次計画を立てて実施しており、メンテナンスや部品交換等はあるものの機器の不具合による給食提供の停止は発生せず、ほぼ達成できている。								
必要性・有効性								
◆安全で衛生的な給食を提供していくため、適切に施設設備や調理機器の老朽化に対応し、引き続き給食施設設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替を推進していく必要がある。 ◆給食施設への保健所や学校薬剤師による立ち入り検査で、施設の不備について指摘を受けている学校もあり、衛生管理の改善を図るうえでも施設設備の改修は今後も必要である。 ◆学校給食法の衛生管理基準に基づいた衛生管理の強化の機器の整備も必要となるため、設置場所や電気・ガス容量の拡大が可能な学校改築時に整備していく必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	2,700	2,700	0	0	100.0%
委託料	4,963	4,231	0	732	85.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	54,670	53,244	0	1,426	97.4%
備品購入費	134,238	130,428	0	3,810	97.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	196,571	190,603	0	5,968	97.0%
決算額の主な内訳					
◆委託料 4,231千円（ボイラー改修設計・工事監理、冷媒配管改修設計・工事監理他） ◆工事請負費 53,244千円（ボイラー改修工事、冷媒配管改修工事他） ◆備品購入費 130,428千円（回転釜・食器洗浄機他大型調理機器購入）					
効率性					
◆工事請負費の不要額は、見積依頼時に確認困難な配管経路の差異や契約落差によるもので、今後も適切に補正等を行っていく。 ◆備品購入費についても物価高騰による機器価格や部品調達の変動を見極めつつ、適切な見積りに務めていく。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	3,774	6,663	2,889	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	5,755	42,295	36,540	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	728	728	0	重要物品	0	0	0	
	その他	19,667	148,350	128,683	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		29,925	198,037	168,112	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	362	280	-82	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	280	-82	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,599	1,917	-682	
	行政収支差額 H=E-D	-29,925	-198,037	-168,112	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,599	1,917	-682	
通常収支差額 J=H+I		-29,925	-198,037	-168,112	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,961	2,197	-764	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-2,961	-2,197	764	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,961	-2,197	764	
当期収支差額 N=J+M		-29,925	-198,037	-168,112	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：15.0% 令和 6年度：3.7% ◆給食施設・設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替等の整備を行っているため、行政費用における投資的の割合が高くなっている。 ◆重要物品には、学校の給食室に設置する大型調理機器類を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆学校給食法の規定により、学校の設置者が給食施設や設備を整備していく義務がある。また、安全で衛生的な給食を提供するため、年次計画により効率的な給食施設の改修工事や大型調理機器の老朽取替を引続き行う必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	保健運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	保健運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和33年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学校保健安全法、学校環境衛生基準				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆学校保健安全法第6条に基づく学校環境衛生の維持 ◆学校保健安全法第11条・13条に基づく児童・生徒の健康管理および健康診断実施 ◆学校保健安全法第23条に基づく学校医等の設置	
【概要】 ◆保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や、環境衛生検査等各種検査委託等による学校環境衛生の維持 ◆就学時健診の実施や心臓検診等各種検診委託等による児童・生徒の健康管理および健康診断実施 ◆児童・生徒の健康診断や保健指導等に従事する学校医、学校環境衛生検査や薬品等の管理に関する指導を行う学校薬剤師の設置	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
学校環境衛生検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	学校環境衛生検査を実施した学校数／設置学校数
		実績	100	100	100			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	受診児童・生徒数／在籍児童・生徒数
		実績	97.8	98.3	98.3	令和11年度		
学校医等執務率	%	目標	100	100	100	100	100	執務した学校医等の数／設置学校医等数
		実績	99.1	99.1	100	令和11年度		
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆環境衛生の適切な維持のため、保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や寝具乾燥消毒等を行った。また学校環境衛生検査により、プール水の水質や教室の環境等が基準に適合しているか検査した。 ◆児童・生徒の健康診断および、就学時健康診断を実施した。 ◆健康診断や学校環境衛生検査等に従事する学校医（内科・眼科・耳鼻科・歯科・精神科）および学校薬剤師を設置した。								
指標の達成状況								
◆学校環境衛生検査は全校で実施した。 ◆児童・生徒の健康診断の受診率は98.3%と高水準を維持している。 ◆学校医執務率は令和6年度に100%達し、今後も維持する見込みである。								
必要性・有効性								
◆学校保健安全法第6条により学校の設置者は適切な環境の維持に努めなければならないとされている。検査による基準適合率は高い水準であり、一部基準外になった際も都度改善を図っているため、適切に環境維持ができています。 ◆学校保健安全法第13条により学校は児童・生徒の健康診断を行う必要がある。 ◆学校保健安全法第23条により学校には学校医等を置くものとされており、内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医は主に健康診断、薬剤師は主に学校環境衛生検査に従事し、児童・生徒の健康の増進に寄与している。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15, 793	14, 820	0	973	93. 8%
役務費	2, 406	2, 231	0	175	92. 7%
委託料	82, 794	75, 774	0	7, 020	91. 5%
使用料及び賃借料	402	172	0	230	42. 8%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	5, 650	5, 579	0	71	98. 7%
負担金補助及び交付金	23, 868	22, 756	0	1, 112	95. 3%
その他	139, 492	137, 816	0	1, 676	98. 8%
計	270, 405	259, 147	0	11, 258	95. 8%
決算額の主な内訳					
◆需用費 14, 820千円（保健用消耗品、プール消毒薬品、生理用品等の購入他） ◆委託料 75, 774千円（学校環境衛生検査等各種検査委託、校舎等害虫駆除委託、心臓検診等各種検診委託他） ◆負担金補助及び交付金 22, 756千円（災害共済給付掛金、保健会会費他） ◆その他 137, 816千円（学校医等への報酬他）					
効率性					
◆執行率は95. 8%と高く、今後も高水準を維持すると見込まれる。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	153, 501	177, 139	23, 638
物件費	103, 281	98, 394	-4, 887
うち委託料	74, 234	75, 774	1, 540
維持補修費	58	622	564
扶助費	0	0	0
補助費等	25, 592	25, 418	-174
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3, 348	4, 549	1, 201
その他	0	0	0
小計 D	285, 780	306, 122	20, 342
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	3, 685	0	-3, 685
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	3, 685	0	-3, 685
行政収支差額 H=E-D	-282, 095	-306, 122	-24, 027
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-282, 095	-306, 122	-24, 027
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-282, 095	-306, 122	-24, 027

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1, 663	1, 753	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1, 663	1, 753	90
その他	0	0	0
固定負債 S	11, 956	11, 980	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11, 956	11, 980	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13, 619	13, 732	113
正味財産の部	-13, 619	-13, 732	-113
正味財産の部 合計 U	-13, 619	-13, 732	-113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：54. 9% 令和 6年度：59. 4%
- ◆学校保健安全法に基づき学校医・学校薬剤師を設置しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆令和5年度は学校保健特別対策事業費補助金の交付を受けたため、行政収入（国庫支出金）が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆主に学校保健安全法に定められた事業を行っており、今後も現状の事業水準の維持が必要である。 ◆学校教育の円滑な実施とその成果の確保のため、今後も関連部署と連携し引き続き学校における児童・生徒の健康の保持増進を図る。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援学校補助教材費保護者負担軽減事業									
予算科目	会計	一般会計	款	教育費			項	教育総務費		
	目	学務費			事業	就学支援費				
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課			担当係	学事係		

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進							
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる							
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減							
		現況								
		必要事業量								
事業期間	令和 6年度 ～		関連する個別計画等							
根拠法令要綱	品川区特別支援学校私費負担軽減補助金支給要綱									

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、補助教材費を支給することで、子育て家庭の負担軽減を図る。
【概要】 ◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、補助教材費の実費を支給する。ただし、同一年度中に、他の事業によりすでに補助教材費の支給を受けている者は、減額支給または対象外とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
支給者数	人	目標			121	142		特別支援学校補助教材費保護者負担軽減補助金の支給を受けた児童・生徒数
		実績			67			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆特別支援学校私費負担軽減補助事業について、12月に実施予定をＨＰ・広報で周知した。								
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、12月に申請書等個別郵送を行い、12月～1月にかけ申請を受け付け、支給対象者には3月に補助教材費の支給を行った。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	62	0	0	62	0. 0%
委託料	300	298	0	2	99. 3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	5, 142	263	0	4, 879	5. 1%
その他	0	0	0	0	0. 0%
計	5, 504	561	0	4, 943	10. 2%
決算額の主な内訳					
◆役務費 0円（郵送代） ◆委託料 298千円（申請書データ入力等作業委託） ◆負担金補助及び交付金 263千円（補助教材費補助）					
効率性					
◆事業開始初年度のため、特別支援学校の補助教材に係る保護者負担額の把握が困難であり、執行率が低位となっている。 ◆役務費に関しては、特別支援学校給食費補助事業とあわせて通知を発送したため、郵送代が発生しなかった。 ◆事業開始初年度の状況を鑑み、今後適正な予算見積もりに努める。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	1, 743	1, 743
物件費	0	308	308
うち委託料	0	298	298
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	263	263
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	112	112
その他	0	0	0
小計 D	0	2, 426	2, 426
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-2, 426	-2, 426
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-2, 426	-2, 426
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-2, 426	-2, 426
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：0. 0% 令和 6年度：76. 5% ◆事業開始初年度につき、スキーム構築を複数の職員で行ったため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆昨今の物価上昇により、子育て家庭の負担は年々増大しており、特別支援学校に通う児童・生徒の保護者にとってはその負担は非常に大きいと考える。支援を必要とする家庭に補助が行き渡るよう、今後支給方法について見直しが必要である。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援学校給食費補助事業									
予算科目	会計	一般会計	款	教育費			項	教育総務費		
	目	学務費				事業	就学支援費			
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課			担当係	学事係		

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる		
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減		
		現況			
		必要事業量			
事業期間	令和 5年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区特別支援学校私費負担軽減補助金支給要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】										
◆特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当分を支給することで、子育て家庭の負担軽減を図る。										
【概要】										
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当分を支給する。ただし、同一年度中に、他の事業によりすでに給食費の支給を受けている者は、減額支給または対象外とする。										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
支給者数	人	目標		214	122	22		特別支援学校給食費補助金の支給を受けた児童・生徒数
		実績		93	19			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆特別支援学校私費負担軽減補助事業について、12月に実施予定をＨＰ・広報で周知した。								
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、12月に申請書等個別郵送を行い、12月～1月にかけ申請を受け付け、支給対象者には3月に補助教材費の支給を行った。								
指標の達成状況								
◆令和6年度より都立特別支援学校の給食費が無償化されたため、支給対象者数が減少した。								
必要性・有効性								
◆品川区立学校在籍者を対象とする給食費無償化の趣旨を踏まえ、特別支援学校在籍者については、区立学校に在籍していたら給食費が無償となるはずであったことから、給食費相当分を支給することで子育て家庭の負担軽減を図る必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	50	41	0	9	82. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	7, 612	1, 222	0	6, 390	16. 1%
その他	0	0	0	0	0. 0%
計	7, 662	1, 263	0	6, 399	16. 5%
決算額の主な内訳					
役務費 41千円（郵送代）					
負担金及び交付金 1222千円（給食費補助）					
効率性					
◆都立特別支援学校の給食費無償化により、支給対象者が減少したため、執行率が低位となっている。					
◆今後も都や国の政策を注視し、適正な予算見積もりに努める。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	0	938	938	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	0	52	52	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	1, 222	1, 222	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	0	252	252	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
行政収入	小計 D	0	2, 464	2, 464	建設仮勘定	0	0	0	
	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	140	140	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	140	140	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	479	479	
	行政収支差額 H=E-D	0	-2, 464	-2, 464	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	479	479	
	通常収支差額 J=H+I	0	-2, 464	-2, 464	その他	0	0	0	
	特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	619	619	
	特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-619	-619	
	特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-619	-619	
	当期収支差額 N=J+M	0	-2, 464	-2, 464	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
	特徴的事項								
	◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：0. 0% 令和 6年度：48. 3%								
	◆給食費の補助に関する支給を行っているため、行政費用における補助費の割合が高くなっている。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し	
【説明】	
◆給食費の無償化を実施する特別支援学校が増えているため、今後も都や国の政策方針を注視し、予算規模を見直していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	区教員事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	区教員経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係 指導主事・教職員人事係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る		
総合実施計画	P136	実施計画事業	区固有教員の配置と育成		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成21年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆品川区独自の一貫教育を円滑・継続的に進めるため、品川区に愛着を持ち、高い使命感と意欲がある区固有教員を配置し、学力の向上と豊かな人間性の育成を図る。	
【概要】 ◆採用選考により品川区固有教員を採用する。 ◆昇任選考によりキャリアに応じた職層を意識させ、教員としての資質向上を図る。 ◆教員としての専門性を高めるため、独自の研修を行うとともに、東京都主催研修への参加や外部機関による専門研修受講を支援する。また、異校種の免許取得について助成を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
固有教員の配置人数	人	目標	30	30	30	34	52	各年度4月1日時点で任用している固有教員の人数
		実績	26	25	28			
区独自研修実施回数	回	目標	8	8	8	8		品川区固有教員向け研修実施回数
		実績	8	8	8			
外部研修受講回数	回	目標	20	20	20	20		東京都教職員研修センター主催研修および外部専門研修の延べ受講回数
		実績	11	11	32			
保護者による評価	%	目標	100	100	100	100	100	保護者アンケート設問「現在通っている学校に満足している。」に対し、肯定的な回答をした保護者の割合
		実績	93.1	92.5	91.0			

取組内容・実績
◆採用選考を実施した。 ◆他機関による研修の受講を勧奨し、受講者へ助成を行った。 ◆昇任選考（主任教諭選考・主幹教諭選考・管理職候補者選考・統括副校長選考）を実施した。昇任を意識し、挑戦する機会を提供することで、区固有教員一人ひとりの職務への意欲を高めた。 ◆区独自の研修として、一貫教育を推進する指導者としての資質能力を育むことを目的に、これまでの職務の経験を振り返り、今後の目指す姿を考えるきっかけとして、キャリアプランを作成した。本研修により、今後取り組むべき内容を明確にすることができた。

指標の達成状況

◆固有教員の配置人数については、採用選考により新規採用を行ったが、辞退者等により未達成である。 ◆区独自研修については、計画どおり実施した。 ◆外部研修受講回数については、都教職員研修センター主催研修が24回、外部専門研修が8回であった。自身のキャリアプランや専門性向上を考える機会を増やし、受講につなげていく。 ◆品川区の教育に対する保護者からの評価は高く、目標に近い値である。

必要性・有効性

◆他地区への異動がなく、品川区独自の教育施策への理解を深めた教員を配置できる有効な事業である。 ◆固有教員の専門性を高め、教員としての資質向上を図るために必要な事業である。 ◆区独自の人事配置による重点課題への戦略的アプローチが可能であり、学校現場においても固有教員の配置により可能となる取組で成果をあげることが区の教育に対する満足度につながっている。
--

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,314	937	0	377	71.3%
役務費	108	101	0	7	93.5%
委託料	1,367	946	0	421	69.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	973	336	0	637	34.5%
その他	2,574	742	0	1,832	28.8%
計	6,336	3,062	0	3,274	48.3%

決算額の主な内訳
◆需用費 937千円（固有教員用教科書・指導書等購入費） ◆委託料 946千円（採用選考周知ポスター・案内等作成委託、採用選考問題作成等委託、昇任選考問題作成委託）

効率性
◆その他（旅費）の執行率が低く、精査が必要である。 ◆各人の専門性を高めるための研修参加費や指導書等購入費について執行率が低く、情報提供や受講勧奨を行う必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）					
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	1,931	9,206	7,275		流動資産 0	0	0	0
	物件費	3,085	2,449	-636		収入未済	0	0	0
	うち委託料	1,809	946	-863		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0
	補助費等	301	613	312		土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	465	1,205	740		重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0		
小計 D	5,783	13,473	7,690	建設仮勘定	0	0	0		
地方税	0	0	0	その他	0	0	0		
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	313	491	178		
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0		
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	313	491	178		
その他	0	0	0	その他	0	0	0		
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,042	10,819	9,777		
行政収支差額 H=E-D	-5,783	-13,473	-7,690	特別区債	0	0	0		
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,042	10,819	9,777		
通常収支差額 J=H+I	-5,783	-13,473	-7,690	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,355	11,310	9,955		
特別収入 小計 L	0	324	324	正味財産の部	-1,355	-11,310	-9,955		
特別収支差額 M=L-K	0	324	324	正味財産の部 合計 U	-1,355	-11,310	-9,955		
当期収支差額 N=J+M	-5,783	-13,149	-7,366	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：41.4% 令和 6年度：77.3%									
◆昇任選考問題作成委託等において、選考方法の見直しにより物件費（委託料）が減少した。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆配置人数の目標については拡大を検討していく必要があり、人材確保という視点から、令和6年度より選考の前倒し受験等を実施している。 ◆固有教員各人の経験に応じた役割の明確化と、職層や資質に応じた育成体制を整備していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆固有教員の拡大にあたっては、これまでの取り組み・成果を検証のうえ、適切に進めること。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員研修						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	指導主事

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆将来、品川区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図る。	
【概要】 ◆産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を補助する。また、幼児教育研修、幼稚園教諭フォローアップ研修を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中堅教員研修受講者数	人	目標	10	10	12	12	12	産業能率大学の産能マネージメントスクール1日研修の受講人数
		実績	5	12	13			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼児教育研修アンケート「『児童期への滑らかな接続』に関して、理解を深めることができた。」に関する肯定的な回答の割合
		実績	100	99.0	99.0			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼稚園教諭フォローアップ研修アンケート「本日の研修は、今後の保育・教育活動に生かせる内容であった。」の肯定的な回答の割合
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆創造的な見方や考え方を身に付けたり、学校の外から広い視野で学校教育を見直したりすることで、これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成を目指し、産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を中堅教員研修として活用した。 ◆幼児教育研修会について、「児童期への滑らかな接続のために」をテーマに開催し、講演後にグループ協議を設定したことで内容の理解が深まった。 ◆幼稚園教諭フォローアップ研修会について、「遊びの充実にに向けた環境の工夫」をテーマに開催した。

指標の達成状況
◆中堅教員研修受講者数については、目標人数を上回った。 ◆幼児教育研修アンケートについて、全ての項目においてほぼ全ての教員が肯定的な評価をした。 ◆幼稚園教諭フォローアップ研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。

必要性・有効性
◆新たな教員の学びの姿として求められているのは、一人一人の教員等が、自らの専門職性を高めていく営みであると自覚しながら、誇りを持って主体的に研修に打ち込むことである。本区においても品川区の教育の中核となる教職員の育成を図るためには、研修の機会を確保し、個々の教員等に応じた研修を提供する必要がある。 ◆これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成に向けて、学校における教育活動の中心的存在である教員を対象に研修を行うことで、各学校に効果的に還元することができている。 ◆公立幼稚園だけでなく、公立保育園や私立幼稚園・保育園も対象に研修を行うことで、幼保一体となって教育・保育に取り組む教員の育成につながっている。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	0	0	100	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	543	504	0	39	92.8%
その他	109	67	0	42	61.5%
計	752	571	0	181	75.9%
決算額の主な内訳					
◆負担金補助及び交付金 504千円（中堅教員研修講座受講料）					
効率性					
◆負担金補助及び交付金について、92.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆需用費について、研修会運営に必要な事務用品を精査し、新規購入を控えたため、執行率が0%となっている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,728	26,592	13,864	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	500	571	71	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	2,868	2,594	-274	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		16,095	29,757	13,662	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,929	1,879	-50	
	都支出金	9	1,368	1,359	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,929	1,879	-50	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	9	1,368	1,359	固定負債 S	6,425	10,819	4,394	
	行政収支差額 H=E-D	-16,086	-28,389	-12,303	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,425	10,819	4,394	
通常収支差額 J=H+I		-16,086	-28,389	-12,303	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,354	12,698	4,344	
特別収入 小計 L		0	324	324	正味財産の部	-8,354	-12,698	-4,344	
特別収支差額 M=L-K		0	324	324	正味財産の部 合計 U	-8,354	-12,698	-4,344	
当期収支差額 N=J+M		-16,086	-28,065	-11,979	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：96.9% 令和 6年度：98.1%									
◆幼児教育研修会や幼稚園教諭フォローアップ研修については、職員が研修の準備・運営に取り組んでいるため給与関係費の割合が高い。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆教育の質の向上のためには、教員の指導力の向上が必要不可欠である。受講した教員からの評価も高い水準で推移しており、継続的に取り組む必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員支援経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校支援費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	教職員人事係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成30年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務が社会問題となっており、働き方改革を早急に進めていく必要がある。勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させ、また、事務作業等に従事する会計年度任用職員を配置し、本来業務である授業準備等に充てる時間を確保する。	
【概要】 ◆学校夜間電話対応委託を実施し、勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させる。 ◆人的支援として、スクール・サポート・スタッフ（ＳＳＳ）、副校長補佐およびエデュケーション・アシスタントを配置し、教員の本来業務に充てる時間を確保する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
夜間電話対応委託導入校数	校	目標	46	46	46	46		夜間電話対応委託を導入している学校数
		実績	46	46	46			
ＳＳＳ配置校数	校	目標	46	55	55	54	55	令和4年度まではＳＳＳを配置している学校数、令和5年度以降はＳＳＳを配置している学校・幼稚園数（令和6年度末伊藤幼稚園閉園）
		実績	46	55	55			
副校長補佐配置校数	校	目標	2	25	46	46	46	副校長補佐を配置している学校数
		実績	2	26	45			
教員が効果を実感している学校数	校	目標	46	46	46	46	46	ＳＳＳ導入の効果について、肯定的な回答をした学校数
		実績	46	45	46			
取組内容・実績								
◆夜間電話対応委託を全区立学校46校に展開した。 ◆東京都の補助金を活用して、ＳＳＳや副校長補佐、エデュケーション・アシスタントの配置による人的支援を拡充した。 ◆新たにエデュケーション・アシスタントを小学校2校に配置した。なお、令和7年度から全小学校および義務教育学校前期課程に拡大を予定している。								
指標の達成状況								
◆夜間電話対応委託を全区立学校46校に展開した。 ◆ＳＳＳを全区立学校に配置した。うち10校には複数配置を行った。なお、令和5年度から全区立幼稚園へも拡大している。 ◆副校長補佐を45校（小学校31校、中学校8校、義務教育学校6校）に配置した。なお、令和7年度から全校配置を予定している。 ◆人的支援により教員の負担減少を感じたと46校が回答した。								
必要性・有効性								
◆夜間電話対応委託は、保護者等へ教員の勤務時間を周知するという点で有効な事業である。 ◆ＳＳＳの配置については、教員の本来業務に充てる時間確保のために必須な事業である。 ◆副校長補佐の配置については、業務過多となっている副校長の健康面でのケアという点で有効な事業である。 ◆エデュケーション・アシスタントの配置については、低学年の授業の質の向上や教員の負担軽減に有効な事業である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,152	6,151	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,152	6,151	0	1	100.0%
決算額の主な内訳					
◆委託料 6,151千円（学校夜間電話対応委託）					
効率性					
◆執行率は100.0%であり、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	171,252	285,626	114,374
物件費	6,151	6,151	0
うち委託料	6,151	6,151	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	37,823	23,239	-14,584
その他	0	0	0
小計 D	215,226	315,017	99,791
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	77,081	190,672	113,591
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	77,081	190,672	113,591
行政収支差額 H=E-D	-138,145	-124,344	13,801
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-138,145	-124,344	13,801
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	324	324
特別収支差額 M=L-K	0	324	324
当期収支差額 N=J+M	-138,145	-124,020	14,125

特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：97.1% 令和 6年度：98.0%			
◆ＳＳＳや副校長補佐、エデュケーション・アシスタントを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。			
◆ＳＳＳや副校長補佐、エデュケーション・アシスタントにかかる財源は、都支出金（10/10）が主なものとなっている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆学校に求められる役割が多様化している中、教員の働き方改革への取組みは急務であり、人的支援の拡充を図る必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆令和7年度に配置を拡大する副校長補佐やエデュケーション・アシスタントについて、その効果を検証しつつ、学校への人的支援を継続する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	一貫教育推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区立学校教育要領				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆「品川区立学校教育要領」に基づき、一貫教育によりどのような効果や結果が現れるか評価・検討していく必要がある。 ◆区は、教育課程や区の課題を明確にすることで、教育施策に活かし、各学校は、教育課程や指導方法に関する事項の課題・解決策を明確にすることで、指導方法の改善および教職員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上および学校改善を目的とする。
【概要】 ◆品川教育検討委員会を年1回開催し、区の教育の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議する。検討委員会の委員は、学識経験者、校長会代表、区民代表、教育次長等で構成する。 ◆検討委員会の下に「教科等検討部会」、「その他教育長が必要と認める部会」等を設置する。なお、組織の役割および構成は、必要に応じて異なるため年度ごとに別に定める。 ◆年に1度開催される小中一貫教育全国サミットにおいて、一貫教育の周知および一層の推進を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
保護者による評価	%	目標			100		100	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は、一貫教育を推進している。」における9年生保護者の肯定的な回答割合
		実績			81.5			
生徒による評価	%	目標	100	100	100	100	100	品川区学力定着度調査の設問「学校で学んだことは、将来社会に出たときに役立つと思いますか。」における9年生の肯定的な回答の割合
		実績	81.9	85.6	85.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆品川教育検討委員会を1回開催し、区の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議した。								
◆教科等検討部会（社会部会）を1回開催し、学力向上の施策について協議した。								
◆教科等検討部会（理科部会）を1回開催し、学力向上の施策について協議した。								
◆指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質の向上を図るため、義務教育段階における知識・技能に関する2～9年生を対象とした学力定着度調査を年1回実施した。								

指標の達成状況

- ◆9年生の保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が約8割（令和6年度）だった。（3年に1回調査）
◆9年生の生徒への調査結果は、肯定的な評価が約8割（令和6年度）だった。

必要性・有効性

- ◆次代を力強く生きる児童・生徒を育成するために、9年間を通して系統的教育活動を実現する一貫教育を推進しており、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童・生徒が確実に身に付けることができるようにするためには、その効果や結果を随時評価・検証していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,694	2,290	0	404	85.0%
役務費	75	60	0	15	80.0%
委託料	41,351	41,351	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.0%
その他	645	456	0	189	70.7%
計	44,795	44,186	0	609	98.6%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 2,290千円（教育要領印刷、一貫教育リーフレット印刷、アンケート印刷他）
◆委託料 41,351千円（品川区立学校における学力定着度調査委託他）

効率性

- ◆執行率は98.6%と高く、適正に執行している。
◆一貫教育リーフレット印刷は、電子配布も行いコスト削減を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	68,109	243,445	175,336
物件費	42,627	44,085	1,458
うち委託料	40,262	41,351	1,089
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	148	101	-47
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	17,749	20,120	2,371
その他	0	0	0
小計 D	128,633	307,751	179,118
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	196	196
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	196	196
行政収支差額 H=E-D	-128,633	-307,555	-178,922
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-128,633	-307,555	-178,922
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	509	509
特別収支差額 M=L-K	0	509	509
当期収支差額 N=J+M	-128,633	-307,046	-178,413

特徴的事项

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：66.7% 令和 6年度：85.6%
◆各学校での一貫教育を推進する柱として区固有教員を任用しているため給与関係費の割合が高い。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆9年間を通した系統的教育活動の質を高めるため、継続的に評価・検討していく必要がある。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	11,939	18,997	7,058
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	11,939	18,997	7,058
その他	0	0	0
固定負債 S	39,764	17,001	-22,763
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,764	17,001	-22,763
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	51,703	35,999	-15,704
正味財産の部	-51,703	-35,999	15,704
正味財産の部 合計 U	-51,703	-35,999	15,704
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	習熟度別学習推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆教科の学習の内容理解や技能など一人ひとりの習熟度や能力に応じた指導を行い、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。
【概要】 ◆個性や特性を生かした個々の児童・生徒の学力を伸ばすため希望校に指導助手を配置し、習熟度別のグループを編成して、個に応じた指導を展開する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
指導助手任用時数	時間	目標	20,271	21,663	22,156	22,504		指導助手の任用時数
		実績	18,153	17,644	17,022			
全国学力・学習状況調査における算数の正答率	%	目標	70	72	71			全国学力・学習状況調査における6年生の算数の平均正答率 ※目標値は都平均プラス3%
		実績	70	73	72			
全国学力・学習状況調査における数学の正答率	%	目標	57	57	60			全国学力・学習状況調査における9年生の数学の平均正答率 ※目標値は都平均プラス3%
		実績	58	58	58			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆算数や数学の授業において、申請のあった学校に対して指導助手を配置し、一人ひとりの習熟度に応じた指導を実施している。 ◆指導方法工夫改善のための加配教員を各校に配置し、算数・数学科において3年生から9年生で少人数習熟度別指導を実施している。								
指標の達成状況								
◆指導助手の任用時数については、各学校からの要望は多く、目標値である配当時数の約8割の実績となっている。任用候補者との予定が合わず一部の学校で執行残が発生した。 ◆全国学力調査の6年生の算数、9年生の数学の平均正答率は、全国・東京都の平均正答率を上回って推移している。								
必要性・有効性								
◆児童・生徒の個性や能力を伸ばすため、一人一人の習熟度や能力に応じた指導を行う必要がある。 ◆算数や数学の授業に指導助手が入ること、きめ細かい個別指導が可能となり、学力の向上につながっている。その結果、児童・生徒の学習意欲の高まりと自己肯定感を育む効果も上がっている。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	35,450	27,235	0	8,215	76.8%
計	35,450	27,235	0	8,215	76.8%
決算額の主な内訳					
◆その他 27,235千円（指導助手謝礼）					
効率性					
◆各学校の執行状況を毎月確認し、確実な執行ができるよう担当者が働きかけている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
(千円)				(千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,217	5,230	4,013	流動資産 O	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	28,230	27,235	-995	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	310	689	379	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	29,758	33,154	3,396	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	209	280	71
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	209	280	71
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	695	6,182	5,487
行政収支差額 H=E-D	-29,758	-33,154	-3,396	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	695	6,182	5,487
通常収支差額 J=H+I	-29,758	-33,154	-3,396	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	903	6,463	5,560
特別収入 小計 L	0	185	185	正味財産の部	-903	-6,463	-5,560
特別収支差額 M=L-K	0	185	185	正味財産の部 合計 U	-903	-6,463	-5,560
当期収支差額 N=J+M	-29,758	-32,969	-3,211	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：5.1% 令和 6年度：17.9%							
◆指導助手への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、各学校で児童・生徒の実態に応じた指導内容の工夫・見直しを行いながら、継続的に取り組む必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	しながわ教育推進事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆みんなのウェルビーイングが実現した「子どもたちの笑顔でつながる共生社会」を目指して策定した「品川区教育振興基本計画」を受け、豊かな心を育む教育、確かな学力の育成、グローバル社会における人材の育成等に向けた学校独自の特色ある教育活動を実施する。 【概要】 ◆授業等での児童・生徒への学習支援を行う、学校支援ボランティアを配置する。 ◆地域の特性や学校の教育活動に応じて地域の豊富な人材による教育活動支援を行う。 ◆放課後や長期休業期間に指導助手や退職教員等を活用して学力向上を図る、基礎学力向上事業を実施する。 ◆子どもたちが自分の将来の夢を考え、自分の夢を実現させるためのきっかけとするため、地域人材等から様々な職業の方を招聘し、特別授業を開催する「しながわドリームジョブ」を、区立学校のうち希望する学校で実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	44	45	45			
しながわドリームジョブ実施校数	校	目標	27	27	29	37	37	しながわドリームジョブを実施した学校数
		実績	27	28	33			
児童・生徒による評価	%	目標	100			100	100	児童・生徒アンケート設問「授業や学校行事に地域の人たちが参加している。」における肯定的な回答の割合（令和4年度新規設問）
		実績	72.4					
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆指導課予算に関連する学校独自予算については、19校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できる地域人材活用支援事業や学習支援ボランティアの活用等18校について予算計上を行った。 ◆しながわドリームジョブでは、ＩＴ関係やマスコミ関係、医療関係等の職業に就く地域人材等に講師を依頼し、児童・生徒が様々な職業の内容ややりがいについて講師から直接学び、また、学んだことを校内で発表することで、自分の将来についてじっくりと見つめ考える機会としている。								
指標の達成状況								
◆特色ある教育活動予算については、46校中45校において学校独自施策を予算化している。 ◆しながわドリームジョブについて、令和6年度は予定どおり申請のあった学校で実施している。 ◆児童・生徒アンケートの結果は、新型コロナウイルス感染症の影響から、肯定的な評価が7割程度の数値になっている。（令和4年度）。（3年に1回調査。1月に調査実施。翌年度7月に調査結果の確定）								
必要性・有効性								
◆基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校の特色ある教育活動を推進するためには、引き続き地域人材と連携した教育活動を推進する必要がある。 ◆児童・生徒が様々な職業について興味をもち、自分の将来について考え、実現させるための具体的な方法を学ぶためには、様々な分野の職業についている方の話を聞くことができるしながわドリームジョブを引き続き実施する必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,991	2,421	0	570	80.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	559	516	0	43	92.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	770	486	0	284	63.1%
計	4,320	3,423	0	897	79.2%
決算額の主な内訳					
◆需用費 2,421千円（しながわドリームジョブ・学習支援ボランティア謝礼用図書券・商品券他） ◆委託料 516千円（GTEC Junior2を活用した効果検証実施委託） ◆その他 486千円（基礎学力向上事業講師謝礼）					
効率性					
◆執行率は79.2%であり、適正に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,645	6,380	3,735
物件費	2,707	2,936	229
うち委託料	477	516	39
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	577	486	-91
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	620	861	241
その他	0	0	0
小計 D	6,550	10,663	4,113
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-6,550	-10,663	-4,113
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-6,550	-10,663	-4,113
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	232	232
特別収支差額 M=L-K	0	232	232
当期収支差額 N=J+M	-6,550	-10,432	-3,882

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	417	351	-66
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	417	351	-66
その他	0	0	0
固定負債 S	1,389	7,728	6,339
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,389	7,728	6,339
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,806	8,078	6,272
正味財産の部	-1,806	-8,078	-6,272
正味財産の部 合計 U	-1,806	-8,078	-6,272
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：49.9% 令和 6年度：67.9% ◆講師やボランティアへの謝礼とする商品券等の支払いのため、物件費（需用費）の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学力向上プラン推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費			事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係
しながわ教育推進事業					
指導主事・学校地域連携係					

1 基本情報					
長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆家庭学習の習慣が身についてない生徒について、集中して学習に取り組む環境を作る必要がある。 ◆自学自習の学習習慣を体得し、日常とは異なる環境の中で、集中して取り組むことができる自己学習能力を伸ばし、向学の精神を養う。また、学習態度の向上を通して、進路選択の幅を広げる。	
【概要】 ◆夏季休業期間中等に、宿泊および日帰りの勉強合宿を実施する。一定期間集中して学習できる環境で、学習習慣を身に付ける機会を提供する。指導助手（免許保持者）・指導補助者（大学生等）を配置し、個に応じた指導を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
勉強合宿実施校数	校	目標	9	9	9	4		勉強合宿を実施した学校数 ※目標値は勉強合宿の実施を希望した学校数
		実績	9	9	9			
生徒の意識が改善した学校数	校	目標	9	9	9	4		勉強合宿実施校のうち、9年生の総合質問紙調査における学習習慣にかかる指標が8年生時よりも良好となった学校数
		実績	7	4	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆希望校の8年生を対象に、夏季休業期間中等に教育課程内で、指導助手等を配置して複数体制での指導を行った。令和4年度は日帰型のみ実施した。令和5年度は宿泊型が3校、日帰型が6校で実施した。令和6年度は宿泊型が4校、日帰型が5校で実施した								
指標の達成状況								
◆希望した全ての学校において勉強合宿を実施した。なお、日帰型と宿泊型の選択制となっているが、令和4年度は日帰型のみ実施し、令和5年度および令和6年度は宿泊型と日帰型を実施した。 ◆8年生時と比較して、9年生の学習習慣にかかる指標が向上した学校は、実施した9校全校であった。								
必要性・有効性								
◆自学自習の学習習慣を体得させるためには、日常とは異なる環境の中で集中して取り組む機会は有効である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	375	374	0	1	99.7%
使用料及び賃借料	452	451	0	1	99.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	810	810	0	0	100.0%
その他	1,227	1,227	0	0	100.0%
計	2,864	2,862	0	2	99.9%
決算額の主な内訳					
◆負担金補助及び交付金 810千円（勉強合宿就学援助対象者負担金） ◆使用料及び賃借料 451千円（勉強合宿指導助手等宿泊施設利用料） ◆その他 1,227千円（勉強合宿指導助手等報償費）					
効率性					
◆指導助手等の採用数が見込を下回ったこと等により生じた不用額について、最終補正にて減額したため執行率は99.9%となっている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目				勘定科目				
行政費用	給与関係費 W	609	2,615	2,006	流動資産 0	0	0	0
	物件費	915	825	-90	収入未済	0	0	0
	うち委託料	323	374	51	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	1,885	2,037	152	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	155	344	189	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,564	5,821	2,257	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	104	140	36
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	104	140	36
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	347	3,091	2,744
	行政収支差額 H=E-D	-3,564	-5,821	-2,257	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	347	3,091	2,744
通常収支差額 J=H+I	-3,564	-5,821	-2,257	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	452	3,231	2,779	
特別収入 小計 L	0	93	93	正味財産の部	-452	-3,231	-2,779	
特別収支差額 M=L-K	0	93	93	正味財産の部 合計 U	-452	-3,231	-2,779	
当期収支差額 N=J+M	-3,564	-5,729	-2,165	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：21.4% 令和 6年度：50.8%								
◆勉強合宿就学援助対象者に対する負担金が増加したため、補助費等が増加している。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆自学自習の学習習慣を体得させるため、指導内容の改善・見直しを図りながら継続して取り組む必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	多様性理解・多文化共生推進事業									
予算科目	会計	一般会計	款	教育費			項	教育総務費		
	目	教育指導費				事業	しながわ教育推進事業			
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課			担当係	指導主事・学校地域連携係		

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画	P123	実施計画事業	伝統・多文化理解の促進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	令和 6年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】 ◆オリンピック・パラリンピック教育をきっかけに始まったパラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流などを継続・実施することで、国際社会に貢献し、東京および日本のさらなる発展の担い手となる人材の育成を図る。										
【概要】 ◆パラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流等を引き続きしながわ多様性理解・多文化共生推進事業として実施する。 ◆区応援競技であったブラインドサッカーについて、8年生を対象に体験教室を、全校で行う。また、教員の資質向上（障害者理解）のために、教員に対象の体験研修を実施する。										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
生徒による評価	%	目標	100				100	生徒アンケート設問「社会の様々な人々の個性を尊重し、認め合いながら関わるができる。」における9年生の肯定的回答の割合
		実績	95.7					
ブラインドサッカー研修への教員の評価	%	目標	100	100	100		100	ブラインドサッカー研修会アンケート設問「ブラインドサッカーを通して、障がい者理解ができた。」における肯定的回答の割合
		実績	100	100	100			
児童・生徒アンケートの結果①	%	目標					75.0	児童・生徒アンケート設問「学校や地域、我が国や諸外国の伝統文化について、理解を深めようとするができる。」における肯定的回答の割合
		実績		64.7			令和11年度	
児童・生徒アンケートの結果②	%	目標					90.0	児童・生徒アンケート設問「様々な立場や様々な文化をもつ人とコミュニケーションを取りたいと思う。」における肯定的回答の割合
		実績			84.5		令和 9年度	
取組内容・実績								
◆ブラインドサッカー体験教室により、子どもたちのスポーツへの関心を広げるとともに、他者への思いやりや寄り添いの心情を醸成し、障害者理解につなげた。 ◆ブラインドサッカーの教員向け研修を行うことで、教員の障害者理解を深めるとともに、言葉かけや支援などを学び、指導改善につなげた。								
指標の達成状況								
◆ブラインドサッカー研修会アンケート、生徒アンケート（3年に1回実施）ともに9割以上が肯定的な評価である。								
必要性・有効性								
◆令和7年度デフリンピック開催（東京）を契機に、今後も各学校・園が共生社会の実現に向けて、家庭や地域と連携を図りながら、教育活動を継続する必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,830	5,086	0	744	87.2%
計	5,830	5,086	0	744	87.2%
決算額の主な内訳					
◆その他 5,086千円（多様性理解・多文化共生推進事業、ブラインドサッカー体験教室謝礼）					
効率的性					
◆執行率は87.2%と高く、適正に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,416	10,883	9,467
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,220	5,086	866
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	388	1,377	989
その他	0	0	0
小計 D	6,024	17,346	11,322
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-6,024	-17,346	-11,322
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-6,024	-17,346	-11,322
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	370	370
特別収支差額 M=L-K	0	370	370
当期収支差額 N=J+M	-6,024	-16,976	-10,952

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	261	561	300
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	261	561	300
その他	0	0	0
固定負債 S	868	12,365	11,497
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	868	12,365	11,497
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,129	12,925	11,796
正味財産の部 合計 U	-1,129	-12,925	-11,796
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：29.9% 令和 6年度：70.7%			
◆講師等への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。			

6 評価

(1)所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆オリンピック・パラリンピック教育を大会後も続く教育活動として継承しながら、共生・共助社会の形成を担う子どもたちの育成を図ってきた。令和7年度に東京で開催されるデフリンピックを視野に入れ、手話体験等も含めて令和6年度からは「しながわ多様性理解・多文化共生推進事業」として再構築して実践している。今後も共生社会の実現に向けて、本事業を継続する必要がある。	
(2)最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	1～6年生の英語科経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P122	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成26年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、国際理解に必要な主体性や積極性を養うために、英語を1年生から学ぶ。 【概要】 ◆1・2年生はＡＬＴ（外国語指導助手）による授業を通じ、言語や文化に興味・関心を持たせ、理解を深めるとともに、聞く・話すなど実践的なコミュニケーション能力の素地を養う。 ◆3～6年生には、ＪＴＥ（英語専科指導員）による、区独自の指導内容を加えた英語指導を行う。 ◆4年生には「英語に親しむ」学習のまとめと5年生以降の「英語を使う」学習への意識付けを目的とした、ジュニア・イングリッシュキャンプを実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	2,103	2,176	2,151	2,093		各学校へＡＬＴを派遣した延べ日数
		実績	2,103	2,144	2,076			
ＪＴＥ配置人数	人	目標						3～6年生の授業にＪＴＥ（英語専科指導員）を配置した人数
		実績	47	48	49			
ジュニア・イングリッシュキャンプ実施校数	校	目標	37	37	37	37	37	ジュニア・イングリッシュキャンプを実施した学校数
		実績	37	37	37			
保護者による評価	％	目標	90	100	100	100	100	保護者アンケート設問「1年生からの英語学習は良いことだと思う。」における肯定的な回答
		実績	95.8	95.9	94.5			
取組内容・実績								
◆ＡＬＴについて、1・2年生に年間35時間の全ての授業に派遣した。 ◆ＪＴＥについて、3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間の全ての授業に配置した。 ◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、令和6年度の4年生は全ての学校で実施した。 ◆児童アンケートの「英語の学習は大切である」という問い、保護者アンケートの「1年生からの英語学習は良いことだと思う」という問いに対して、いずれも9割以上が「当てはまる」または「どちらかという当てはまる」と回答しており、多くの児童・保護者が、1年生からの英語教育について肯定的な評価をしている。								
指標の達成状況								
◆ＡＬＴについて、1・2年生の年間35時間全ての授業に派遣しており、指標を達成している。 ◆ＡＬＴ・ＪＴＥについては、継続的に全校配置している。 ◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、全ての学校で実施している。 ◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上であり高い数値で推移している。								
必要性・有効性								
◆令和2年度から全国的に5・6年生で外国語が教科化され、3・4年生でも外国語活動が必修化された中、英語教育の必要性が一層高まっている。 ◆保護者アンケートや児童アンケートでは肯定的な評価が継続的に9割以上で推移しており、区民ニーズの高い事業である。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	653	532	0	121	81.5%
役務費	65,303	58,652	0	6,651	89.8%
委託料	2,481	2,363	0	118	95.2%
使用料及び賃借料	7,440	7,440	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,606	4,392	0	214	95.4%
計	80,483	73,378	0	7,105	91.2%
決算額の主な内訳					
◆役務費 58,652千円（外国語指導助手（ＡＬＴ）派遣） ◆委託料 2,363千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ自校型運営委託） ◆使用料及び賃借料 7,440千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ通所型施設利用料）					
効率性					
◆執行率は91.2%と高く、適正に執行している。 ◆ＡＬＴ派遣委託については簡易型プロポーザル形式により、定期的に業者選定を実施している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	98,880	137,291	38,411
物件費	71,814	68,987	-2,827
うち委託料	2,363	2,363	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,209	4,392	1,183
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	22,090	11,557	-10,533
その他	0	0	0
小計 D	195,993	222,226	26,233
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-195,993	-222,226	-26,233
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-195,993	-222,226	-26,233
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	278	278
特別収支差額 M=L-K	0	278	278
当期収支差額 N=J+M	-195,993	-221,948	-25,955
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：61.7% 令和 6年度：67.0% ◆ＪＴＥを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高く、ＡＬＴの派遣により物件費の割合が高い。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	14,859	10,944	-3,915
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	14,859	10,944	-3,915
その他	0	0	0
固定負債 S	49,488	9,273	-40,215
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	49,488	9,273	-40,215
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	64,346	20,218	-44,128
正味財産の部	-64,346	-20,218	44,128
正味財産の部 合計 U	-64,346	-20,218	44,128
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆保護者や児童からの評価は高い水準で推移している。令和2年度から外国語が5・6年生で教科化されており、必要性が高い事業であるため、今後も効果の高い事業になるよう指導者の本区英語教育への理解をさらに深めながら、継続的に実施することが求められる。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	英語力向上推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画	P122	実施計画事業	英語教育の推進		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成26年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領				

2 事業の目的・概要

目的・概要					
【目的】 ◆7～9年生の、国際理解、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、英語活動を通じて世界の言語、文化、社会等への興味・関心・理解を深める。 【概要】 ◆ＡＬＴ（外国語指導助手）による指導補助や、品川オンライン英会話レッスンでのマンツーマンでの英語指導などを行い、学習の充実を図る。 ◆希望者を対象とした放課後の英会話レッスン教室「グローバル人材育成塾」、その受講生から希望者を募って実施する「イングリッシュキャンプ」により、円滑なコミュニケーションをとることができる実践的な英語力を身に付ける事業を行う。					

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	677	694	706	701		各学校へＡＬＴを派遣した年間延べ日数
		実績	677	679	689			
品川オンライン英会話 レッスン実施時間	分	目標	300	300	400	400	400	品川オンライン英会話レッスンの各学校年間時間数
		実績	300	300	400		令和11年度	
ＣＥＦＲ Ａ１レベル以上の9年生の割合	%	目標	80	90	90	90	90	ＣＥＦＲ（ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を測る国際的な指標） Ａ１レベル（英検３級程度）相当以上の割合（9年生）
		実績	82.1	85.1	85.6		令和 7年度	
ＧＴＥＣにおける平均点	点	目標	456	461	461	461		ＧＴＥＣにおける9年生の平均点 ※目標は全国参考値
		実績	512	512	512			

取組内容・実績					
◆ＡＬＴ派遣については、各クラスに年間10回実施した。 ◆品川オンライン英会話レッスンは、令和元年度から全15校で実施している。8年生を対象に年間8回（勉強合宿実施校は最大10回）実施した。7・9年生を対象に年間4回実施した。 ◆グローバル人材育成塾については、拠点校方式から拡大し、令和元年度からは全15校で実施している。なお、令和6年度のイングリッシュキャンプは、宿泊型・日帰型ともに実施した。					

指標の達成状況					
◆ＡＬＴについて、各クラスに年間10回派遣しており、指標を達成している。 ◆品川オンライン英会話レッスンについては8年生を対象に全15校で実施（200分）し、令和4年度からは9年生へ拡大（100分）して実施した。令和6年度からは7年生へも拡大（100分）して実施している。 ◆ＣＥＦＲ※ Ａ1レベル以上の9年生の割合は85.6%で、全国平均（50.0%）を大きく上回る状況であり、生徒の実践的な英語力が向上している。 ◆ＧＴＥＣの平均点は、全国参考値を上回った。 ※ＣＥＦＲ：ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を図る国際的な指標					

必要性・有効性					
◆ＣＥＦＲ Ａ1レベル以上の9年生の割合、ＧＴＥＣにおける平均点のどちらも目標値を上回っており、有効性の高い事業である。 ◆令和4年度実施の都立高校入学選抜から英語のスピーキングテストが導入され、英語力向上に向けた事業の必要性が高まっている。					

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15	15	0	0	100.0%
役務費	21,854	20,370	0	1,484	93.2%
委託料	92,974	80,057	0	12,917	86.1%
使用料及び賃借料	237	185	0	52	78.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	130	78	0	52	60.0%
計	115,210	100,706	0	14,504	87.4%

決算額の主な内訳 ◆役務費 20,370千円（外国語指導助手（ＡＬＴ）派遣） ◆委託料 80,057千円（品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託、効果検証テスト実施委託他）					
--	--	--	--	--	--

効率性 ◆執行率は87.4%と高く、適正に執行している。 ◆品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託およびＡＬＴ派遣については、簡易型プロポーザル形式により業者選定を定期的に実施している。					
---	--	--	--	--	--

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	503	3,976	3,473	流動資産 0	0	0	0
	物件費	92,108	100,686	8,578	収入未済	0	0	0
	うち委託料	71,982	80,057	8,075	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	19	19	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	155	516	361	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	92,767	105,198	12,431	建設仮勘定	0	0	0	
地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
行政収入	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	104	210	106
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	104	210	106
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	347	4,637	4,290
	行政収支差額 H=E-D	-92,767	-105,198	-12,431	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	347	4,637	4,290
	通常収支差額 J=H+I	-92,767	-105,198	-12,431	その他	0	0	0
	特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	452	4,847	4,395
特別収入 小計 L	0	139	139	正味財産の部	-452	-4,847	-4,395	
特別収支差額 M=L-K	0	139	139	正味財産の部 合計 U	-452	-4,847	-4,395	
当期収支差額 N=J+M	-92,767	-105,059	-12,292	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 0.7% 令和 6年度: 4.3%								
◆品川オンライン英会話レッスン等、委託契約による実施が多いため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆生徒の実践的な英語力の向上が成果として表れており、区の英語教育に対する生徒・保護者からの期待度は高い。特に品川オンライン英会話レッスンについては、令和6年度から7年生にも拡大しており、連続性・系統性のある学習を推進する体制を整えるためにも、今後6年生への拡大も検討していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆品川オンライン英会話レッスンの6年生への拡大については、モデル実施・効果検証のうえ、引き続き検討する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	保幼小連携推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	保幼小連携推進経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係 指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進			
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する			
総合実施計画		実施計画事業	—			
		現況	—			
		必要事業量	—			
事業期間	～		関連する個別計画等			
根拠法令要綱						

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆品川区における保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、小学校および義務教育学校前期課程の実態からの視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理するとともに、管理職の意識向上を図る。	
【概要】 ◆区独自に作成したジョイント期カリキュラムの実施に当たり、啓発のためのリーフレットを作成する。 ◆全ての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通の都補助プログラム「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
リーフレットの閲覧数	件	目標		5,000	1,500	1,500	5,000	リーフレット「親子で準備わくわく1年生」の閲覧数 ※令和4年度までは配布枚数
		実績	4,894	1,291	708			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、リーフレット「親子で準備わくわく1年生」を作成・配付した。幼児期に育てたい力や1年生の7月までに身に付ける力などが、イラスト入りで紹介されているので、保護者が園児とともに、小学校生活に向けての準備ができるものになっている。 ◆すくわくプログラムでは、乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、主体的・協働的な探究活動の実践を推進していく。（令和6年度2園実施）								
指標の達成状況								
◆令和4年度までは、必要部数を配布した。令和5年度以降、ペーパーレス推進の観点から区ホームページへのアクセス数で測る。また、令和6年度から区ホームページでの掲載に加え、コドモン（区立幼稚園・保育園で導入しているＩＣＴサービス）での配信も開始したため、コドモンにおける該当ページへのアクセス数も実績に加えている。								
必要性・有効性								
◆幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが明記され、小学校学習指導要領においても、学校段階等間の接続を図ることが明記され、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが求められている。品川区においても保幼小連携の円滑な接続と就学前教育の充実を図るため、「基本的な生活習慣」「人と関わる力・人間関係を築く」「学びに向かう力」の視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理し周知する必要がある。 ◆各園の環境や強みを活かしながら、テーマを設定し、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践することで、乳幼児の成長・発達をサポートし、幼児教育・保育の充実が必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,097	1,911	0	186	91.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	450	422	0	28	93.8%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	600	457	0	143	76.2%
計	3,147	2,790	0	357	88.7%
決算額の主な内訳					
◆需用費 1,911千円（とうきょうすくわくプログラム推進事業、リーフレット印刷費） ◆備品購入費 422千円（とうきょうすくわくプログラム推進事業） ◆その他 457千円（とうきょうすくわくプログラム推進事業）					
効率性					
◆執行率は88.7%と高く、適正に執行している。 ◆とうきょうすくわくプログラム推進事業について、10/10の補助事業であることも踏まえ、各幼稚園と事前の執行計画を適切に行うことで、予算の効率的な活用を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
(千円)				(千円)			
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)
行政費用	給与関係費 W	1,322	6,591	流動資産 0	0	0	0
	物件費	86	2,333	収入未済	0	0	0
	うち委託料	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	457	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	310	861	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,718	10,242	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	流動負債 R	209	351	142
	都支出金	0	2,698	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	賞与引当金	209	351	142
	その他	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,698	固定負債 S	695	7,728	7,033
	行政収支差額 H=E-D	-1,718	-7,544	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	退職給与引当金	695	7,728	7,033
通常収支差額 J=H+I	-1,718	-7,544	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	負債の部合計 T=R+S	903	8,078	7,175	
特別収入 小計 L	0	232	正味財産の部	-903	-8,078	-7,175	
特別収支差額 M=L-K	0	232	正味財産の部 合計 U	-903	-8,078	-7,175	
当期収支差額 N=J+M	-1,718	-7,312	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 95.0% 令和 6年度: 72.8%							
◆とうきょうすくわくプログラム推進事業を令和6年度から実施したため、令和5年度より物件費等が増加している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆令和5年度以降、リーフレットを電子化したものの閲覧数が低調であり、紙配布の再開や周知強化などについて検討する必要がある。 ◆令和6年度から幼保共通の「とうきょうすくわくプログラム」の活用等により、幼児教育における探究活動を通じて、子どもの豊かな育ちを支援し、小学校における探究的な学習へつなげていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆リーフレット「親子で準備わくわく1年生」の作成について、閲覧数が低調であることから、保護者等からのニーズを精査し、廃止も含め今後のあり方（ジョイント期カリキュラムのあり方も含む）を検討する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	幼稚園講師採用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	幼稚園運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区立幼稚園講師取扱要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆通園する園児の安全の確保かつ教育活動の充実を図るため、幼稚園講師を採用する。 【概要】 ◆必修研修等に正規教員が出席する場合等の園児の安全確保・教育の質の確保のため、教育時間中に講師を配置するほか、周年行事の実施に対する支援等、必要に応じた講師の配置を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
幼稚園講師任用時数	時間	目標	8,006	7,826	7,578	7,568		幼稚園講師任用実績時数
		実績	6,777	7,096	7,100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆品川区立幼稚園講師取扱要綱に基づき、各園からの申請により、教員の病欠・必修研修後補充・指定園児数超え・入園当初指導・運動会練習指導・プール指導・遠足随行・指導方法の改善等の事由で配当・任用を行った。								
指標の達成状況								
◆目標値である予算配当時数に対して9割以上の任用実績だった。								
必要性・有効性								
◆区立幼稚園の教員定数は学級数に応じて定められているが、研修等で正規教員が不在にする場合や、周年行事等で業務量が多くなる場合には、通園する園児の安全確保や教育活動の充実を図るために講師による支援が必須である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,160	11,367	0	793	93.5%
計	12,160	11,367	0	793	93.5%
決算額の主な内訳					
◆その他 11,367千円（幼稚園講師採用経費）					
効率性					
◆執行率は93.5%と高く、適正に執行している。 ◆報償費の不用額については、急きょの欠員対応等に充てるため必要な経費である。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	913	3,923	3,010	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	11,375	11,367	-8	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	233	516	283	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D				12,520	15,806	3,286	建設仮勘定	0	0
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	156	210	54	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	156	210	54	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	521	4,637	4,116	
	行政収支差額 H=E-D	-12,520	-15,806	-3,286	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	521	4,637	4,116	
通常収支差額 J=H+I				-12,520	-15,806	-3,286	その他	0	0
特別費用 小計 K				0	0	0	負債の部合計 T=R+S	677	4,847
特別収入 小計 L				0	139	139	正味財産の部	-677	-4,847
特別収支差額 M=L-K				0	139	139	合計 U	-677	-4,847
当期収支差額 N=J+M				-12,520	-15,667	-3,147	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：9.1% 令和 6年度：28.1%									
◆幼稚園講師への報償費支払いのため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆区立幼稚園の教育活動を行うために必要な配当を行っており、園児の安全確保や教育の質の確保のために継続して実施する必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校地域連携推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校地域連携推進経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	地域とともにある学校づくりを推進する		
総合実施計画	P132	実施計画事業	地域との連携・協働による品川コミュニティ・スクールの推進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆保護者および地域住民等の学校運営への参画促進により、教育活動の継続性を担保するとともに、学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことを目的とする。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域教育力の活性化を図るものとする。 ◆部活動を持続可能な取組みとともに、学校の働き方改革による学校教育の質の向上を図る。また、児童・生徒の多様な体験機会を確保し、スポーツや文化の楽しさ、喜びを感じるとともに自己実現や地域への愛着をもてる人材の輩出につなげる。 【概要】 ◆学校運営の基本方針の承認等を行い、保護者や地域住民等の意見を反映させる校区教育協働委員会を設置する。 ◆校区教育協働委員会の企画・調整に基づき、学校支援ボランティアを組織し、放課後対策や授業の補助等を行う。 ◆学校支援活動の総合調整を行うため、「学校地域コーディネーター」を各校および指導課に配置する。 ◆品川区立学校の5～9年生を対象とし、より多くの子どもたちがスポーツを楽しめることを目指し民間委託による地域部活動を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
保護者による評価	%	目標	94.5			95	95	保護者アンケート設問「お子さんの学校では、地域に開かれた学校づくりを行っている」における肯定的な回答の割合 ※R 4は別設問
		実績	91.6				令和10年度	
地域部活動の参加者	人	目標		90	150	150	250	地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数
		実績		58	101		令和13年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆校区教育協働委員会の開催 各6回 ◆全ての学校および指導課に学校地域コーディネーター等を配置 ◆部活動に係る協議会の開催 全3回 ◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）の実施

指標の達成状況

◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上で推移している。（アンケートは3年に1度実施） ◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数は、目標に満たないため早めの周知等を行っていく。
--

必要性・有効性

◆学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組んでいくためには、保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進し、教育活動の継続性を担保することが引き続き必要である。 ◆教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域教育力の活性化を図るためには、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを引き続き推進する必要がある。 ◆品川地域未来塾の実施により、児童・生徒の基礎・基本の定着につながっている。 ◆学校部活動にない部活動、生徒等のアンケート結果に基づく地域部活動の実施により、子どもたちの多様な体験機会を確保するとともにスポーツの楽しさや喜びを感じることができる機会を創出する。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,866	8,532	0	1,334	86.5%
役務費	3,487	3,107	0	380	89.1%
委託料	72,963	72,880	0	83	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	34,676	30,205	0	4,471	87.1%
計	120,992	114,724	0	6,268	94.8%

決算額の主な内訳
◆需用費 8,532千円（学校支援地域本部消耗品、謝礼用商品券購入費、パンフレット印刷費他） ◆委託料 72,880千円（学校部活動指導業務委託、部活動地域移行事業委託） ◆その他 30,205千円（品川地域未来塾講師謝礼、校区教育協働委員会委員謝礼、アシスタントコーディネーター謝礼他）

効率性
◆執行率は94.8%と高く、適正に執行している。 ◆その他（報償費）について、品川地域未来塾講師謝礼およびアシスタントコーディネーター謝礼の各学校における執行状況や計画変更を把握し、年度途中に返納・追加配当を行うことで予算の効率的な活用を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	73,963	117,664	43,701	流動資産 0	0	0	0
	物件費	15,375	83,897	68,522	収入未済	0	0	0
	うち委託料	4,909	72,880	67,971	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	26,914	30,826	3,912	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	16,587	10,288	-6,299	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	132,839	242,675	109,836	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	11,157	9,063	-2,094
	都支支出金	39,640	46,007	6,367	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	11,157	9,063	-2,094
	その他	167	0	-167	その他	0	0	0
	小計 E	39,807	46,007	6,200	固定負債 S	37,159	18,547	-18,612
	行政収支差額 H=E-D	-93,032	-196,667	-103,635	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	37,159	18,547	-18,612
通常収支差額 J=H+I	-93,032	-196,667	-103,635	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	48,316	27,610	-20,706	
特別収入 小計 L	0	556	556	正味財産の部	-48,316	-27,610	20,706	
特別収支差額 M=L-K	0	556	556	正味財産の部 合計 U	-48,316	-27,610	20,706	
当期収支差額 N=J+M	-93,032	-196,112	-103,080	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

特徴的事項
◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 5年度：68.2% 令和 6年度：52.7% ◆学校支援地域本部事業の財源は、都支出金（補助金2/3）が主なものとなっている。 ◆学校地域コーディネーターを会計年度任用職員として任用しているため、給与関係費の割合が高い。 ◆学校部活動指導業務委託や部活動地域移行事業委託等、委託契約による実施が多いため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆教育活動の継続性の担保、質の向上を図るため、継続して取り組む必要がある。質の向上を見取るために、品川CSポートフォリオを段階的に導入し、令和8年度を目途に全校で実施する。また、学校部活動の地域移行については、国の方針に基づき推進する必要がある。令和6年度より学校部活動に民間委託を導入し、教員の働き方改革ならびに指導者の確保等を推し進め、部活動の持続性の確保を図る。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆学校部活動については、民間委託の効果を検証しつつ、教員の働き方改革ならびに指導者の確保等を推進する。 ◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数が増えるよう、引き続き周知に努める。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員システム管理費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員システム管理費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	教職員人事係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成30年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆都費教職員の旅費支給事務支援や教職員の在校時間の把握等を行うためのシステム保守を行う。 ◆「全国教員研修プラットフォーム（Plant）」の活用により、幼稚園教諭および区固有教員の都実施の研修への参加や自己研鑽の支援を行う。	
【概要】 ◆出退勤補完システムにより、旅費支給事務の円滑化を図る。また、教職員の在校時間を把握し、各学校に情報提供を行う。 ◆「全国教員研修プラットフォーム（Plant）」の活用により、幼稚園教諭および区固有教員の研修申し込みや研修受講履歴管理を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
在校時間情報提供回数	回	目標	12	12	12	12	12	各学校への教職員の在校時間データ提供回数
		実績	12	12	12			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆出退勤補完システムを活用し、都費教職員への旅費支給事務を円滑に行った。また、在校時間データを毎月各学校へ提供した。 ◆全幼稚園教員および区固有教員にPlantのアカウントを付与し、都実施の研修への参加や自己研鑽の支援を行った。								
指標の達成状況								
◆在校時間データを毎月各学校へ提供した。								
必要性・有効性								
◆出退勤補完システムは、都費教職員の勤怠管理を行う区システムと、旅費の支給を行う都システムを連携させるために必須なシステムである。また、学校教職員の働き方改革をすすめるにあたって、在校時間データの抽出は必須である。 ◆全国教員研修プラットフォームは、研修受講履歴に関する法改正に対応するために必要なシステムである。また、都費教職員は東京都の費用負担でシステムを利用できるため、統一的な運用が必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,485	1,485	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	11	10	0	1	90.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,496	1,495	0	1	99.9%
決算額の主な内訳					
◆委託料 1,485千円（出退勤補完システム保守・動作検証） ◆使用料及び賃借料 10千円（全国教員研修プラットフォーム利用料）					
効率性					
◆執行率は99%と高く、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	流動資産 0	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	1,878	3,764	1,886		収入未済	0	0	0
	物件費	4,467	1,495	-2,972		不納欠損引当金	0	0	0
	うち委託料	2,810	1,485	-1,325		その他	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0
	扶助費	0	0	0		土地	0	0	0
	補助費等	0	0	0		建物	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		工作物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		重要物品	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	465	516	51		インフラ資産	0	0	0
その他	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0		
小計 D	6,810	5,775	-1,035	その他	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	流動負債 R	313	210	-103	
	国庫支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	賞与引当金	313	210	-103	
	使用料及び手数料	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債 S	1,042	4,637	3,595	
	小計 E	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	行政収支差額 H=E-D	-6,810	-5,775	1,035	退職給与引当金	1,042	4,637	3,595	
	金融収支差額 I	0	0	0	その他	0	0	0	
通常収支差額 J=H+I	-6,810	-5,775	1,035	負債の部合計 T=R+S	1,355	4,847	3,492		
特別費用 小計 K	0	0	0	正味財産の部	-1,355	-4,847	-3,492		
特別収入 小計 L	0	139	139	正味財産の部 合計 U	-1,355	-4,847	-3,492		
特別収支差額 M=L-K	0	139	139	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		
当期収支差額 N=J+M	-6,810	-5,637	1,173						
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 34.4% 令和 6年度: 74.1%									
◆システムの保守委託により、物件費の割合が高くなっている。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆出退勤補完システムについては旅費支給事務において必須システムであり、また、働き方改革をすすめるにあたっての基礎資料抽出に資するため、継続的な運用が求められる。 ◆全国教員研修プラットフォームについては、研修受講履歴管理に関する法改正に対応するものであり、継続的な運用が求められる。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教育指導関係事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育指導関係事務費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課		担当係	教職員人事係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆課内の各種庶務事務を円滑に行う。 ◆教職員へ防災服を貸与し、防災訓練および災害時に備える。	
【概要】 ◆課内各事業の円滑運営のため、消耗品購入等を行う。また、区立学校・幼稚園の教職員が着用する職員証を作成する。 ◆防災服を購入し、教職員へ貸与する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆指導事務の執行にあたり必要な事務用品や書籍等を購入した。 ◆職員証について、区外からの転入者や新規採用者、昇任者等、必要数について作成した。 ◆防災服について、学校からの必要数調査回答に応じて購入した。	
指標の達成状況	

必要性・有効性	
◆各事業の円滑運営のための必須経費である。	

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,389	10,646	0	743	93.5%
役務費	1,089	1,082	0	7	99.4%
委託料	713	687	0	26	96.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	227	227	0	0	100.0%
その他	1,473	917	0	556	62.3%
計	14,891	13,559	0	1,332	91.1%

決算額の主な内訳	
◆需用費 10,646千円（教職員防災服セット購入、コピー使用料他） ◆役務費 1,082千円（行政協力員団体傷害保険料他） ◆その他 917千円（職員出張旅費他）	

効率性	
◆執行率は91.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。	

5 財務情報

①行政コスト計算書		(千円)			②貸借対照表		(千円)		
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
	給与関係費 W	91,700	206,786	115,086	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	4,910	12,421	7,511	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	650	687	37	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	865	911	46	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	21,392	22,917	1,525	重要物品	0	0	0	
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0		
小計 D	118,867	243,035	124,168	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	14,389	13,426	-963	
	都支支出金	2,615	6,430	3,815	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	14,389	13,426	-963	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	2,615	6,430	3,815	固定負債 S	47,925	143,738	95,813	
	行政収支差額 H=E-D	-116,252	-236,606	-120,354	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	47,925	143,738	95,813	
通常収支差額 J=H+I	-116,252	-236,606	-120,354	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	62,314	157,163	94,849		
特別収入 小計 L	0	4,307	4,307	正味財産の部	-62,314	-157,163	-94,849		
特別収支差額 M=L-K	0	4,307	4,307	正味財産の部 合計 U	-62,314	-157,163	-94,849		
当期収支差額 N=J+M	-116,252	-232,299	-116,047	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：95.1% 令和 6年度：94.5% ◆各種庶務事務や各予算省事業に属さない事務にかかる人件費により、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆人件費について、都支出金（委託金）により一部財源充当されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆各事業の円滑運営のために必要な事務費である。教職員へ貸与する防災服については、他地区の状況等を考慮し見直していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員研修						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター		担当係	指導主事

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画	P125	実施計画事業	ICTを活用した学習の推進
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆直面する学校教育の諸課題について各種研修や校内研究会を行い、指導内容や指導方法の改善・拡充を図る。 【概要】 ◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会・研究会を行う。 （校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、市民科研修、校内研究会など）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
各研修会（職層研修）の実施回数	回	目標	23	23	23	24	24	校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、2・3年次研修、市民科研修の実施回数
		実績	23	23	24			
アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合	%	目標	90	90	90	90	90	全国学力・学習状況調査時の児童質問紙における国語、算数の授業への肯定的回答の割合
		実績	87.1	88.1	88.8			
アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合	%	目標	80	80	80	80	80	全国学力・学習状況調査時の生徒質問紙における国語、数学の授業への肯定的回答の割合
		実績	79.8	77.3	82.2			
I C T関連研修の実施	回	目標		3	3	3	3	
		実績			3			
取組内容・実績								
◆各研修会（職層研修）については6種、24回開催した。 ◆校内研究会については、幼稚園を含む全55校が実施した。 ◆主な研究テーマ： ・全ての子どもが共に学べる指導の工夫～ユニバーサルデザインの授業づくりを通して～（日野学園） ・運動の楽しさを味わうことのできる体育学習～児童の豊かな関わり合い活動を通して～（城南小学校） ・主体的に学ぶ児童を育てる指導の工夫～伝え合い表現する楽しさを目指して～（浜川小学校） ・確かな学力が身につく生徒の育成～課題解決に向けて粘り強く取り組もうとする生徒の健全育成～（東海中学校）								
指標の達成状況								
◆各研修会は予定どおり実施した。 ◆アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合の実績は、目標に対し約99%、アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合の実績は、目標を達成した。								
必要性・有効性								
◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会を行うことで、指導内容や指導方法の改善・拡充を図ることができる。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	392	392	0	0	100.0%
役務費	1	1	0	0	100.0%
委託料	1,603	1,255	0	348	78.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,981	3,262	0	719	81.9%
計	5,977	4,910	0	1,067	82.1%
決算額の主な内訳					
◆委託料 1,255千円（セカンドステップ研修委託） ◆その他 3,262千円（講師謝礼他）					
効率性					
◆執行率は82.1%となっている。 ◆その他（報償費）の不用額は、指導主事や学校経営アドバイザーを講師として呼ぶ学校もあり、その場合は報償費が発生しないことによる。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	581	4,039	3,458
物件費	2,321	2,113	-208
うち委託料	1,581	1,255	-326
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,623	2,796	173
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	154	283	129
その他	0	0	0
小計 D	5,679	9,232	3,553
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	1,376	147	-1,229
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,376	147	-1,229
行政収支差額 H=E-D	-4,303	-9,084	-4,781
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-4,303	-9,084	-4,781
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	89	89
特別収支差額 M=L-K	0	89	89
当期収支差額 N=J+M	-4,303	-8,995	-4,692
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：12.9% 令和 6年度：46.8% ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	283	177
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	283	177
その他	0	0	0
固定負債 S	257	1,288	1,031
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	257	1,288	1,031
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	363	1,571	1,208
正味財産の部	-363	-1,571	-1,208
正味財産の部 合計 U	-363	-1,571	-1,208
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆各職層や各校においての研修・研究会は必要と考えるが、研修種別が年々増加しており、引き続き回数や各種別の実施の必要性について見直す必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	品川区研究学校				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
					指導主事

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区立幼稚園、区立学校における教科・領域等について、自主的に研究主題を設定し、教育活動の質の向上を図る。 【概要】 ◆研究主題に基づいて2年に渡り実践・研究を行い、2年目に成果発表を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研究学校実施校（園）数	校（園）	目標	4	4	4	4	4	研究学校を実施した学校（幼稚園）数
		実績	3	4	4	3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和6年度については、4校が研究学校を実施した。（1年目2校、2年目2校） ○大井第一小学校「未来を切り拓くちからをもつ児童の育成」～ I C T を活用した「自己・対話」「協働・創造」「社会・共生」を身に付ける学びづくり～（令和5・6年度指定校） ○八潮学園「協働的な学びから個別最適な学びへと自ら学びを深める児童生徒の育成」～問づくり答えづくりを通した授業改善 セブンティ計画～（令和5・6年度指定校） ○伊藤学園 「義務教育学校における 子どもの自律した学びの育成と教師の支援」（令和6・7年度指定校） ○鈴ヶ森中学校「子どもたちの心理的安全性を高める学校づくり」（令和6・7年度指定校）								
指標の達成状況								
◆令和3・4年度はコロナ禍の影響により指標が未達となったが、令和5・6年度については当初指標校数は達成した。しかしながら1校（鈴ヶ森中学校）について、学校事情により1年目で指定解除となった。								
必要性・有効性								
◆研究成果は、成果発表を通じて各校（園）にも共有されるため、研究校だけでなく、他校の教育活動の質の向上にもつながっている。 ◆複数校による研究も行われており、学校間の連携強化にもつながっている。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,200	1,629	0	571	74.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	8	8	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10	10	0	0	100.0%
その他	1,228	430	0	798	35.0%
計	3,446	2,077	0	1,369	60.3%
決算額の主な内訳					
◆需用費 1,629千円（報告書等印刷経費、消耗品、研究資料購入費） ◆その他 430千円（講師謝礼）					
効率性					
◆1年目での指定解除校があり研修会等の実施回数減や消耗品・印刷経費が当初計画より少ない執行額となったことから、執行率は60.3%となった。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	290	1,557	1,267
物件費	1,637	1,637	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	946	440	-506
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	77	107	30
その他	0	0	0
小計 D	2,951	3,741	790
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-2,951	-3,741	-790
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,951	-3,741	-790
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	30	30
特別収支差額 M=L-K	0	30	30
当期収支差額 N=J+M	-2,951	-3,711	-760
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：12.5% 令和 6年度：44.5% ◆令和6年度は、1年目での指定解除校があり、報償費の支払いが少ない執行額となったことから補助費等が減となった。 ◆流動・固定負債Iには、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	53	107	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	107	54
その他	0	0	0
固定負債 S	129	429	300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	129	429	300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	181	536	355
正味財産の部	-181	-536	-355
正味財産の部 合計 U	-181	-536	-355
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆教育活動の質の向上につながっており、引き続き研究学校指定は必要と考える。一方、2か年に渡る研究期間が学校の負担になっている面もあり、指定校年数について短縮等の検討をする必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	品川区教育会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	教職員人材育成経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1 基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区教育会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のための研修活動の充実など、教育のより一層の振興を図る。 【概要】 ◆教科別等の部会への研究活動概要の発行や研究発表会、全国研究大会への参加者派遣および各種講演会への参加にかかる経費の補助を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
教育会の実施回数	回	目標	10	10	10	10	10	教育会を実施した回数
		実績	10	10	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆自主的な研究機関であるが、品川区における喫緊の教育課題について、自主的に研究することができている。 ◆各部会において研究した内容や成果等について、研究資料冊子を作成した。 （幼小生活部、国語・図書館部、社会部、算数・数学部、英語部、音楽部、図工・美術部、体育・保健体育部、特別支援教育部、保健部、給食部、学校事務部等の14冊子を、区内学校、各研究部員、講師等へ配付） ◆全国研究大会（山口県、大阪府、宮崎県等）に参加し、先進自治体の事例等の研究を行った。 （国語・図書館部1人、算数・数学部1人、体育・保健体育部2人、保健部2人等）								
指標の達成状況								
◆教育会については、予定どおり実施している。								
必要性・有効性								
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、必要な経費である。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	2, 000	1, 582	0	418	79. 1%
その他	0	0	0	0	0. 0%
計	2, 000	1, 582	0	418	79. 1%
決算額の主な内訳					
◆負担金補助及び交付金 1, 582千円（品川区教育会補助金）					
効率性					
◆教育会助成金事業については、教育会と研究活動の状況を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	290	1, 557	1, 267	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	1, 652	1, 582	-70	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	77	107	30	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
	小計 D	2, 020	3, 246	1, 226	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	53	107	54	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	53	107	54	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	129	429	300	
	行政収支差額 H=E-D	-2, 020	-3, 246	-1, 226	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	129	429	300	
	通常収支差額 J=H+I	-2, 020	-3, 246	-1, 226	その他	0	0	0	
	特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	181	536	355	
	特別収入 小計 L	0	30	30	正味財産の部	-181	-536	-355	
	特別収支差額 M=L-K	0	30	30	正味財産の部 合計 U	-181	-536	-355	
	当期収支差額 N=J+M	-2, 020	-3, 216	-1, 196	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 5年度：18. 2% 令和 6年度：51. 3%									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、引き続き事業を行っていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	人権尊重教育推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
					指導主事

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	昭和54年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、人権尊重の意識を高める。また、同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を行う。	
【概要】 ◆人権尊重教育推進校を指定する。 ◆学校教育で人権に関する様々な課題について研究を深めるために、2つの委員会を設置する。 ①同和教育推進委員会：人権教育・同和教育の指導内容・方法について、研修会や協議会を通して教職員の見識を高めるとともに、同和教育先進地域の視察や人権・標語ポスター展の運営・実施によって、本区における人権教育・同和教育の一層の推進・充実を図る。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等20人で構成。 ②平和に関する指導資料作成委員会：具体的な指導内容・方法を研究授業実践で検討し、実践事例を掲載した指導資料を作成し、指導に役立てる。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等11人で構成。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
人権同和教育推進委員会 開催回数	回	目標	10	10	10	10	10	人権同和教育推進委員会を開催した回数
		実績	10	10	10			
平和に関する指導資料作 成委員会開催回数	回	目標	8	7	7	7	7	平和に関する指導資料作成委員会を開催した回数
		実績	8	7	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆人権尊重教育推進校である台場小学校および品川学園の取組みをリーフレットにまとめて区立学校に配付した。 ◆令和6年度の人権同和教育先進地視察として大阪府大阪市を11名の委員が訪問し、府教育委員会や市立学校の取組について視察した。 ◆「しながわ人権のひろば2024」における人権標語・ポスター展の審査・実施等を行った。 ◆平和に関する指導作成委員会資料（実践授業を通して、児童・生徒の実態から捉えた平和に関する指導の成果と課題についてまとめたもの。）の配付を行った。

指標の達成状況

◆令和6年度、平和に関する指導資料作成委員会開催回数については、各委員の実践授業回数が増えたことにより、併せて増加した。

必要性・有効性

◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、継続して人権尊重の意識を高めていく必要がある。
◆同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を継続して行っていく必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,157	931	0	226	80.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	98	0	0	98	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	16	5	0	11	31.3%
その他	460	297	0	163	64.6%
計	1,731	1,233	0	498	71.2%

決算額の主な内訳
◆需用費 931千円（人権尊重教育推進事業・平和に関する指導資料印刷経費他） ◆その他 297千円（講師謝礼、委員謝礼、先進都市視察研修出張旅費他）

効率性
◆作品の設置・取り外し作業について、教職員等で行い委託を行わなかった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	290	1,557	1,267
物件費	959	1,037	78
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	271	197	-74
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	77	107	30
その他	0	0	0
小計 D	1,597	2,897	1,300
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	645	688	43
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	645	688	43
行政収支差額 H=E-D	-952	-2,209	-1,257
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-952	-2,209	-1,257
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	30	30
特別収支差額 M=L-K	0	30	30
当期収支差額 N=J+M	-952	-2,179	-1,227

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	53	107	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	107	54
その他	0	0	0
固定負債 S	129	429	300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	129	429	300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	181	536	355
正味財産の部	-181	-536	-355
正味財産の部 合計 U	-181	-536	-355
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：23.0% 令和 6年度：57.4% ◆平和に関する指導資料集、人権標語作品集他を作成しているため、物件費の割合が高い。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組み、人権問題にかかわる差別意識の解消を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	生徒指導対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	生徒指導対策等経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆時間外手当が支給されない教職員について、勤務時間外や夏季の早朝・夜間においても、意欲的に指導に当たれるよう、勤務環境を整備する。 ◆区立中学校および義務教育学校（後期課程）生徒の進路指導の充実を図る。	
【概要】 ◆勤務を要しない日および勤務時間外に一定の要件下で2時間以上の校外指導にあたった教職員に対し、報償費を支出する。また、部活動指導に対しても、勤務時間外の指導について、教職員に報償費を支給する。 ◆進路指導に際し、卒業生の招へいや、生徒・父母を対象にした進路説明会で講演会を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
進路確定生徒率	%	目標	100	100	100	100	100	進路が確定した生徒の比率
		実績	99.3	99.3	99.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆進路説明会については、令和6年度は4回講師を招へいた。 ①日野学園 6月14日 私立高校の特色に関する講演会 ②八潮学園 7月5日 障害者就労に関する講演会 ③富士見台中学校 7月5日 私立高校の特色に関する講演会 ④荏原第五中学校 7月11日 私立高校の特色に関する講演会 ◆進路指導については、28人の卒業生を進路相談員として招き、4校で9年生の進路について相談に乗った。 ◆部活動指導については、1・2・3学期3,599回分（14校259人）、夏季788回分（13校120人）に対して報償費を支出した。								
指標の達成状況								
◆進路の確定生徒率は高い水準を維持している。								
必要性・有効性								
◆校外指導や部活動指導については、教職員は時間外手当が支給されないため、少額ではあるものの、現場での評判はよく、モチベーション維持に役立っている。 ◆進路指導の卒業生の招へいについては、都立高校、私立高校、特別支援学校に進学した生徒より話を聞き、それぞれの学校の特色を知る機会となっており、生徒たちがより具体的に高校生活をイメージできるようになり、進路選択の決定に役立っている。 ◆進路説明会での講演会については、都立高校や私立高校の教員を招へいして話を聞くことで、それぞれの学校の特色を知り、進路決定の一助となっている。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	62	0	0	100.0%
役務費	1,344	1,344	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	82	0	0	82	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,229	4,255	0	974	81.4%
計	6,717	5,661	0	1,056	84.3%
決算額の主な内訳					
◆役務費 1,344千円（中学校進路指導関連書類送付他） ◆その他 4,255千円（クラブ・部活動指導員謝礼、校外指導・進路指導謝礼他）					
効率性					
◆執行率は84.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
	給与関係費 W	19,722	69,514	49,792	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	1,262	1,406	144	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	4,519	4,255	-264	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	4,628	3,937	-691	重要物品	0	0	0	
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0		
小計 D	30,131	79,112	48,981	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,171	3,937	766	
	都支出金	64	66	2	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,171	3,937	766	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	64	66	2	固定負債 S	7,717	1,288	-6,429	
	行政収支差額 H=E-D	-30,067	-79,046	-48,979	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,717	1,288	-6,429	
通常収支差額 J=H+I	-30,067	-79,046	-48,979	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	10,888	5,225	-5,663		
特別収入 小計 L	0	89	89	正味財産の部	-10,888	-5,225	5,663		
特別収支差額 M=L-K	0	89	89	正味財産の部 合計 U	-10,888	-5,225	5,663		
当期収支差額 N=J+M	-30,067	-78,958	-48,891	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：80.8% 令和 6年度：92.8%									
◆校外指導、部活動指導等に従事した教職員に対して謝礼を支出しているため、補助費の比率が高い。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆校外指導については、教員の意欲の維持、勤務環境整備の面でも継続する。生徒の進路指導の充実についても、引き続き実施していく。 ◆部活動指導の報償費については、部活動の地域移行の動向も見据えながら縮小・廃止の方向で検討していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	帰国児童・生徒等支援費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	生徒指導対策等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
					指導主事

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成10年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要					
【目的】 ◆海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒を対象とし、児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成する。					
【概要】 ◆山中小学校および八潮学園の空き教室において、日本語能力の習得を進めるための言語指導や、対象者の実態に応じた教科への適応指導をNPO団体が行っている。					

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
J S L 1 の新規受入数	人	目標						J S L 1（初心者を対象とした日本語指導クラス）に受入れをした児童・生徒の人数
		実績	38	46	57			
J S L 2 の在籍数	人	目標						J S L 2（初・中級者を対象とした学習指導クラス）に在籍のあった児童・生徒の人数
		実績	34	38	51			
J S L 1 の在籍数	人	目標						J S L 1（初心者を対象とした日本語指導クラスに在籍のあった児童・生徒の人数）
		実績	48	61	71			
		目標						
		実績						

取組内容・実績					
◆希望する海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒について、JSL1（初心者を対象とした日本語指導クラス）とJSL2（初・中級者を対象とした学習指導クラス）の2クラスに分け、実施した。					
◆受入れをした児童・生徒は習熟度により週1回から3回程度通室し、指導員による日本語能力の習得に向けた言語指導を行った。					

指標の達成状況

◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望者が少なかった。
◆令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、海外からの編入が増え、希望者が増えた。
◆令和6年度は、八潮学園内の空き教室でも開設し、利便性が向上したことで、希望者が増えた。

必要性・有効性

◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	601	595	0	6	99.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	13,474	11,797	0	1,677	87.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	75	0	0	75	0.0%
計	14,150	12,392	0	1,758	87.6%

決算額の主な内訳
◆委託料 11,797千円（帰国児童・生徒、外国人児童生徒適応指導実施委託）

効率性
◆本委託事業については簡易型プロポーザルを実施し、業者の見直しを図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	918	6,520	5,602
物件費	9,466	12,392	2,926
うち委託料	9,132	11,797	2,665
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	0	-3
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	231	460	229
その他	0	0	0
小計 D	10,619	19,372	8,753
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-10,619	-19,372	-8,753
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-10,619	-19,372	-8,753
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	148	148
特別収支差額 M=L-K	0	148	148
当期収支差額 N=J+M	-10,619	-19,224	-8,605

②貸借対照表（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	159	460	301
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	159	460	301
その他	0	0	0
固定負債 S	386	2,147	1,761
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	2,147	1,761
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	544	2,607	2,063
正味財産の部	-544	-2,607	-2,063
正味財産の部 合計 U	-544	-2,607	-2,063
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：10.8% 令和 6年度：36.0%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高く、令和6年度の八潮学園内の空き教室での新規開設に伴い増額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができるよう、事業を継続していく。
◆在籍数増に伴い、令和6年度、新たに日本語指導教室を八潮学園内に開設した。引き続き実施手法・場所について検討が必要である。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	いじめ防止対策費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校支援費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター		担当係	いじめ対策担当

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P128	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針、品川区いじめ対策委員会規則、いじめ根絶宣言、品川区いじめ根絶協議会設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆品川区いじめ防止対策推進条例に基づき、いじめ防止・いじめ根絶に向けた取組みを推進する。
【概要】 ◆学校・教育委員会において、いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」の段階に合わせた取組みや、いじめ等に関する相談・支援を行う。 ◆地域・関係団体との連携強化を図り、いじめ問題の解決につなげるため、品川区いじめ根絶協議会を開催し、いじめ防止対策について協議する。 ◆教育委員会の附属機関として、学識経験者・法律・心理・福祉等の専門家で構成する品川区いじめ対策委員会（第三者委員会）を設置し、いじめ防止等の対策の推進に係る審議またはいじめによる重大事態の調査を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
いじめ解消率	%	目標	74	76	78	80	85	いじめ認知件数のうち、3カ月以上いじめの事象が発生しておらず、被害の児童・生徒が心身の苦痛を感じていない解消された件数の割合。
		実績	70.4	70.8	65.4		令和11年度	
学校風土調査結果平均値 （偏差値）	－	目標			50	50	54	年2回実施する学校風土調査の結果から算出される学校風土の平均値 （平均＝50）
		実績			52.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
【通年】 いじめ予防プログラム（授業・調査・研修）の実施 【未然防止・早期発見・早期対応】 いじめ防止プログラム（4校）、品川教育の日（年3回）、いじめ根絶協議会（年2回）、啓発バッジ、hyper-QU（4・5年生） 【学校支援チームHEARTS】 専用電話（91件）、まもるっち相談電話（217件）、目安箱（138件）、アイシグナル（4件） 【重大事態の対応】 校内いじめ対策委員会（各学校）、品川区いじめ対策委員会（30回）								
指標の達成状況								
◆いじめ解消率については、ここ数年、東京都および国の数値（割合）より低い数値である。 【令和5年度】 小学校 国：77.7% 都：77.5% 品川区：71.9% 中学校 国：75.9% 都：77.5% 品川区：68.6% 合計 国：76.8% 都：77.5% 品川区：70.8%								
必要性・有効性								
◆平成24年度以降、学校支援チームHEARTSの創設や、様々な未然防止に関する取組みを実施しているが、いじめの重大事態の認知のほか、いじめに類する様々な複雑な事案に対応するため、教育委員会や学校におけるいじめ対策については有用性の検証および見直しを進めていく必要がある。 ◆令和6年度から、いじめ防止総合対策として、「いじめ予防授業」「教員研修による組織的な対応」「調査ツールによる把握」の3本柱でいじめ対応の取組みを強化している。 ◆いじめの早期発見・早期対応を図るため、区長部局と教育委員会が連携して対策を強化し、地域全体でいじめ根絶にむけた意識醸成を図る必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,607	7,487	0	120	98.4%
役務費	1,977	1,977	0	0	100.0%
委託料	66,054	66,054	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,064	9,602	0	1,462	86.8%
計	86,702	85,120	0	1,582	98.2%
決算額の主な内訳					
◆需用費 7,487千円（Hyper-QU購入費、いじめ防止啓発バッジ購入費他） ◆委託料 66,054千円（いじめ予防プログラム業務委託、困難事例対応法律相談、子どもへの暴力防止プログラム実施委託他） ◆その他 9,602千円（いじめ対策委員会委員謝礼、調査報告作成謝礼、品川学校支援チーム外部講師謝礼他）					
効率性					
◆執行率は95%を超えている状況であるが、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組みを強化し、いじめ根絶にむけた事業の有用性をさらに検証していく必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	40,277	123,465	83,188		流動資産 0	0	0	0
	物件費	17,774	75,518	57,744		収入未済	0	0	0
	うち委託料	4,632	66,054	61,422		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0
	補助費等	2,062	2,683	621		土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,716	7,595	-1,121		重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0		インフラ資産	0	0	0
	小計 D	68,829	209,260	140,431		建設仮勘定	0	0	0
	地方税	0	0	0		その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0		流動負債 R	5,972	7,595	1,623
	都支出金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0		賞与引当金	5,972	7,595	1,623
	その他	0	0	0		その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0		固定負債 S	14,533	21,895	7,362
	行政収支差額 H=E-D	-68,829	-209,260	-140,431		特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0		退職給与引当金	14,533	21,895	7,362
	通常収支差額 J=H+I	-68,829	-209,260	-140,431		その他	0	0	0
	特別費用 小計 K	0	0	0		負債の部合計 T=R+S	20,505	29,489	8,984
	特別収入 小計 L	0	1,510	1,510		正味財産の部	-20,505	-29,489	-8,984
	特別収支差額 M=L-K	0	1,510	1,510		正味財産の部 合計 U	-20,505	-29,489	-8,984
	当期収支差額 N=J+M	-68,829	-207,750	-138,921		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：71.2% 令和 6年度：62.6% ◆令和6年度はいじめ予防プログラムの開始に伴い、物件費（委託料）が増額となっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆いじめ防止総合対策として区教育委員会と学校が新たないじめ予防に取り組むなど、いじめ対策を継続していく必要がある。 ◆いじめ対策を所管する教育委員会と区長部局が連携を図り、区全体としていじめ防止に取り組むことで、いじめ根絶に向けたさらなる意識醸成につなげていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。より効果的・効率的に事業を展開できるよう検討を重ねながら、取組みを継続する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	連合行事費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	連合行事費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆連合行事を通じて、知徳体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに学校間の交流と親睦を深め教育活動の充実を図る。	
【概要】 ◆各行事費（音楽鑑賞教室、特別支援学級連合スポーツ大会、英語学習成果発表会、特別支援学級連合学習発表会）について、教育会への事業委託により実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
連合行事実施回数	回	目標	4	5	5	5	5	連合行事事業の年間実施回数
		実績	4	5	5			
特別支援学級連合スポーツ大会	人	目標						特別支援学級連合スポーツ大会の参加人数
		実績	118	97	108			
特別支援学級連合学習発表会	人	目標						特別支援学級連合学習発表会の参加人数
		実績	179	190	222			
英語学習成果発表会	校	目標						英語学習成果発表会に参加した中学校数
		実績	15	15	15			
取組内容・実績								
◆音楽鑑賞教室は、令和4年度はきゅりあんの改修工事があり、新型コロナウイルス感染症対策の条件に合った代替の会場が見つからず中止となった。令和5年度は中学校および義務教育学校後期課程にて再開。令和6年度からは、小学校および義務教育学校前期課程も再開した。 ◆特別支援学級連合スポーツ大会は、9月5日に総合体育館にて実施し、7校、108人の生徒が参加し、リレーなどの競技を行った。 ◆特別支援学級連合学習発表会は、10月3日に総合体育館にて実施し、11校、222人の児童が参加し、劇、ダンスなどの発表を行った。 ◆英語学習成果発表会は、10月30日に荏原文化センター大ホールにて実施。15校、15人の生徒が参加し、スピーチの発表を行った。								
指標の達成状況								
◆各連合行事については予定どおり開催した。								
必要性・有効性								
◆区内全域の学校間の交流と親睦を深めることができ、教育活動の充実に必要である。 ◆児童・生徒が発表や競技を行うことを通じて、学習や運動への意欲が高まる。								

4 予算・決算（概要）

(千円)					
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	13,044	12,701	0	343	97.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,044	12,701	0	343	97.4%
決算額の主な内訳					
◆委託料 12,701千円（連合行事委託経費（音楽鑑賞教室、スポーツ大会、学習成果発表会等））					
効率性					
◆執行内容は97.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。					
◆連合行事事業については、教育会と実施内容を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	581	5,202	4,621	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	6,593	12,701	6,108	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	6,593	12,701	6,108	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	154	387	233	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		7,329	18,290	10,961	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	106	387	281	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	106	387	281	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	257	2,147	1,890	
	行政収支差額 H=E-D	-7,329	-18,290	-10,961	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	257	2,147	1,890	
通常収支差額 J=H+I		-7,329	-18,290	-10,961	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	363	2,534	2,171	
特別収入 小計 L		0	148	148	正味財産の部	-363	-2,534	-2,171	
特別収支差額 M=L-K		0	148	148	正味財産の部 合計 U	-363	-2,534	-2,171	
当期収支差額 N=J+M		-7,329	-18,142	-10,813	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：10.0% 令和 6年度：30.6%									
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。令和6年度は小学校音楽鑑賞教室の再開により、物件費が増加した。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆学校間の交流と親睦を深め、教育活動の充実に資することができるため、引き続き事業実施を行う。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教育総合支援センター維持運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	教育総合支援センター運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区立教育総合支援センター条例、品川区立教育総合支援センター条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆教育総合支援センター（平成27年開設）の維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。
【概要】 ◆電気・水道等の光熱水費や電話料金の支払 ◆警備・清掃・設備管理等の業務委託 ◆センターの維持管理に要する物品等の購入、工事・修繕 ◆センター所有車のガソリン・車検・その他修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料、自動車重量税等の支払 ◆緊急時連絡用携帯電話利用料の支払 ◆空調改修工事の設計委託

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆教育に関する相談・支援に関する総合窓口として、区内在住の幼児や児童・生徒の学習や生活など、教育に関する相談全般に応じている。 ◆教育総合支援センターのなかには、カウンセラーや相談員が相談に応じる教育相談室、教育・福祉・心理・元警察官のスタッフで構成するH E A R T S（学校支援チーム）、発達や学びのニーズに応じた支援を行う特別支援教育、不登校の児童・生徒の支援施設マイスクールの運営のほか、教科書や教育資料の展示なども行っている。一体型の施設として、五反田文化センター、五反田図書館、第一日野小学校、第一日野すこやか園と共に施設の維持運営に務めている。								
指標の達成状況								
必要性・有効性								
◆教育総合支援センターの事業運営と事務を円滑に行うために本事業は必要である。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,909	9,454	0	1,455	86.7%
役務費	3,919	3,434	0	485	87.6%
委託料	10,069	9,445	0	624	93.8%
使用料及び賃借料	490	449	0	41	91.6%
工事請負費	1,042	461	0	581	44.2%
備品購入費	440	440	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	108	108	0	0	100.0%
その他	1,631	1,470	0	161	90.1%
計	28,609	25,261	0	3,348	88.3%
決算額の主な内訳					
◆需用費 9,454千円（光熱水費、複合機使用料、用品等購入他） ◆役務費 3,434千円（電話料金、郵送経費他） ◆委託料 9,445千円（五反田複合施設管理委託料、空調改修工事設計委託） ◆工事請負費 461千円（電話機増設工事他）					
効率性					
◆執行率は88.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆空調機器の故障等による臨時的な修繕工事がなく工事請負費の不用額が大きくなっている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	639	11,829	流動資産 0	0	0	0
	物件費	20,728	22,324	収入未済	0	0	0
	うち委託料	7,823	7,823	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	1,936	1,008	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	固定資産 P	287,938	280,007	-7,931
	補助費等	110	307	土地	0	0	0
	減価償却費	7,930	7,930	建物	287,938	280,007	-7,931
	不納欠損引当金繰入額	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	231	847	重要物品	0	0	0
	その他	0	1,623	インフラ資産	0	0	0
行政収入	小計 D	31,575	45,868	建設仮勘定	0	0	0
	地方税	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	資産の部合計 Q=0+P	287,938	280,007	-7,931
	国庫支出金	0	0	流動負債 R	159	847	688
	都支支出金	267	268	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	賞与引当金	159	847	688
	その他	51	87	その他	0	0	0
	小計 E	318	355	固定負債 S	386	4,293	3,907
	行政収支差額 H=E-D	-31,257	-45,513	特別区債	0	0	0
				退職給与引当金	386	4,293	3,907
				その他	0	0	0
				負債の部合計 T=R+S	544	5,140	4,596
				正味財産の部	287,393	274,867	-12,526
				正味財産の部 合計 U	287,393	274,867	-12,526
				負債及び正味財産の部合計 V=T+U	287,938	280,007	-7,931
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：2.8% 令和 6年度：27.6%							
◆固定資産には、教育総合支援センターの建物およびLED照明が計上されている。							
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆本事業は、教育総合支援センターの維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費が主であり、継続して執行することが求められる。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教育相談事業費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育総合支援センター運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター		担当係	不登校・相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 学ぶ機会を保障する支援体制を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆子どもたちが心身ともに健やかに成長し、安心した家庭環境の中での生活を支援するため、区内在住または区立学校在学の子ども（幼児・小学生・中学生・高校生）の教育に関する問題、悩みや心配について、本人とその保護者、および学校関係者の相談を受け付ける。	
【概要】 ◆電話相談 ◆来室相談（カウンセリング・プレイセラピー）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
新規受理件数	件	目標	30	35	35	35	35	年度内来室相談の新規受理件数
		実績	32	21	28		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆月曜日～土曜日（日・祝日・年末年始を除く）9時～17時まで、電話および面談等により教育相談を実施する。 ◆令和6年度は、継続相談ケース数119件、来室相談述べ件数2,138件、電話相談延べ件数280件を実施した。								
指標の達成状況								
◆令和6年度は、35件以上の新規受理件数に至らなかった。								
必要性・有効性								
◆教育相談は、高校生年齢まで広く教育相談に応じる場として、区の子育て支援に必要である。 ◆学校のスクールカウンセラーでは、対応できない親子関係や、学校には相談しにくい場合の窓口として学校の教育相談機能および心理支援機能を補完する機能を有している。 ◆5つのプレイセラピー用の部屋があり、区内では唯一医療機関または子ども家庭支援センター以外に専門的なプレイセラピーを実施でき、有用性が高い。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	254	249	0	5	98.0%
役務費	10	0	0	10	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	631	597	0	34	94.6%
計	895	846	0	49	94.5%
決算額の主な内訳					
◆需用費 249千円 （プレイセラピー用品、報告書作成費他） ◆その他 597千円 （教育相談事例研究会講師謝礼他）					
効率性					
◆執行率は94.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆教育支援センターや学校支援チームHEARTSなどの役割分担などについては、検討が必要である。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	19,392	39,838	20,446	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	233	249	16	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	575	597	22	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	4,551	2,333	-2,218	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
行政収入	小計 D	24,751	43,017	18,266	建設仮勘定	0	0	0	
	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,118	2,333	-785	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,118	2,333	-785	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,588	859	-6,729	
	行政収支差額 H=E-D	-24,751	-43,017	-18,266	特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I	0	0	0		退職給与引当金	7,588	859	-6,729	
通常収支差額 J=H+I	-24,751	-43,017	-18,266		その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0		負債の部合計 T=R+S	10,706	3,191	-7,515	
特別収入 小計 L	0	59	59		正味財産の部	-10,706	-3,191	7,515	
特別収支差額 M=L-K	0	59	59		正味財産の部 合計 U	-10,706	-3,191	7,515	
当期収支差額 N=J+M	-24,751	-42,958	-18,207		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：96.7% 令和 6年度：98.0% ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆虐待・希死念慮の児童・生徒対応が増加しており、特に品川区児童相談所との連携する場面や通告するケースが増加している。また、不登校児童・生徒の増加に伴い、教育相談に対する保護者および子どもからのニーズは高まることが予想される。そのため、公平な相談機会を確保するため、実施手法の検討・改善や適性な人員配置などの検討が必要である。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	市民科・各教科充実経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P120	実施計画事業	社会を生き抜く力を育む市民科教育の充実・発展
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令、学習指導要領		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆市民科や各教科の領域において、区立学校へ在籍している児童・生徒一人ひとりが自らの人生観を構築できる能力や学力の向上の着実な推進を図る。
【概要】 ◆区独自の教科書の印刷や副教科書等の購入を行う。 ◆経済活動の体験的な学習を通して社会の実態を理解し、豊かな社会性や人間性の基礎的教養を身につける（スチューデントシティ）。また、金融体験活動を通して、主体的に生活設計に取り組める資質能力を身につける（ファイナンスパーク）。 ◆和楽器を演奏する活動を通して伝統音楽を体感させるため、邦楽講師を派遣し、授業を実施する。 ◆専門的講師（土業等）による市民授業や医師によるがん教育授業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
土業等による授業を実施した回数	回	目標	9	11	11	15	23	専門的講師（弁護士、行政書士等）を外部講師として招き授業を実施した回数
		実績	5	7	6		令和11年度	
市民科に対する保護者の評価	%	目標	94	94.4	95	95	95	保護者アンケート設問「独自教科である市民科は、良い学習だと思う」における肯定的な回答の割合
		実績	93.8	96.0	94.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆専門的講師（土業等）による市民科授業（6回）や医師によるがん教育授業（15回）を実施した。 ◆市民科学習において、経済体験学習のスチューデントシティを5年生で19回、6年生で9回、ファイナンスパークを8年生で15回実施した。 ◆区独自教材については、漢字ドリルとしての機能をもつ「ことのはノート」や「市民科教科書」の配布を児童・生徒に行った（51種類137,996冊）。 ◆マナーキッズについては希望校3校について開催した。 ◆和楽器による音楽授業については、47校に講師派遣を実施した。								
指標の達成状況								
◆土業等による授業は実施校数が年々増加傾向にある。 ◆保護者アンケートについて、令和5年度は肯定的な回答が目標値の95%以上となり、令和6年度も94.1%と高い数値になっている。								
必要性・有効性								
◆区独自教材では、各教科基礎基本を徹底的に行う。また、繰り返し学習や現行では扱っていない発展的学習を実施する。 ◆経済体験学習については児童・生徒が、社会の仕組みや地域社会における個人の役割を理解するとともに、意思決定能力を高める。 ◆和楽器については、学習指導要領に基づき、我が国の音楽文化の良さに気付き尊重する態度を育成する。 ◆専門的講師等による授業では、実施対象校に土業を招き、法律や租税、財政等を学習する機会を通して、児童・生徒の理解醸成を図る。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	54,294	53,766	0	528	99.0%
役務費	497	483	0	14	97.2%
委託料	10,734	9,792	0	942	91.2%
使用料及び賃借料	198	198	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,317	2,822	0	495	85.1%
計	69,040	67,060	0	1,980	97.1%
決算額の主な内訳					
◆需用費 53,766千円（副読本・区独自教材購入・印刷費他） ◆委託料 9,792千円（経済活動体験学習施設運営委託、和楽器事業委託他） ◆その他 2,822千円（経済活動体験学習補助スタッフ謝礼他）					
効率性					
◆執行率は97.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	6,876	30,300	23,424
	物件費	66,907	64,189	-2,718
	うち委託料	10,210	9,792	-418
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,546	2,871	325
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,851	2,225	374
その他	0	0	0	
小計 D	78,181	99,585	21,404	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-78,181	-99,585	-21,404
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-78,181	-99,585	-21,404	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	770	770	
特別収支差額 M=L-K	0	770	770	
当期収支差額 N=J+M	-78,181	-98,815	-20,634	
特徴的事項				
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：11.2% 令和 6年度：32.7%				
◆令和6年度は、プログラミング教材 (Sota) のリース契約が完了したため、物件費が減となった。				
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。				

②貸借対照表				(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
流動資産 O	0	0	0	
収入未済	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	
その他	0	0	0	
固定資産 P	0	0	0	
土地	0	0	0	
建物	0	0	0	
工作物	0	0	0	
重要物品	0	0	0	
インフラ資産	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	
その他	0	0	0	
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0	
流動負債 R	1,268	2,225	957	
還付未済金	0	0	0	
特別区債	0	0	0	
賞与引当金	1,268	2,225	957	
その他	0	0	0	
固定負債 S	3,087	11,162	8,075	
特別区債	0	0	0	
退職給与引当金	3,087	11,162	8,075	
その他	0	0	0	
負債の部合計 T=R+S	4,355	13,387	9,032	
正味財産の部	-4,355	-13,387	-9,032	
正味財産の部 合計 U	-4,355	-13,387	-9,032	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆今般の急激な社会の情勢や教育環境の変化に伴い、これからの市民科について、そのあり方を検討していく必要がある。令和7年度に市民科検討委員会を設置し、現状等の調査・分析を踏まえ、これからの市民科について検討していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校独自の特色ある教育活動を実施する。 【概要】 ◆ホースセラピー（浜川小） ◆いのちの授業（城南第二小、第四日野小、立会小、第二延山小、豊葉の杜学園） ◆和太鼓の発表（浜川小、浜川中） ◆読み書き支援アプリの導入（第一日野小、鮫浜小、台場小、八潮学園） ◆理科の観察・実験に使用する設備の準備や片付け等を行う補助員（理科観察実験支援員）の配置（複数校 国補助事業） ◆学校と家庭の連携推進事業支援員の配置（複数校 都補助事業）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校独自施策を予算化した学校数
		実績	44	45	46			
理科観察実験支援員の配置校数	校	目標	17	19	16	18		理科観察実験支援員を配置した学校数
		実績	17	17	18			
学校と家庭の連携推進事業支援員の配置校数	校	目標	10	14	10	15		学校と家庭の連携推進事業支援員を配置した学校数
		実績	10	14	15			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆学校独自予算については、46校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できるホースセラピー講師謝礼・ものづくり講師謝礼・プログラミング教育推進外部講師謝礼など教育総合支援センター予算にかかる34校分について予算計上を行った。 ◆理科観察実験支援員について、18校に配置している。 ◆学校と家庭の連携推進事業支援員について、15校に配置している								
指標の達成状況								
◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち46校において学校独自施策を予算化している。								
必要性・有効性								
◆学校独自予算については、その地域や時代のニーズに沿った学校教育の充実に向けて、各校が特色を生かした施策提案を行っている。 ◆理科観察支援員は、理科教育に使用する設備等の準備、調整、片付けなど、理科の観察・実験活動を行い、学校における理科教育の充実と教職員の負担軽減につながっている。 ◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、いじめや不登校などの生活指導上の課題に対し、地域全体で取り組む教育体制づくりおよび地域や学校の実態に即した取組みを行っている。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1, 175	967	0	208	82. 3%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	3, 235	3, 235	0	0	100. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	15, 157	9, 804	0	5, 353	64. 7%
計	19, 568	14, 005	0	5, 563	71. 6%
決算額の主な内訳					
◆需用費 967千円（進路学習ノート購入費他） ◆使用料及び賃借料 3, 235千円（読み書き支援アプリライセンス） ◆その他 9, 804千円（講師謝礼（和太鼓活動、プログラミング教育推進外部講師他）、支援員謝礼（理科観察実験支援事業、学校と家庭の連携推進事業他））					
効率性					
◆学校と家庭の連携推進事業指定校が新規の別事業（校内別室支援指導員）の影響で予定実施校数を下回った。 ◆理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業については、実施校と実施計画・実績を定期的に共有するなど連携を密にし、効果的に実施していく。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1, 080	9, 187	8, 107
物件費	3, 370	4, 202	832
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11, 902	9, 804	-2, 098
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	386	670	284
その他	0	0	0
小計 D	16, 739	23, 863	7, 124
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1, 162	663	-499
都支出金	4, 235	3, 049	-1, 186
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	5, 397	3, 712	-1, 685
行政収支差額 H=E-D	-11, 342	-20, 151	-8, 809
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-11, 342	-20, 151	-8, 809
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	237	237
特別収支差額 M=L-K	0	237	237
当期収支差額 N=J+M	-11, 342	-19, 914	-8, 572

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	264	670	406
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	264	670	406
その他	0	0	0
固定負債 S	643	3, 434	2, 791
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	643	3, 434	2, 791
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	907	4, 105	3, 198
正味財産の部	-907	-4, 105	-3, 198
正味財産の部 合計 U	-907	-4, 105	-3, 198
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：8. 8% 令和 6年度：41. 3%
◆補助費等（報償費）および都支出金は学校と家庭の連携推進事業の実績減で減となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆引き続き各学校において、特色ある教育活動を行っていく。 ◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、新規の別事業（校内別室支援指導員）や教職員の負担軽減の観点からも、配置規模等について検討を行っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	体力向上推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図る。また、児童・生徒の体力向上への意欲を高め、指導の充実および運動の日常化により体力の向上を図る。
【概要】 ◆テクニカルアドバイザーを配置し、専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせる。 ◆全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。 ◆1分間程度でできる簡単な運動（ワンミニッツエクササイズ）を、学校や家庭で行うことで、心と体をほぐし、集中力を高める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体力テストの全種目平均値（東京都との指数比較）	%	目標	102	102	102	102		体力テストの全種目の平均値において東京都を１００とした場合の品川区の値
		実績	100.2	100.8	101.0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆テクニカルアドバイザーについては、各校に配置を行い児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図ることができている。 ◆ワンミニッツエクササイズについては各校にリーフレットを配付し、家庭での運動を習慣づける一助となった。								
指標の達成状況								
◆令和4・5年度については、東京都の平均を上回ることができている。 ◆令和6年度についても、東京都の平均を上回ることができた。								
必要性・有効性								
◆テクニカルアドバイザーについて、正規の教職員にプラスしての配置となるため、きめ細かな指導ができ、体力向上を図ることができている。また、学校からの拡大・追加配置要望も多い。 ◆スポーツトライアルでは、全校で共通の種目に取り組み、それぞれの種目の記録については、学年別に順位表を作成することで、子どもたちが運動を好きになり、主体的に運動することをねらいとしている。 ◆ワンミニッツエクササイズについては、家庭での運動を習慣づけることにより、体力向上を図っている。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	344	272	0	72	79.1%
役務費	54,986	54,401	0	585	98.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	48	48	0	0	100.0%
計	55,378	54,721	0	657	98.8%
決算額の主な内訳					
◆役務費 54,401千円（テクニカルアドバイザー人材派遣）					
効率性					
◆執行率は98.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆テクニカルアドバイザー人材派遣契約については、簡易型プロポーザル形式により事業者を選定することとし効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,472	23,648	18,176
物件費	53,783	54,673	890
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	295	48	-247
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,465	1,731	266
その他	0	0	0
小計 D	61,016	80,099	19,083
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-61,016	-80,099	-19,083
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-61,016	-80,099	-19,083
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	592	592
特別収支差額 M=L-K	0	592	592
当期収支差額 N=J+M	-61,016	-79,507	-18,491
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：11.4% 令和 6年度：31.7% ◆費用の大半がテクニカルアドバイザー人材派遣経費であるため、物件費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
勘定科目			
5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,004	1,731	727
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,004	1,731	727
その他	0	0	0
固定負債 S	2,444	8,586	6,142
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,444	8,586	6,142
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,448	10,317	6,869
正味財産の部	-3,448	-10,317	-6,869
正味財産の部 合計 U	-3,448	-10,317	-6,869
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるためのテクニカルアドバイザーの配置や、全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	不登校対策事業費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	不登校対策事業費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
					不登校・相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する		
総合実施計画	P130	実施計画事業	不登校児童・生徒への支援の充実		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成 9年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区教育支援センター設置要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆不登校児童・生徒がどのような状況にあっても、学習の機会を確保し、居場所を見つけられるよう誰一人取り残さない支援を実施するため、不登校・児童生徒へ学校内外の居場所の提供や、フリースクール利用料等の助成事業、ポータルサイトによる情報発信等を行う。	
【概要】 ◆区内4箇所の教育支援センター「マイスクール」の運営 ◆校内別室指導支援員の全校配置 ◆メタバースによる不登校支援の実施 ◆品川不登校支援ポータルサイトの運営 ◆ファミリークラブ品川（不登校児童・生徒の親むけの情報提供・交流会）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
児童の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.85	0.84	1.0	0.98	1.0	児童の不登校出現率（不登校者数／児童数）において東京都を1とした場合の品川区の値
		実績	0.91	0.96	1.01		令和11年度	
生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.81	0.80	1.00	0.98	0.90	生徒の不登校出現率（不登校者数／生徒数）において東京都を1とした場合の品川区の値
		実績	1.02	1.01	1.04		令和11年度	
不登校児童・生徒のうち、どこの支援機関にもつながっていない割合	%	目標		25	25	23	15	不登校・児童生徒のうち、フリースクールや相談室、病院などどこの支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合
		実績		27	36		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆教育支援センター「マイスクール西大井」を令和6年5月から開設した。 マイスクール通室人数 五反田：25人、浜川：8人、八潮：21人、西大井：34人	
◆校内別室指導支援員を全校配置した。 校内別室の利用人数 児童：183人、生徒91人（令和7年3月1日時点）	
◆メタバースによる不登校支援事業（東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業）での支援を令和6年6月から開始した。 登録者数：76人	
◆不登校支援ポータルサイトを令和6年11月に新規開設した。 5か月の累計アクセス数 10, 806回	

指標の達成状況	
◆不登校の出現率は、令和6年度実績において、東京都を1とした場合の児童および生徒の指数は1を上回っており東京都の出現率より、多くなっている。 ◆不登校児童・生徒のうち、どこの支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合は増加しているが、この様な児童・生徒のうち、教職員へ相談できている人数が増加したため、学校にも支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合は6.8%から7.5%と微増に留まっている。 引き続き学校と連携し、支援を受けていない児童・生徒0を目指していく。	
必要性・有効性	
◆不登校児童・生徒数は、5年前との比較で児童は5倍以上、生徒は2倍以上と急激な増加傾向を示しており、マイスクールなどの受入れ場所の拡充と学校の体制強化および子ども家庭支援センター・児童相談所、フリースクール・療育機関・病院等との連携強化が必要である。	

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30,838	29,194	0	1,644	94.7%
役務費	24,350	21,676	0	2,674	89.0%
委託料	18,057	17,870	0	187	99.0%
使用料及び賃借料	2,468	1,794	0	674	72.7%
工事請負費	34,441	33,000	0	1,441	95.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5	5	0	0	100.0%
その他	59,595	48,694	0	10,901	81.7%
計	169,754	152,232	0	17,522	89.7%
決算額の主な内訳					
◆需用費 29,194千円（校内別室の環境整備用物品購入費、マイスクール西大井教材等物品購入費他）					
◆役務費 21,676千円（マイスクール人材派遣、マイスクール通信料他）					
◆工事請負費 33,000千円（マイスクール八潮家庭科室改修工事費、校内別室の空調設備工事費他）					
◆報償費 48,694千円（校内別室指導支援員謝礼、マイスクール講師等謝礼他）					
効率性					
◆執行率は89.7%であり、適正に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書		(千円)			②貸借対照表		(千円)		
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	47,486	151,876	104,390	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	41,120	69,997	28,877	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	707	17,395	16,688	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	3,689	2,673	-1,016	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	211,907	217,721	5,814	
	補助費等	2,799	48,528	45,729	土地	199,654	199,654	0	
	減価償却費	1,751	1,919	168	建物	12,254	18,067	5,813	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	11,415	8,994	-2,421	重要物品	0	0	0	
	その他	0	31,034	31,034	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	108,259	315,020	206,761	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	211,907	217,721	5,814	
	国庫支出金	0	150	150	流動負債 R	7,822	8,994	1,172	
	都支出金	2,259	6,297	4,038	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	7,822	8,994	1,172	
	その他	10,047	9,288	-759	その他	0	0	0	
	小計 E	12,306	15,735	3,429	固定負債 S	19,034	9,874	-9,160	
	行政収支差額 H=E-D	-95,953	-299,285	-203,332	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	19,034	9,874	-9,160	
通常収支差額 J=H+I	-95,953	-299,285	-203,332	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	26,856	18,868	-7,988		
特別収入 小計 L	0	681	681	正味財産の部	185,051	198,853	13,802		
特別収支差額 M=L-K	0	681	681	正味財産の部 合計 U	185,051	198,853	13,802		
当期収支差額 N=J+M	-95,953	-298,604	-202,651	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	211,907	217,721	5,814		
特徴的事项									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：54.4% 令和 6年度：51.1%									
◆令和6年度は、マイスクール西大井（令和6年5月開設）開設による施設管理等により物件費（委託料）が増となっている。また、校内別室指導支援員の全校配置開始により、補助費等（報償費）、その他経費（配置校の空調設置工事等）が増となった。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆令和7年度については、フリースクール利用料等助成事業、マイスクールにおける仕出し弁当の提供などの新規事業を実施する。 ◆5つ目の教育支援センター「マイスクール」として、旧荏原第四中学校跡地への複合施設の設置計画について準備を進めていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆メタバースによる不登校支援事業や不登校支援ポータルサイトの効果を検証しつつ、引き続き誰一人取り残さない支援を実施する。 ◆旧荏原第四中学校跡地への教育支援センター「マイスクール」の設置準備を着実に進める。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援教育サポート経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
					特別支援教育担当

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 学ぶ機会を保障する支援体制を推進する		
総合実施計画	P126	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等	通常級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画	
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆障害のある児童・生徒の一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な支援につなげる。 ◆教員の特別支援教育に関する理解を深め指導力の向上を図る。
【概要】 ◆専門家による訪問相談の実施 ◆各種研修の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
専門家による訪問相談回数	回	目標	137	200	210	220	220	専門家（医師・大学教授・臨床心理士等）による訪問相談を実施した回数
		実績	209	186	218		令和 7年度	
WISC（心理検査）実施回数	回	目標	320	320	350	360	400	委託業者によりWISC検査（心理検査）を実施した回数
		実績	316	317	347		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆学校からの要請により、医師・大学教授・臨床心理士等の専門家や特別支援学校のコーディネーターと特別支援教育担当（教育心理相談員）、巡回相談員が児童・生徒の実態観察を実施し、管理職・担任・特別支援教育コーディネーターと当該児童・生徒に対する学習面や生活面での対応や関わり方等について話し合い教育活動や学校生活の充実を図っている。								
指標の達成状況								
◆特別支援教育の相談対応にあたっては、より高い専門性を求められる機会が増えており、専門家による訪問相談の回数は目標値を上回っている。								
◆児童・生徒理解のためのWISC（心理検査）についても実施の要望が急増しており、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員が直接心理検査を実施している状況にある。								
必要性・有効性								
◆在籍している児童・生徒への特別支援教育のサポートを行う際に、学校からの要請で医師・大学教授・臨床心理士等の専門家の相談やWISC（心理検査）を実施することで児童・生徒一人一人の特性にあった支援につなげることができ、また、学校と保護者の間で、児童・生徒の情報の共有を図ることができる。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	579	358	0	221	61. 8%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	12, 910	12, 806	0	104	99. 2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	5, 816	5, 816	0	0	100. 0%
計	19, 305	18, 980	0	325	98. 3%
決算額の主な内訳					
◆需用費 358千円（特別支援教育用パンフレット作成、構音検査セット購入他） ◆委託料 12, 806千円（WISC検査委託・特別支援教育用リーフレット作成委託経費） ◆その他 5, 816千円（専門家診断における報償費、各種研修講師謝礼他）					
効率性					
◆執行率は98. 3%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆学校からのWISC検査の要望は年々大幅に増加しており、受託業者が対応できる限界に迫っている。巡回相談員（会計年度任用職員）によるWISC検査を実施しているのが現状である。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	18, 894	27, 601	8, 707
物件費	11, 551	13, 164	1, 613
うち委託料	11, 299	12, 806	1, 507
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4, 304	5, 816	1, 512
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4, 396	1, 675	-2, 721
その他	0	0	0
小計 D	39, 145	48, 255	9, 110
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-39, 145	-48, 255	-9, 110
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-39, 145	-48, 255	-9, 110
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	59	59
特別収支差額 M=L-K	0	59	59
当期収支差額 N=J+M	-39, 145	-48, 196	-9, 051

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3, 012	1, 675	-1, 337
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3, 012	1, 675	-1, 337
その他	0	0	0
固定負債 S	7, 331	859	-6, 472
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7, 331	859	-6, 472
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10, 343	2, 534	-7, 809
正味財産の部	-10, 343	-2, 534	7, 809
正味財産の部 合計 U	-10, 343	-2, 534	7, 809
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：59. 5% 令和 6年度：60. 7%
- ◆令和6年度は、WISC検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）および補助費等（報償費）が増額となった。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆特別支援教育のニーズがある児童・生徒は増加傾向にある中、今後も学校現場での児童・生徒に応えるため指導・支援の工夫はもとより、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆専門家による訪問相談およびWISCについて、学校現場からの要請が増加していることを踏まえ、ニーズを満たすことのできる体制整備を検討する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援学級等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
					特別支援教育担当

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 学ぶ機会を保障する支援体制を推進する		
総合実施計画	P126	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等	固定級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画	
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導・支援を実施できる体制整備を図る。
【概要】 ◆支援員の配置や医療的ケア児の受入れ体制の整備など、様々な障害や病気のある児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができるよう支援する。 ◆障害に応じた教育の場として特別支援学級等を設け教育を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
特別支援学級の設置校数	校	目標	25	25	27	27	30	特別支援学級（知的、病弱、自閉症・情緒等）の設置校数
		実績	25	25	26		令和12年度	
発達障害教育支援員の配置校数	校	目標	5	15	37	37	52	発達障害教育支援員を配置している学校数
		実績	5	15	37		令和 8年度	
医療的ケアを実施する看護師の配置校数	校	目標	5	5	7	10	10	医療的ケア児童を受け入れる区立学校での看護師の配置校数。
		実績	4	6	6		令和11年度	
特別支援教室の利用者数	人	目標						区立学校における特別支援教室利用者（5月1日現在）
		実績	807	744	717			

取組内容・実績
◆令和7年度に小学校で2校目となる自閉症・情緒障害の特別支援学級を伊藤小学校に開級する。 ◆全校において特別支援教室を開設・運営し、利用する児童・生徒への適切な指導を行った。 ◆医療的ケアを必要とする児童7人に看護師を配置し、導尿等の支援を行った。医師・看護師・学校・教育委員会が連携し、該当児童が安心して学校生活を送ることができる体制を確立した。 ◆学校生活支援員・学習支援員について、小学校および義務教育学校は全校に、中学校は8校に配置した。児童・生徒の安全管理体制の構築や学級経営の支援につながり、また児童・生徒本人の不安感が軽減された。 ◆令和4年度から特別支援教室を退室した児童に対して、通常級での支援を実施するため発達障害教育支援員の配置を小学校・義務教育学校（前期課程）全校に拡充した。

指標の達成状況
◆特別支援学級については、計画的に設置を行い、様々な障害の状態に応じ、適切に受け入れ態勢を構築している。 ◆特別支援教室の利用者は、令和3年度は747人、令和4年度は807人となり上昇傾向が続いていたが、都のガイドラインの見直しにより、特別支援教室の利用が原則1年間となったため、児童・生徒の退室が進み令和6年度は717人に減少した。 ◆発達障害教育支援員については、計画通りに配置している。今後、特別支援教室を退室する児童数が増加することにより、通常学級における個別支援の需要も増加が見込まれる。

必要性・有効性
◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、特別支援学級についても引き続き整備を進めていく必要がある。 ◆特別支援教室の運営ガイドライン変更により、特別支援教室での原則の指導期間を1年とすることが提示されたことを受け、特別支援教室利用を退室した発達障害等のある児童・生徒の支援を充実する必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,095	11,029	0	66	99.4%
役務費	249,646	225,702	0	23,944	90.4%
委託料	211,086	209,352	0	1,734	99.2%
使用料及び賃借料	328	141	0	187	43.0%
工事請負費	2,116	911	0	1,205	43.1%
備品購入費	1,530	1,269	0	261	82.9%
負担金補助及び交付金	240	218	0	22	90.8%
その他	1,921	1,688	0	233	87.9%
計	477,962	450,310	0	27,652	94.2%

決算額の主な内訳
◆需用費 11,029千円（教材用消耗品、医療的ケア実施用消耗品他） ◆役務費 225,702千円（発達障害教育支援員派遣、医療的ケア看護師派遣他） ◆委託料 209,352千円（介助員および学習支援員委託） ◆工事請負費 911千円（豊葉の杜等特別支援学級教室工事他）

効率性
◆執行率は94.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆学校生活支援員等の委託については、令和3年度に簡易型総合評価方式により事業者を決定し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
	給与関係費 W	53,950	80,528	26,578	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	309,862	447,493	137,631	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	210,420	209,352	-1,068	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	4,037	911	-3,126	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,150	0	-1,150	
	補助費等	1,700	1,906	206	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	13,266	5,969	-7,297	重要物品	1,150	0	-1,150	
その他	19,564	0	-19,564	インフラ資産	0	0	0		
小計 D	402,379	536,807	134,428	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,150	0	-1,150	
	国庫支出金	8,810	11,638	2,828	流動負債 R	9,090	5,969	-3,121	
	都支出金	0	52,395	52,395	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	9,090	5,969	-3,121	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	8,810	64,033	55,223	固定負債 S	22,121	24,471	2,350	
	行政収支差額 H=E-D	-393,569	-472,774	-79,205	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	22,121	24,471	2,350	
通常収支差額 J=H+I	-393,569	-472,774	-79,205	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	31,211	30,440	-771		
特別収入 小計 L	0	1,688	1,688	正味財産の部	-30,061	-30,440	-379		
特別収支差額 M=L-K	0	1,688	1,688	正味財産の部 合計 U	-30,061	-30,440	-379		
当期収支差額 N=J+M	-393,569	-471,086	-77,517	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,150	0	-1,150		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：16.7% 令和 6年度：16.1%									
◆令和6年度は、派遣による発達障害教育支援員配置数増により、物件費増となっている。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向となっており様々な対応が求められるため、特別支援学級の新たな設置や、発達障害教育支援員の配置などによるさらなる支援の充実を図る必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆令和8年4月の自閉症・情緒障害の特別支援学級（伊藤小学校）の開級に向け、着実に準備を進める。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	就学事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育指導費		事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係
				特別支援教育担当	

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P126	実施計画事業 現況 必要事業量	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実 － －
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2 事業の目的・概要

目的・概要
<政策予算> 【目的】 ◆障害のある児童・生徒の障害および発達の状況に応じた適切な教育の場の検討機関として、就学相談委員会を設置する。 【概要】 ◆就学相談を受ける子どもの発達状況を確認するため、田中ビネー検査（心理検査）を実施し、検査結果を参考に就学相談を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学相談申請者数	人	目標	400	420	450	460	480	新1年生と新7年生における就学相談の申請者数
		実績	406	439	452		令和11年度	
田中ビネー検査（心理検査）実施回数	回	目標	120	160	190	250	250	新1年生における就学相談の申請において、委託事業者により田中ビネー検査（心理検査）を実施した回数
		実績	151	155	208		令和 7年度	
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆特別な教育的支援が必要な児童・生徒が、就学するにあたり最も適した学びの場が、通常の学級、特別支援学級または都立特別支援学校かを保護者とともに相談する。また、通常の学級に在籍しての特別支援教室や通級指導学級の利用についても相談する。 ◆通常の学級から特別支援学級、特別支援学級から通常の学級への転学相談、区立学校と都立特別支援学校間での転学相談も実施し、適切な進路選択の実現を図る。								
指標の達成状況								
◆近年、保護者の就学相談の重要性への理解が高まり、就学相談を申請する件数が大幅に増加している。増加に伴い、田中ビネー検査の実施回数も増加しているが、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員や教育心理相談員が直接検査を実施している状況にある。								
必要性・有効性								
◆新1年生や新7年生における就学相談は、就学する一人一人の児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた提案を保護者や本人に伝えるために必要である。 ◆特に特別支援学校への入学手続きの際に、東京都教育委員会へ就学相談の実施内容書類を提出することは必須となっており、その内容を省略すると東京都教育委員会より指導・改善指示を受けることになる。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	82	82	0	0	100.0%
役務費	300	280	0	20	93.3%
委託料	2,899	2,899	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,391	2,391	0	0	100.0%
計	5,673	5,652	0	21	99.6%
決算額の主な内訳					
◆需用費 82千円（就学相談消耗品経費） ◆役務費 280千円（就学相談希望者への文書通知費） ◆委託料 2,899千円（田中ビネー検査委託費） ◆その他 2,391千円（就学相談における医師等報償費）					
効率性					
◆執行率は99.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆就学相談の受付方法については令和5年度からWEB・2次元コードからの受付を新たに開始し、97%がWEBでの申し込みとなった。今後も区民サービスの向上や業務改善を研究する必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)	②貸借対照表	(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,558	18,253	6,695
物件費	2,420	3,260	840
うち委託料	2,145	2,899	754
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,445	2,391	-54
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,700	1,093	-1,607
その他	0	0	0
小計 D	19,122	24,998	5,876
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-19,122	-24,998	-5,876
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-19,122	-24,998	-5,876
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	30	30
特別収支差額 M=L-K	0	30	30
当期収支差額 N=J+M	-19,122	-24,968	-5,846
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：74.6% 令和 6年度：77.4% ◆令和6年度は、就学相談実施件数が増加し、田中ビネー検査業務委託の件数が増加したため、物件費（委託料）が増となっている。 ◆流動・固定負債Iには、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆就学相談を受ける児童・生徒は増加傾向にあるため、就学相談受付システムをSNS等で周知し、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆就学相談について、申請件数が増加していることを踏まえ、保護者のニーズを満たすことのできる体制整備を検討する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	教科書採択事務						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教科書採択事務	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター		担当係	教育事務係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区立学校で使用する教科用図書の採択を適正に実施する。 【概要】 ◆教科用図書調査検討委員会および教科書調査研究委員会を開催し、採択に向けた検討を行う。 ◆教科用図書調査検討委員会は、校長、副校長、学識経験者、保護者・地域代表15人で構成する。 ◆教科書調査研究委員会は、校長、副校長、教職員等の10人程度で構成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
採択にかかる事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与する等の事故の発生件数
		実績	0	0	0			
教科用図書調査検討委員会開催回数	回	目標						教科用図書調査検討委員会を開催した回数
		実績	0	5	5			
教科書調査研究委員会開催回数	回	目標						教科書調査研究委員会を開催した回数
		実績	0	37	14			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆小学校、中学校については4年に一度採択を行っており、小学校は令和5年度、中学校は令和6年度に実施した。 ◆特別支援学級については毎年採択を行っている。								
指標の達成状況								
◆採択にかかる事故は発生していない。								
必要性・有効性								
◆学校教育法や義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、採択や委員会の設置が規定されており、必要な事業である。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	120	112	0	8	93.3%
役務費	98	97	0	1	99.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	878	760	0	118	86.6%
計	1,096	970	0	126	88.5%
決算額の主な内訳					
◆需用費 112千円（用品等購入） ◆その他 760千円（調査検討委員会委員謝礼、調査研究委員会委員謝礼）					
効率性					
◆報償費の発生しない勤務時間内に検討会等を開催した結果、報償費等が一部不用額となった。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	259	871	612	流動資産 0	0	0	0
	物件費	103	209	106	収入未済	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	643	760	117	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	77	70	-7	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,082	1,911	829	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	53	70	17
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	53	70	17
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	129	429	300
	行政収支差額 H=E-D	-1,082	-1,911	-829	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	129	429	300
通常収支差額 J=H+I				その他	0	0	0	
特別費用 小計 K				負債の部合計 T=R+S	181	499	318	
特別収入 小計 L				正味財産の部	-181	-499	-318	
特別収支差額 M=L-K				正味財産の部 合計 U	-181	-499	-318	
当期収支差額 N=J+M				負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：31.1% 令和 6年度：49.3%								
◆令和6年度は中学校・義務教育学校（後期課程）教科書の採択年度であり、採択にかかる教員等への報償費、資料購入費が発生したため物件費・補助費の増となった。								
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。								

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆法令に基づき小学校（前期課程）については令和5年度、中学校（後期課程）については令和6年度に教科書採択を行った。（特別支援学級については毎年採択を行っている。）
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	品川図書館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	図書館費		事業	図書館運営費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P48	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	昭和22年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
【概要】 ◆区立図書館の地区館10館を束ねる中央館機能を有し、武蔵小山ならびに大崎駅西口の図書取次施設も運営する。また、戸籍住民課との連携により、大井町駅および目黒駅の行政サービスコーナーでの予約図書の取次サービスを展開している。 ◆資料運搬巡回車で、各図書館、区立小中学校および義務教育学校図書館、行政サービスコーナー他を巡回し、資料等の配送を行っている。これにより配送が迅速に行え、資料を早く利用者に提供できる体制を整えている。 ◆スマートフォンや自宅のパソコンで貸出・利用のできる電子図書館を導入している。 ◆品川区の歴史を知るうえで重要かつ経年劣化が進む貴重な地域資料をデジタル化し、「しながわデジタルアーカイブ」としてインターネットで公開している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85	85	品川図書館利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	82	81.9	90.1		令和11年度	
品川図書館総貸出点数 (取次施設含む)	点	目標		1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,200,000	品川図書館（取次施設含む）において、貸し出された資料の点数。CDやDVDなどの視聴覚資料も含む
		実績	1,031,794	1,007,332	984,429		令和11年度	
電子図書館の蔵書数	冊	目標	2,100	2,500	3,000	3,500	5,500	図書館のデジタル化推進に伴う電子図書館の蔵書数
		実績	2,100	2,300	2,337		令和11年度	
電子図書館の貸出冊数	冊	目標	5,040	6,000	7,200	8,400	13,200	電子図書館の貸出された資料の冊数
		実績	4,603	5,101	5,922		令和11年度	

取組内容・実績
◆品川区や東京の地域・行政資料を約18,000点所蔵している。 ◆大井町駅・目黒駅の行政サービスコーナー、武蔵小山図書取次施設（旧荏原第一地域センター）では、予約図書の取次サービスを実施している。また、大崎駅西口図書取次施設では取次サービスに加え、おおさきこども図書室として、絵本や紙芝居を中心に児童書など約3,900冊を揃えた、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設を運営している。 ◆来館せずに利用できる電子図書館を運用し、多様な利用者層へのサービスを充実させた。

指標の達成状況

◆品川図書館の総貸出点数（取次施設を含む）はコロナ禍により増加していたが、直近では減少傾向にある。 ◆電子図書館の蔵書数においては、令和5年度以降は計画であった冊数に満たないが、目標値に向け増加に推移をしている。 ◆電子図書館貸出冊数においては、令和4年度以降計画値に対して伸び悩んでいるものの、年々増加している。

必要性・有効性

◆品川図書館は地区館10館を束ねる中央館機能として通常の図書館機能のほか、障害者サービスの拠点、地域・行政資料の所蔵、電子図書館の推進やデジタルアーカイブの運営、学校図書館サポートなど、図書館行政としての重要な役割を担っている。また、各地区館の規模が比較的小規模であり、蔵書点数も限られてくることから、所蔵館としての役割も担っている。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	71,372	70,727	0	645	99.1%
役務費	36,373	34,678	0	1,695	95.3%
委託料	333,372	331,501	0	1,871	99.4%
使用料及び賃借料	31,059	30,441	0	618	98.0%
工事請負費	2,193	626	0	1,567	28.5%
備品購入費	500	284	0	216	56.8%
負担金補助及び交付金	78,014	74,039	0	3,975	94.9%
その他	3,545	2,645	0	900	74.6%
計	556,428	544,942	0	11,486	97.9%

決算額の主な内訳
◆需用費 70,727千円（一般図書、児童図書購入費、定期刊行物資料購入費、視聴覚資料購入費他） ◆委託料 331,501千円（品川図書館窓口等業務委託、公共図書館システム保守および業務支援委託、大崎駅西口図書取次施設窓口業務委託他） ◆負担金補助及び交付金 74,039千円（六行会総合ビル管理費、大崎ウィズシティ管理費他）

効率性
◆執行率は97.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆専門事業者への窓口等業務委託により民間活力を活用することで、効率的な事業運営を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)	②貸借対照表	(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	124,865	134,470	9,605
物件費	417,101	458,270	41,169
うち委託料	283,944	323,769	39,825
維持補修費	739	2,049	1,310
扶助費	0	0	0
補助費等	75,501	76,583	1,082
減価償却費	69,357	60,896	-8,461
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	15,145	12,198	-2,947
その他	0	2,040	2,040
小計 D	702,707	746,505	43,798
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	125	125	0
その他	660	626	-34
小計 E	785	751	-34
行政収支差額 H=E-D	-701,922	-745,754	-43,832
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-701,922	-745,754	-43,832
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	4,042	4,042
特別収支差額 M=L-K	0	4,042	4,042
当期収支差額 N=J+M	-701,922	-741,712	-39,790

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,743,223	5,675,996	-67,227
土地	4,500,492	4,500,492	0
建物	1,234,606	1,162,603	-72,003
工作物	0	0	0
重要物品	5,814	5,360	-454
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,310	7,540	5,230
資産の部合計 Q=O+P	5,743,223	5,675,996	-67,227
流動負債 R	10,357	12,198	1,841
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,357	12,198	1,841
その他	0	0	0
固定負債 S	82,813	83,970	1,157
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	82,813	83,970	1,157
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	93,170	96,168	2,998
正味財産の部 合計 U	5,650,053	5,579,828	-70,225
正味財産の部 合計 U	5,650,053	5,579,828	-70,225
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,743,223	5,675,996	-67,227

特徴的事项
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：19.9% 令和 6年度：19.6% ◆施設の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用のおける物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆誰もが気軽に利用できるよう、区民の利便性を向上する多様なサービスを提供し、効果的・効率的で質の高い図書サービスを進める。 ◆身近な居場所としての図書館を実現するため、多様なニーズに対応した蔵書の確保や電子図書館の充実を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	地区図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費		事業	図書館運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱 基本的な考え方	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり 図書館機能を充実する
総合実施計画	P48	実施計画事業 現況 必要事業量	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進 － －
事業期間	昭和22年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆地域の誰もが気軽に利用できる、身近な「居場所」としての魅力ある図書館づくりを進める。 【概要】 ◆区立図書館の地区図書館10館で指定管理者による運営を行い、地域の商店街や地元企業などと事業連携を図りながら各館で様々なサービスを展開する。 ◆高齢者福祉課や在宅介護支援センターと連携し、認知症カフェ※を5館（品川・荏原・八潮・五反田・大崎分館）で実施する。 ※認知症カフェ：認知症の人やその家族、地域の人が気軽に集い、介護福祉や医療の専門職へ相談したり、同じ境遇の人との相互交流を通して、介護負担の軽減や、悩みの解消を図る交流の場 ◆「品川区子ども読書活動推進計画」により、ティーンズ世代（10代から青年期まで）の読書を充実させる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区図書館における貸出資料数	点	目標						地区図書館１０館で貸し出された資料（図書、視聴覚資料等）の数
		実績	2, 536, 656	2, 458, 651	2, 397, 241			
図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85	85	利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	85. 9	86. 1	86. 4		令和11年度	
認知症カフェ参加延べ人数	人	目標	540	720	720	720	720	認知症カフェ参加延べ人数
		実績	556	742	821		令和11年度	
ティーンズ世代の図書館利用者数（年間）	人	目標	18, 000	18, 750	19, 500	20, 250	22, 000	ティーンズ世代（１０代から青年期まで）の図書館利用延べ人数
		実績	20, 310	19, 441	19, 949		令和11年度	
取組内容・実績								
◆各地区図書館においては、高校、水族館、映画館、地域の商店街や学校と連携した特集展示を行っている。また、大崎図書館では、併設の品川リハビリテーションパークと連携して特集コーナーの設置やブックリストの作成、近隣の品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）への図書団体貸出などを行った。 ◆各種イベントでは、集客型のイベントを徐々に復活させるとともに、スタンプラリー等の非集客型のイベントを数多く行った。 ◆毎月1回実施する認知症カフェは、感染リスク軽減を図るため、講座や工作会等を中心としたプログラムの数を増やした。 ◆読書離れが進んでいるティーンズ世代に向けては、参加型イベントの開催や、魅力的な書架づくりを推進した。 ◆地区図書館における貸出資料数は、直近で減少傾向にある。								

指標の達成状況
◆図書館利用者アンケートによる満足度については、継続して8割以上の利用者に高評価をうけている。 ◆認知症カフェの参加者については、令和3年度より定員数を目標値として掲げ事業を運営している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して年々参加者が増加し、令和4年度以降は目標を上回っている。 ◆ティーンズ世代の利用者については、令和3年度に目標値を定めたが、以降目標を上回っている。

必要性・有効性
◆地区図書館は区民に身近な地域の情報の拠点として、多様化する学習活動等の支援を進めていくとともに、社会情勢の変化に応じた事業の企画・実施が求められる。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6, 755	5, 593	0	1, 162	82. 8%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	846, 043	842, 628	0	3, 415	99. 6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	21, 750	13, 216	0	8, 534	60. 8%
備品購入費	964	960	0	4	99. 6%
負担金補助及び交付金	12, 525	11, 933	0	592	95. 3%
その他	0	0	0	0	0. 0%
計	888, 037	874, 331	0	13, 706	98. 5%
決算額の主な内訳					
◆需用費 5, 593千円（光熱水費他） ◆委託料 842, 628千円（指定管理経費、五反田図書館複合施設管理委託費他） ◆工事請負費 13, 326千円（大井図書館防犯カメラ改修工事、源氏前図書館小荷物昇降機改修工事他） ◆負担金補助及び交付金 11, 933千円（大崎図書館管理組合経費）					
効率性					
◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は98. 5%と高い状況である。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	32, 812	38, 939	6, 127
物件費	816, 451	847, 053	30, 602
うち委託料	811, 795	841, 153	29, 358
維持補修費	1, 161	1, 720	559
扶助費	0	0	0
補助費等	12, 490	11, 933	-557
減価償却費	40, 677	42, 882	2, 205
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3, 962	3, 505	-457
その他	43, 857	13, 625	-30, 232
小計 D	951, 410	959, 657	8, 247
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-951, 410	-959, 657	-8, 247
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-951, 410	-959, 657	-8, 247
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1, 162	1, 162
特別収支差額 M=L-K	0	1, 162	1, 162
当期収支差額 N=J+M	-951, 410	-958, 495	-7, 085
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：3. 9% 令和 6年度：4. 4% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆図書館施設の運営が主であり、事業内容に大きな変更が生じていないため行政費用の増減が小さくなっている。 ◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。			
6 評価			
(1) 所管評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆区民ニーズの変化への対応、最新技術の導入など、様々な課題に対応する図書館運営、事業の企画・実施が求められる。 ◆地区図書館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕・改修工事が必要である。			
(2) 最終評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。			

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	学校図書館運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校図書館経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館		担当係	事業担当

1 基本情報

長期基本計画	P74	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 未来を切り拓く力を育む教育を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	令和 7年度 ～ 令和 7年度		関連する個別計画等	品川区子ども読書活動推進計画	
根拠法令要綱	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律等				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆学校が主体となって行う学校図書館の運営を、家庭・地域・公共図書館が連携して支援することで、学校図書館を活用した多様な学習活動の展開と子どもの読書活動の推進を図る。
【概要】 ◆学校図書館の運営の補助にあたるスタッフの配置を民間委託で実施している。 ◆学校図書館の蔵書管理・貸出・返却・予約、公共図書館からの資料借用等の業務を、電算システムを利用して効率的に行う。 ◆公共図書館から学校図書館への資料の貸出に対応するため、品川図書館と各学校を巡回して資料を運搬する。 ◆学校図書館ボランティアに向けて、活動するための基礎知識の習得やスキルアップのための講座を開催する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標	44	44	44	44	45	児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	45.6	44	42		令和11年度	
児童一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					55	児童一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	56.8	54.8	52.7		令和11年度	
生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					8	生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	7.8	7.3	7.4		令和11年度	
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆小・中学校および義務教育学校全46校について、学校図書館運営支援業務委託により運営支援スタッフを週15時間（義務教育学校については前期課程・後期課程それぞれ週15時間、一部児童数の多い学校は週18時間）配置した。 ◆学校図書館運営支援業務委託の実施状況評価調査を実施して、運営支援が契約内容に沿って均一かつ確実に実施されているか確認し、調査結果を各学校・委託事業者にフィードバックして、学校図書館の課題解決と活性化に役立てた。 ◆学校図書館ボランティア養成講座（本の修理1回、学校図書館の基礎知識と読み聞かせの基礎2回、読み聞かせスキルアップ1回）を実施し、延べ77人が受講した。								
指標の達成状況								
◆児童・生徒1人当たりの平均年間貸出冊数について、令和4年度は45.6冊と目標を上回った。その後の減少傾向は、新型コロナウイルス感染症の収束により子どもたちの興味が他の活動に向かったことによるものと推測される。1～6年生の52.7冊に比べ、7～9年生は7.4冊とかなり少なく、中学生に向けての取組みが課題となっている。								
必要性・有効性								
◆文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」にて「学校図書館の人的整備の拡充を図るよう」求められており、必要性が高い事業である。 ◆学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を重要視しており、その実現のために必要な機能である学校図書館の充実を図る。 ◆スタッフの配置が少ないために、学校図書館で貸出ができない時間がある状況をなくす必要がある。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	749	653	0	96	87.2%
役務費	4,997	4,475	0	522	89.6%
委託料	108,081	108,081	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	6,437	6,254	0	183	97.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	220	133	0	87	60.5%
計	120,484	119,596	0	888	99.3%
決算額の主な内訳					
◆役務費 4,475千円（学校図書館資料等運搬委託） ◆委託料 108,081千円（学校図書館運営支援業務委託） ◆使用料及び賃借料 6,254千円（学校図書館システム用クライアント機器等賃貸借、書誌データ使用料他）					
効率性					
◆執行率は99.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆専門事業者への学校図書館運営業務委託により民間活力を活用すること、学校図書館システムと区立図書館システムの一括管理を行うことで、効率的な事業運営を行っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	18,229	20,140	1,911	流動資産 0	0	0	0
	物件費	115,269	119,377	4,108	収入未済	0	0	0
	うち委託料	104,703	108,081	3,378	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	193	220	27	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,201	1,823	-378	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	135,892	141,559	5,667	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,505	1,823	318
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,505	1,823	318
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	12,037	12,547	510
	行政収支差額 H=E-D	-135,892	-141,559	-5,667	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	12,037	12,547	510
通常収支差額 J=H+I	-135,892	-141,559	-5,667	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	13,542	14,370	828	
特別収入 小計 L	0	604	604	正味財産の部	-13,542	-14,370	-828	
特別収支差額 M=L-K	0	604	604	正味財産の部 合計 U	-13,542	-14,370	-828	
当期収支差額 N=J+M	-135,892	-140,955	-5,063	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：15.0% 令和 6年度：15.5%								
◆学校図書館の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。								

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆児童・生徒の主体的学習と読書活動を支え、未来を切り拓く学校教育を推進するため、さらに支援を拡充する必要がある。 ◆運営支援スタッフの配置時間が限られているために、運営支援スタッフを活用した授業を行えないクラスがある状況を解消する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆学校図書館については、文部科学省が策定した第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に沿った計画的な整備の実施を求められている。一方、児童・生徒の年間平均貸出冊数からみた学校図書館の利用状況に課題があり、学校支援スタッフの配置については、各学校の状況に応じた適切な配置となるよう精査する必要がある。